令和３年度

当初予算（案）の概要

山・川・海
自然が 人が 元気です
四万十町

令和３年３月

高知県四万十町
SHIMANTO TOWN

☞ この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501　高知県高岡郡四万十町琴平町16－17

四万十町役場　総務課（財政班）

■政策的主要事業等の概要説明資料について
各事業所管課

電　話　0880－22－3111（代表）
Ｆａｘ　0880－22－3123

目　　次

１　当初予算の概要　・・・・・・・・　１ページ
（１）予算編成の基本方針
（２）当初予算規模
☞ グラフで見る一般会計当初予算額の推移　・・・　２

２　一般会計予算の特徴　・・・・・・・・・・・・・　３
（１）一般会計の主要事業
（２）一般会計「歳入」の特徴　・・・・・・・・　４
（３）一般会計「歳出」の特徴

３　一般会計の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　５
＜ 歳入の状況 ＞
（１）科目(款)別の状況
（２）財源区分別の状況
☞ グラフで見る歳入の状況　・・・・・・・・・・　６
（３）歳入の主要な一般財源見積概要［一般会計］　・・　７
＜ 歳出の状況 ＞　・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
（１）性質別経費の状況
☞ グラフで見る歳出（性質別）の状況・・・・・　10
（２）目的別経費の状況　・・・・・・・・・・・・　11
☞ グラフで見る歳出（目的別）の状況

４　課別予算の概要　・・・・・・・・・・・・　12

５　政策的主要事業等の概要　・・・・・・・・・・・　13
☞ 予算説明資料の見方　・・・・・・・・・・・　14
（１）政策的主要事業等一覧（目次）　・・・・・・・　15
（２）新型コロナウイルス対応関連事業一覧　・・　17
（３）政策的主要事業等の概要説明資料（個表）　・・　18
（４）上記(３)の説明資料に係る別添資料　・・・・　65

６　その他の資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・　68
（１）全会計予算の規模　・・・・・・・・・・・　69
（２）各種基金の状況(全会計)　・・・・・・・・・　70
☞　令和３年度「特定目的基金」充当先一覧　・・　71
☞　令和３年度「ふるさと支援基金」充当先一覧　・・　72
（３）地方債残高見込(全会計)　・・　73
〈参考〉「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況
☞　令和３年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧　・・　74
（４）令和３年度予算編成方針(町長通知)　・・・・　75

1　当初予算の概要

令和３年度一般会計当初予算は、新型コロナワクチン接種や事業者への支援等、新型コロナウイルス感染症への対応事業や「第２次四万十町総合振興計画」に掲げたまちの将来像の早期実現と「第２期四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進するため、国・県等の動向や今後の財政運営等にも十分注視しつつ、喫緊の課題である防災対策や公約及び重点施策等の実現に向け編成いたしました。

この結果、一般会計における予算総額※1は197億200万円（うち、ふるさと納税関連予算計19億2,200万円並びに新型コロナウイルス感染症対応予算計3億8,800万円を含む）となり、前年度と比較して22億1,400万円 ・ 12．7%の増額※2となりました。

一般会計　197億 200万円

〔 前年度比 ＋22億1,400万円 ・ ＋12．7% 〕

※1　ふるさと納税関連予算計19億2,200万円、並びに新型コロナウイルス感染症対応予算計3億8,800万円を除いた実質的な予算規模
＝ 173億9,200万円

※2　ふるさと納税関連予算、並びに新型コロナウイルス感染症対応予算の増額分6億1,300万円を除いた前年度当初比
≒ ＋16億100万円

（１） 予算編成の基本方針

☞ 第2次総合振興計画の推進

～ まちの将来像「山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町」の実現 ～

基本方針１　挑戦し続ける産業づくり
　　２　生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり
　　３　日本が誇る四万十川流域の環境づくり
と８つの「基本政策」に体系付けた施策の着実な推進

☞ 人口減少の克服と地方創生を目指して

～「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた基本目標のより一層の推進 ～

① 地域の特性を生かした雇用を創出する　② 四万十町への新しい人の流れをつくる
③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

☞ 徹底した行財政改革と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

☞ 町民参画と行政の透明性の向上

（２） 当初予算規模

単位： 百万円・%

会　　計	令和３年度	令和２年度	増 減 額	増 減 率
一　般　会　計	19, 702	17, 488	2, 214	12. 7
特　別　会　計	6, 808	7, 052	▲ 244	▲ 3. 5
水　道　会　計	1, 043	932	111	11. 9
合　　計	**27, 553**	**25, 472**	**2, 081**	**8. 2**
※ 実　質　計	**26, 110**	**24, 060**	**2, 050**	**8. 5**

※「実質計」は会計間の重複分を除く実質的な規模

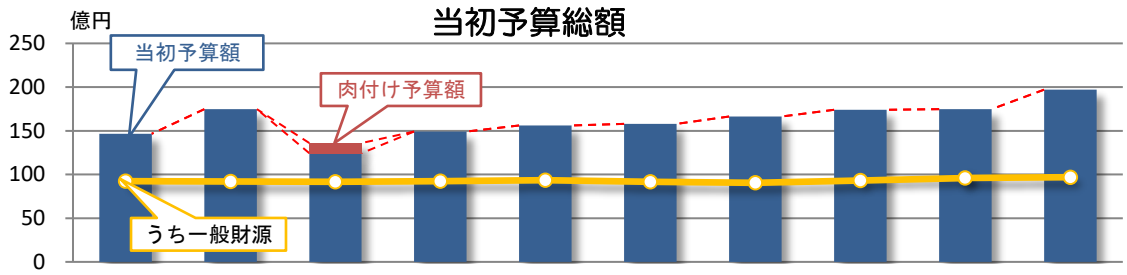
〈参考〉予算規模（一般会計）の推移

単位： 百万円

平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令２	令３
14, 653	17, 492	(13, 596) 12, 430	14, 928	15, 593	15, 795	16, 635	17, 394	17, 488	19, 702

※ いずれも当初予算額。ただし「平26」の上段（　）書きは肉付け後の予算額

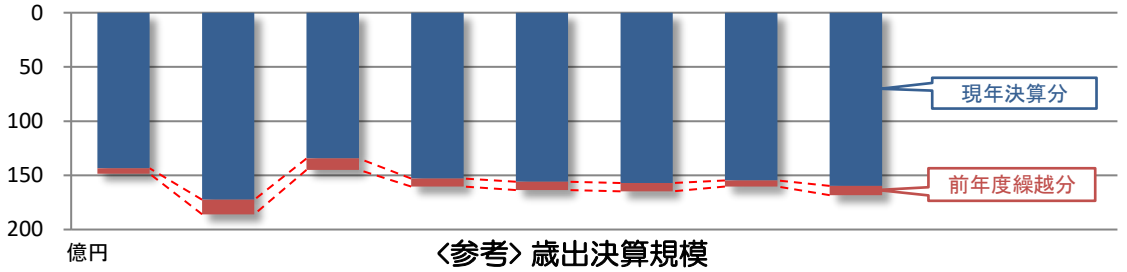
☞ グラフで見る一般会計当初予算額の推移

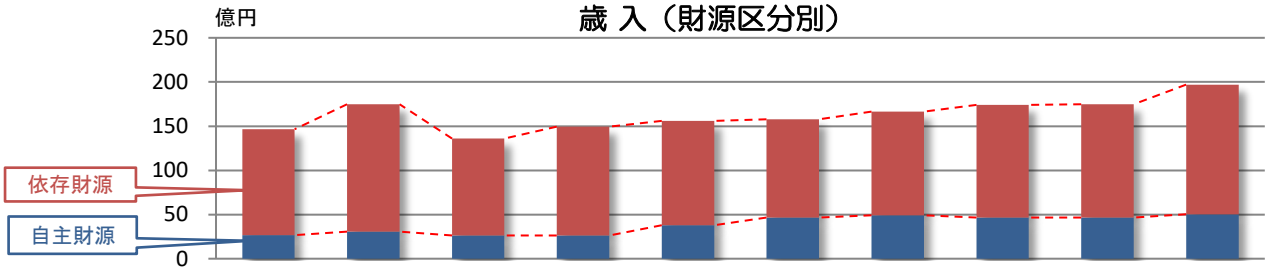


単位： 百万円

	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令２	令３
当初予算総額	14, 653	17, 492	(13, 596) 12, 430	14, 928	15, 593	15, 795	16, 635	17, 394	17, 488	19, 702
うち一般財源	9, 242	9, 207	9, 147	9, 236	9, 333	9, 172	9, 048	9, 305	9, 590	9, 691
〈参考〉歳出決算額	14, 851	18, 592	14, 500	16, 039	16, 361	16, 488	16, 021	16, 836	―	―

※「平26」の上段（　）書きは肉付け後の累計予算額

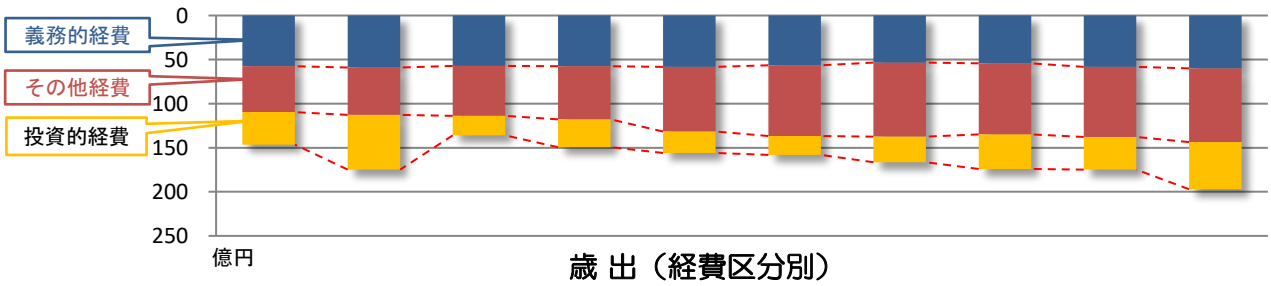




単位： 百万円

	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令２	令３
歳　入	**14, 653**	**17, 492**	**13, 596**	**14, 928**	**15, 593**	**15, 795**	**16, 635**	**17, 394**	**17, 488**	**19, 702**
自 主 財源	2, 661	3, 052	2, 647	2, 627	3, 799	4, 656	4, 897	4, 659	4, 663	5, 031
依 存 財源	11, 992	14, 440	10, 949	12, 301	11, 794	11, 139	11, 738	12, 735	12, 825	14, 671
義務的経費	5, 752	5, 884	5, 707	5, 761	5, 826	5, 652	5, 340	5, 416	5, 825	5, 997
投資的経費	3, 691	6, 208	2, 209	3, 144	2, 442	2, 112	2, 901	3, 922	3, 708	5, 344
その他経費	5, 210	5, 400	5, 680	6, 023	7, 325	8, 031	8, 394	8, 056	7, 955	8, 361
歳　出	**14, 653**	**17, 492**	**13, 596**	**14, 928**	**15, 593**	**15, 795**	**16, 635**	**17, 394**	**17, 488**	**19, 702**

※「平26」は肉付け後の累計予算額



2　一般会計予算の特徴

（１）一般会計の主要事業

※1　金額右の［　］書きは「政策的主要事業等の説明資料(個表)」掲載ページ
※2　事業名左の★印は「ふるさと支援基金繰入金（ふるさと納税）」充当事業
※3　各項目間で重複掲載あり

単位：千円

☞「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた4つの基本目標

① 地域の特性を生かした雇用を創出する

	こうち農業確立総合支援事業	31,167	［—］
	新規就農者定着促進事業	24,750	［29］
	地域営農支援事業	7,788	［—］
★	環境保全型農業推進事業	10,240	［—］
★	畜産環境対策推進事業	2,668	［31］
	四万十川流域森林環境整備事業	78,264	［32］
	バイオマス利用促進事業	56,141	［33］
	木材加工流通施設整備事業	1,089,093	［33］
	自伐林家等支援事業	5,837	［34］
	特用林産生産体制支援事業	6,638	［—］
★	町有林管理整備事業	61,628	［—］
	ふるさと支援(ふるさと納税)推進事業	672,138	［—］
★	企業立地等促進事業	8,544	［—］
★	商工業振興助成事業	12,000	［—］
★	地産外商推進事業	10,565	［39］
★	農業環境整備事業	10,000	［—］
	町産材活用利用促進助成事業	15,000	［52］

② 四万十町への新しい人の流れをつくる

★	地域資源映像PR事業	694	［18］
★	広報戦略推進事業	1,628	［18］
★	四万十川水産資源回復事業	22,392	［21］
★	四万十川川ガキ育成事業	4,916	［21］
	総合交流拠点施設改修事業	26,509	［28］
	移住定住促進住宅整備事業	109,333	［35］
★	移住定住促進事業（移住促進）	18,842	［35］
	地域おこし協力隊推進事業	96,161	［—］
★	イベント助成事業	13,521	［40］
	ホビー館推進事業	58,684	［44］
	三島キャンプ場リニューアル整備事業	3,326	［45］
	四万十川桜マラソン事業	9,350	［—］

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

★	婚活推進事業	750	［—］
★	不妊治療費助成事業	1,550	［—］
★	妊婦一般健康診査通院費助成事業	4,400	［—］
★	安心子育て支援事業（出産祝金）	10,000	［26］
★	新生児聴覚検査事業	618	［—］
★	乳幼児健診事業	2,393	［—］
★	乳幼児・児童医療費助成事業	43,250	［—］
	ファミリーサポートセンター運営事業	3,560	［—］
	子育て世代包括支援センター事業	2,827	［—］
	私立保育所運営支援事業	96,659	［—］
	青少年わんぱく学校事業	1,627	［—］
★	移住定住促進事業（住宅支援）	68,240	［45］
★	ICT教育推進事業	85,995	［—］
	地域教育推進事業	6,902	［—］
★	教育研究所・教育支援センター事業	21,666	［—］
	学校規模適正配置推進事業	7,560	［56］

④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

※防災関連（下記に別掲）を除く

★	地区活動支援等事業	21,175	［—］
★	食品ロス削減啓発事業	1,887	［20］
	家地川地区地域づくり推進事業	28,263	［20］
★	人材育成推進事業	89,628	［23・24］
	あったかふれあいセンター事業	62,041	［—］
	24時間電話健康相談事業	3,172	［—］
	健康ステーション事業	5,902	［28］
★	生活環境整備事業	10,000	［—］
	町道新設改良事業 ※防災対策分を除く	460,000	［49］
★	住宅リフォーム支援事業	8,000	［51］
	定住住宅建設事業	2,895	［53］
	吉見川浸水対策事業	27,796	［53］
	文化的施設整備事業	18,605	［59］

☞ その他の主要事業

防災（地震・津波避難、大規模災害）・安全対策

	農業用燃料タンク対策事業	29,250	［—］
	農業用ハウス防災対策事業	14,000	［—］
	避難所運営加速化事業	25,279	［24］
	自主防災育成事業	11,479	［—］
	津波避難路等整備事業	4,354	［25］
	興津高台用地造成事業	20,000	
	津波避難路等維持管理事業	3,119	
	音声告知放送設備再構築事業	175,331	［25］
	地域避難施設等整備事業	4,000	［—］
	防災施設整備事業	42,560	［—］
	商店街施設地震対策推進事業	22,222	［39］
	県営地域ため池総合整備事業負担金	17,850	［—］
	橋梁定期点検事業	100,000	［48］
	橋梁長寿命化修繕事業	249,000	［50］
	トンネル長寿命化修繕事業	118,000	［50］
★	町道安全対策事業	9,000	［—］
	木造住宅耐震化促進事業	86,019	［54］
	ブロック塀等対策推進事業	3,075	
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	16,143	
	土砂災害対策事業	9,720	
	老朽住宅除却事業	20,560	
	地区集会所耐震化促進事業	4,186	

その他

	新型コロナワクチン接種体制確保事業	112,723	［27］
	強い農業・担い手づくり総合支援事業	600,000	［30］
★	コワーキングスペース整備事業	100,000	［36］
	経営力回復支援事業	100,000	［37］
	ネット利活用特産品情報発信・販売事業	18,932	［40］
	観光施設トイレ等非接触式対応事業	12,000	［44］
	学校施設感染症対策事業	24,000	［58］
	文化的景観保護活用事業	22,022	［59］

（２） 一般会計「歳入」の特徴

［ ① 自主財源 ］ 繰入金（ふるさと支援基金等）及びふるさと支援寄附金により増の見込み
［ ② 依存財源 ］ 町債で減となったが、普通交付税や国・県支出金の増により増見込み

【 主な増減 】 ＊対当初比　　単位：千円

① 自主財源		令3	令2	増　減
○ 町　税	・町 税（町民税▲22,779千円、固定資産税▲18,652千円 ほか）	1,581,647	1,628,989	▲ 47,342
○ 財産収入	・立木売払収入＋28,463千円　ほか	77,002	56,739	20,263
○ 寄　附　金	・ふるさと支援寄附金	1,250,000	1,100,000	150,000
○ 繰　入　金	・ふるさと支援基金繰入金	1,128,573	884,990	243,583
	・森林環境整備基金繰入金	237,100	40,700	196,400
	・財政調整基金繰入金	0	170,000	▲ 170,000
② 依存財源		**令3**	**令2**	**増　減**
○ 地方交付税	・普通交付税＋121,037千円、特別交付税±0千円	6,347,133	6,226,096	121,037
○ 国庫支出金	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	156,606	0	156,606
	・新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金	73,320	0	73,320
	・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	39,403	0	39,403
	・社会資本整備総合交付金／防災・安全社会資本整備交付金	661,664	842,970	▲ 181,306
○ 県支出金	・木材加工流通施設整備事業補助金	952,957	0	952,957
	・競争力強化生産総合対策事業費補助金	550,000	0	550,000
	・畜産競争力強化整備事業費補助金	360,000	0	360,000
	・農地耕作条件改善事業費補助金	29,250	0	29,250
	・中山間地域等直接支払交付金	170,792	208,500	▲ 37,708
○ 町　債	・緊急防災・減災事業債▲207,000千円　ほか	1,899,200	2,163,700	▲ 264,500
			歳入の主な増減計	**2,191,963**

［ 特定財源 ］ 町債で減となったが、投資的経費や新型コロナ関連経費に伴う国・県支出金の増により増見込み
［ 一般財源 ］ 普通交付税や臨時財政対策債の増により増見込み

（３） 一般会計「歳出」の特徴

［ ① 義務的経費 ］ 人件費（職員数の増）及び扶助費等の増に伴い、 前年度比 ＋172,570千円・＋3.0%
［ ② 投資的経費 ］ 木材加工流通施設整備事業補助金等の増に伴い、 前年度比 ＋1,634,895千円・＋44.1%
［ ③ その他経費 ］ ふるさと納税（関連経費・基金積立金）等の増等に伴い、 前年度比 ＋406,535千円・＋5.1%

【 主な増減 】 ＊対当初比　　単位：千円

① 義務的経費		令3	令2	増　減
○ 人件費	・一般職員人件費（職員数及び選挙時間外手当等の増）	1,883,430	1,846,583	36,847
○ 扶助費	・新型コロナワクチン接種事業	73,320	0	73,320
○ 公債費	・元金＋41,410、利子▲18,544	2,016,252	1,993,386	22,866
② 投資的経費		**令3**	**令2**	**増　減**
○ 普通建設（補助事業）	・木材加工流通施設整備事業補助金	1,089,093	0	1,089,093
	・競争力強化生産総合対策事業補助金	600,000	0	600,000
	・畜産競争力強化整備事業補助金	360,000	0	360,000
	・コワーキングスペース整備事業	100,000	0	100,000
	・吉見川浸水対策事業	0	297,087	▲ 297,087
	・町道新設改良事業（道路・橋梁） ※補助分	827,000	924,750	▲ 97,750
	※その他の補助事業［計］	578,621	576,224	2,397
○ 普通建設（単独事業）	・光回線終端装置再構築事業	207,090	4,334	202,756
	・インターネットシステム再構築事業	42,169	0	42,169
	・総合交流拠点施設改修事業	26,509	5,203	21,306
	・音声告知設備再構築事業	175,331	373,608	▲ 198,277
	・新食肉センター施設整備負担金	0	59,608	▲ 59,608
	・興津出張所新築事業	0	59,219	▲ 59,219
	・緑林公園遊具設置事業	0	25,198	▲ 25,198
	・大正ふれ愛広場整備事業	0	24,875	▲ 24,875
	※その他の単独事業［計］	1,108,107	1,108,319	▲ 212
③ その他経費		**令3**	**令2**	**増　減**
○ 物件費	・ふるさと支援(ふるさと納税)推進事業	666,369	591,079	75,290
	・橋梁定期点検委託料	100,000	50,000	50,000
	・新型コロナワクチン接種事業	33,926	0	33,926
○ 積立金	・ふるさと支援基金積立金（予算積立分）	1,250,000	1,100,000	150,000
	・奨学金返還支援基金積立金	30,000	0	30,000
	・合併特例債まちづくり基金積立金	0	107,900	▲ 107,900
○ 繰出金	・特別養護老人ホーム特別会計繰出金	79,008	27,885	51,123
			歳出の主な増減計	**2,070,967**

3　一般会計の状況

＜ 歳入の状況 ＞

（１）科目(款)別の状況

単位：　千円・％

区　　分	令和３年度（当初予算）(A)	構成比	令和２年度（当初予算）(B)	構成比	増減額（C＝A－B）	増減率（C／B）
1 町税	1,581,647	8.0	1,628,989	9.3	▲ 47,342	▲ 2.9
2 地方譲与税	269,166	1.4	261,564	1.5	7,602	2.9
3 利子割交付金	2,662	0.0	2,552	0.0	110	4.3
4 配当割交付金	4,675	0.0	5,244	0.0	▲ 569	▲ 10.9
5 株式等譲渡所得割交付金	5,757	0.0	3,600	0.0	2,157	59.9
6 法人事業税交付金	12,143	0.1	7,739	0.0	4,404	56.9
7 地方消費税交付金	374,550	1.9	379,001	2.2	▲ 4,451	▲ 1.2
うち、社会保障財源化分	200,835	1.0	203,479	1.2	▲ 2,644	▲ 1.3
8 ゴルフ場利用税交付金	2,989	0.0	2,321	0.0	668	28.8
9 環境性能割交付金	10,601	0.1	9,851	0.1	750	7.6
10 地方特例交付金	9,627	0.1	6,956	0.0	2,671	38.4
11 地方交付税	6,847,133	34.7	6,726,096	38.5	121,037	1.8
(1) 普通交付税	6,347,133	32.2	6,226,096	35.6	121,037	1.9
(2) 特別交付税	500,000	2.5	500,000	2.9	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	2,200	0.0	2,200	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	103,888	0.5	93,680	0.5	10,208	10.9
14 使用料及び手数料	245,035	1.2	222,340	1.3	22,695	10.2
15 国庫支出金	1,822,748	9.3	1,688,473	9.7	134,275	8.0
16 県支出金	3,407,450	17.3	1,565,358	8.9	1,842,092	117.7
17 財産収入	77,002	0.4	56,739	0.3	20,263	35.7
18 寄附金	1,250,000	6.3	1,100,000	6.3	150,000	13.6
19 繰入金	1,607,473	8.2	1,394,890	8.0	212,583	15.2
20 繰越金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
21 諸収入	156,054	0.8	156,707	0.9	▲ 653	▲ 0.4
22 町債	1,899,200	9.6	2,163,700	12.4	▲ 264,500	▲ 12.2
うち 臨時財政対策債	400,000	2.0	245,000	1.4	155,000	63.3
歳入合計	**19,702,000**	**100.0**	17,488,000	100.0	**2,214,000**	**12.7**

（２）財源区分別の状況

単位：　千円・％

財源区分	一般財源と特定財源の別	金額	構成比	自主財源と依存財源の別	金額	構成比
	一般財源	[9,589,762] **9,691,068**	[54.8] **49.2**	自主財源	[4,663,345] **5,031,099**	[26.7] **25.5**
	特定財源	[7,898,238] **10,010,932**	[45.2] **50.8**	依存財源	[12,824,655] **14,670,901**	[73.3] **74.5**

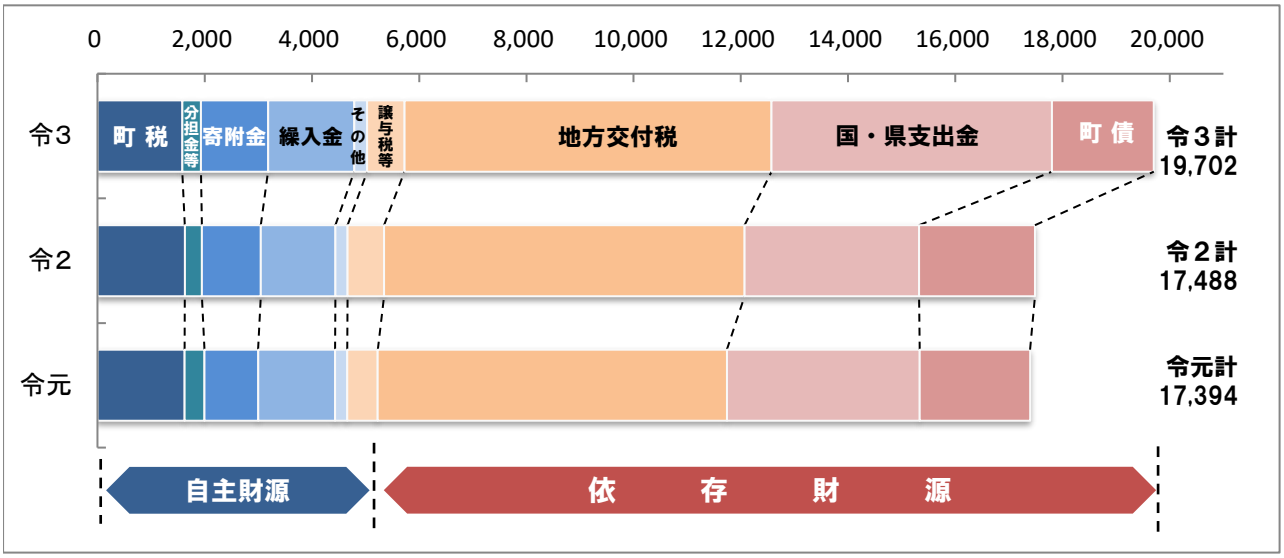
【 参考 】 上段［　］書きは前年度の値　　※ 自主財源＝「１」＋「13～14」＋「17～21」

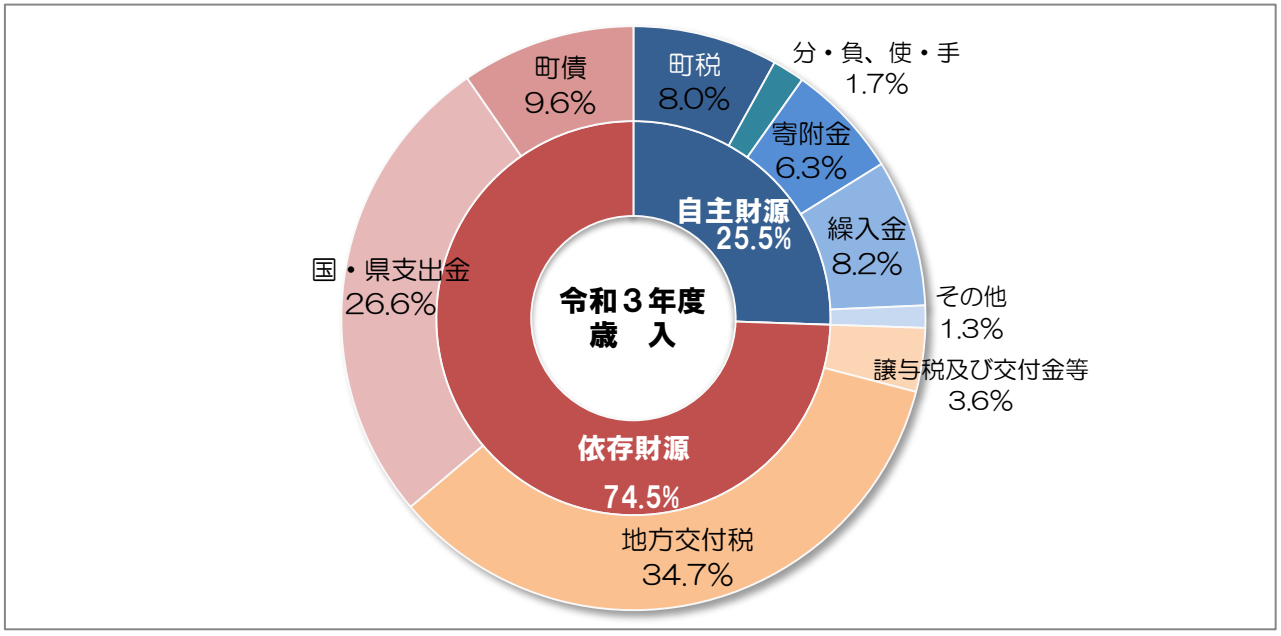
☞ グラフで見る歳入の状況

（表再掲）前ページまとめ　　単位：　百万円・％

区分	令和３年度（当初予算）	構成比	令和２年度（当初予算）	構成比	増減額	増減率
自主財源	**5,031**	**25.5**	**4,663**	**26.7**	**368**	**7.9**
町税	1,582	8.0	1,629	9.3	▲ 47	▲ 2.9
分・負、使・手	349	1.7	316	1.8	33	10.4
寄附金	1,250	6.3	1,100	6.3	150	13.6
繰入金	1,607	8.2	1,395	8.0	212	15.2
その他	243	1.3	223	1.3	20	8.8
依存財源	**14,671**	**74.5**	**12,825**	**73.3**	**1,846**	**14.4**
譲与税及び交付金等	695	3.6	681	3.8	14	2.0
地方交付税	6,847	34.7	6,726	38.5	121	1.8
国・県支出金	5,230	26.6	3,254	18.6	1,976	60.7
町債	1,899	9.6	2,164	12.4	▲ 265	▲ 12.2
計	**19,702**	**100.0**	**17,488**	**100.0**	**2,214**	**12.7**

※「分・負、使・手」＝「分担金及び負担金」と「使用料及び手数料」の計





（３） 歳入の主要な一般財源見積概要［ 一般会計 ］

単位： 千円

町税		令３当初	令２当初	令２決算見込	増減額		当初予算見積概要
税目	区分	A	B	C	当初比(A−B)	決算比(A−C)	
個人町民税	現年課税分	485,656	502,689	499,799	▲ 17,033	▲ 14,143	［現年課税分］過去3年間の課税実績や徴収率をベースに、税制改正やコロナウイルス感染症による影響等を考慮して算出。 ［滞納繰越分］R2現年・滞繰未収金見込をR3調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。
	滞納繰越分	3,033	3,224	3,664	▲ 191	▲ 631	
	計	488,689	505,913	503,463	▲ 17,224	▲ 14,774	
法人町民税	現年課税分	54,949	60,476	63,192	▲ 5,527	▲ 8,243	［現年課税分］R2年度の決算見込額及び法人税割の税率改正やコロナウイルス感染症に伴う減収を考慮して算出し、徴収率は過去3年間の実績を考慮。 ［滞納繰越分］倒産等により徴収不可能となったものを除き、実質徴収可能額を計上。
	滞納繰越分	40	68	100	▲ 28	▲ 60	
	計	54,989	60,544	63,292	▲ 5,555	▲ 8,303	
固定資産税	現年課税分	801,691	832,709	812,200	▲ 31,018	▲ 10,509	［現年課税分］土地・家屋については過去5年間の実績や伸び率、償却資産についてはR2課税実績額や過去の実績及びコロナ禍による影響等を考慮して見込額を算出し収納率を反映。 ［滞納繰越分］R2現年・滞繰未収金見込をR3調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。 ※R3年度に限り、新型コロナウィルスの影響による徴収猶予分を含む。
	滞納繰越分	18,171	7,321	5,904	10,850	12,267	
	計	819,862	840,030	818,104	▲ 20,168	1,758	
国有資産等所在地市町村交付金	現年課税分	25,092	23,576	23,576	1,516	1,516	法律に基づき協議のうえ、四国森林管理局と高知県からの通知額を計上。
軽自動車税	環境性能割現年課税分	3,244	3,605	3,605	▲ 361	▲ 361	［環境性能割現年課税分］R2年度実績見込をベースに、コロナウイルス感染症の影響による販売台数の減少を考慮し算出。 ［種別割現年課税分］R2年度実績見込をベースにコロナウイルス感染症の影響による販売台数の減少を考慮し算出。 ［種別割滞納繰越分］R2現年・滞繰未収金見込をR3調定とし、徴収率は過去3年間の実績を考慮して算出。
	種別割現年課税分	77,770	78,390	80,151	▲ 620	▲ 2,381	
	種別割滞納繰越分	780	870	961	▲ 90	▲ 181	
	計	81,794	82,865	84,717	▲ 1,071	▲ 2,923	
町たばこ税	現年課税分	109,971	114,701	112,215	▲ 4,730	▲ 2,244	たばこ税率の増税及び近年の減少傾向の推移をもとに、R2実績見込額の2%減で算出。
入湯税	現年課税分	1,250	1,360	738	▲ 110	512	R2年度はコロナウイルス感染症の影響により大幅な減となったが、R3年度は一定解消されると見込み例年より微減で算出。（温泉施設維持管理経費に充当）
町税合計		1,581,647	1,628,989	1,606,105	▲ 47,342	▲ 24,458	

単位： 千円

款	主な一般財源		令３当初 A	令２当初 B	令２決算見込 C	増減額 当初比(A−B)	増減額 決算比(A−C)	当初予算見積概要
2	地方譲与税		269,166	261,564	269,968	7,602	▲ 802	地方揮発油譲与税 40,000 自動車重量譲与税 100,000 森林環境譲与税 129,166 県試算を参考
3	利子割交付金		2,662	2,552	2,816	110	▲ 154	県試算を参考
4	配当割交付金		4,675	5,244	4,682	▲ 569	▲ 7	県試算を参考
5	株式等譲渡所得割交付金		5,757	3,600	6,982	2,157	▲ 1,225	県試算を参考
6	法人事業税交付金		12,143	7,739	6,982	4,404	5,161	県試算を参考
7	地方消費税交付金		374,550	379,001	372,153	▲ 4,451	2,397	県試算を参考
	うち社会保障財源化分		200,835	203,479	200,153	▲ 2,644	682	消費税率引上げに伴う地方消費税増収分（令和2年度地方消費税収の11／21相当額） → 全て社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充当 ※事務費や事務職員の人件費等への充当は不可
8	ゴルフ場利用税交付金		2,989	2,321	2,990	668	▲ 1	県試算を参考
9	環境性能割交付金		10,601	9,851	9,081	750	1,520	県試算を参考
10	地方特例交付金		9,627	6,956	9,627	2,671	0	住宅ローン減税分（H24～）、環境性能割減税分（R1～）
11	地方交付税	普通交付税	6,347,133	6,226,096	6,403,491	121,037	▲ 56,358	普通交付税 ＝ 需要額 － 収入額 － 臨時財政対策債 地方財政計画や町情勢等をもとに必要額を計上 〈R3算定における特徴〉 ・地方財政計画（地方交付税の出口ベース）では前年度比＋5.1% ・R2国勢調査人口の減少 ・合併算定替から一本算定へ移行 ・地域デジタル社会推進費（仮称）の創設（R3～） ・地域社会再生事業費による算定（R2～） ・会計年度任用職員制度の施行に係る算定（R2～） ・合併による行政区域の広域化を反映した算定（H26～） 等
		特別交付税	500,000	500,000	500,000	0	0	毎年一定額を計上し、特殊事情(災害等)により追加
		計	6,847,133	6,726,096	6,903,491	121,037	▲ 56,358	
22	臨時財政対策債		400,000	245,000	249,700	155,000	150,300	国資料及び町情勢をもとに必要額を計上

＜ 歳出の状況-1 ＞

（１）性質別経費の状況

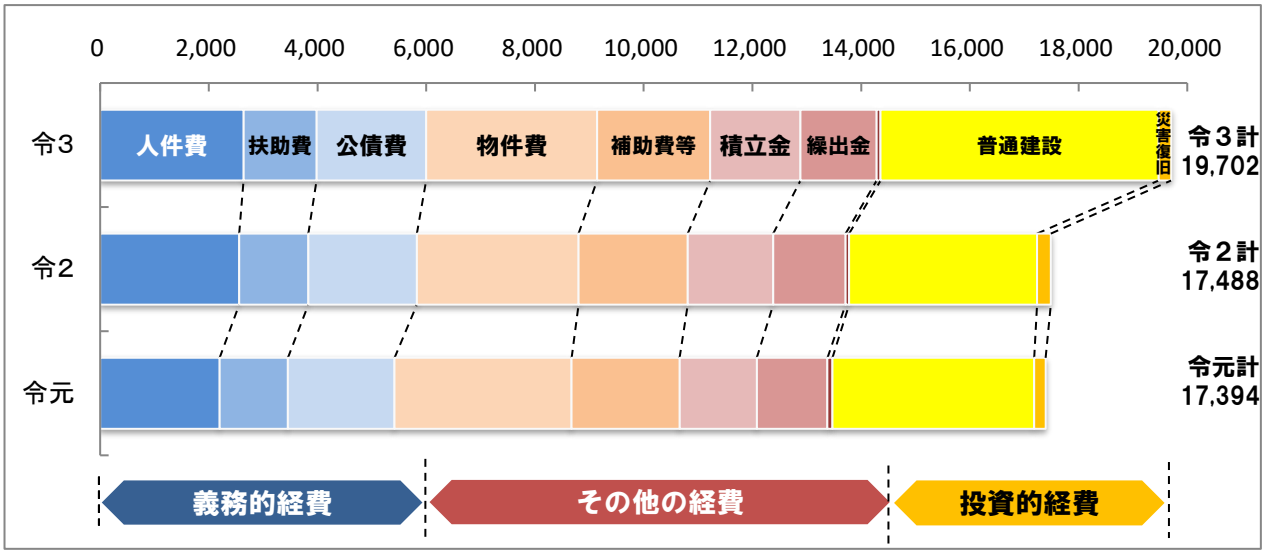
単位： 千円・％

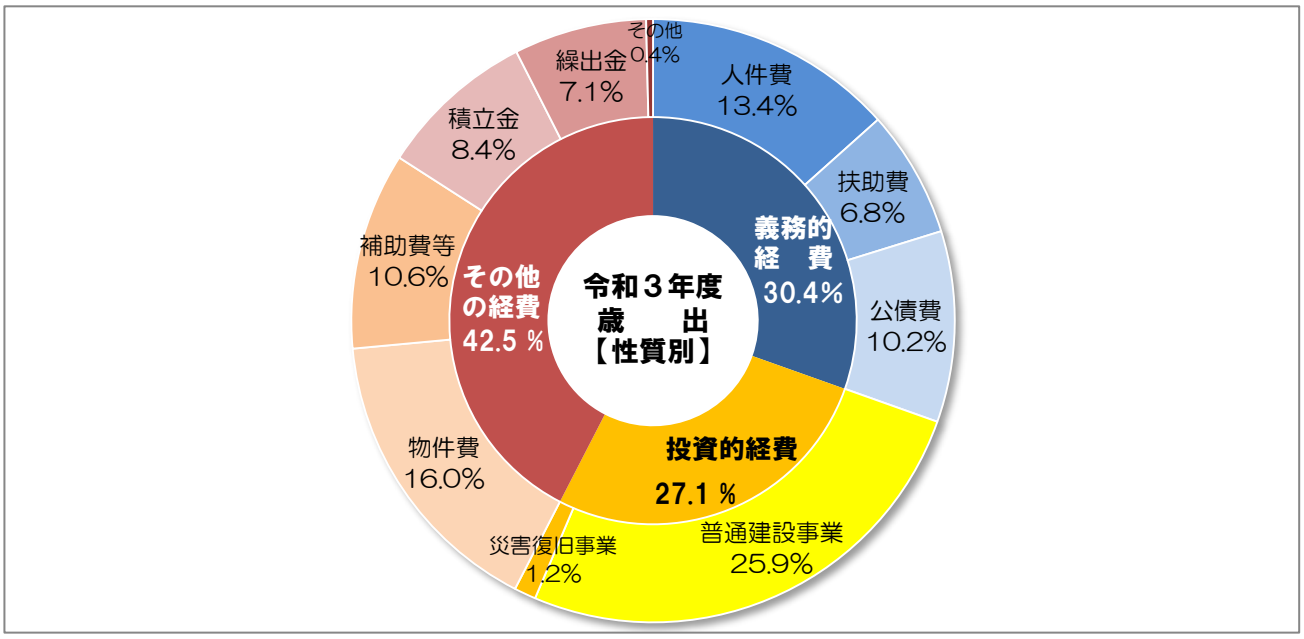
区分		令和３年度（当初予算）	(A) 構成比	令和２年度（当初予算）	(B) 構成比	増減額（C＝A－B）	増減率（C／B）
人件費		2,638,346	13.4	2,556,325	14.6	82,021	3.2
	うち職員給	1,395,799	7.1	1,375,097	7.9	20,702	1.5
物件費		3,144,325	16.0	2,978,447	17.0	165,878	5.6
維持補修費		56,992	0.3	49,091	0.3	7,901	16.1
扶助費		1,342,846	6.8	1,275,163	7.3	67,683	5.3
補助費等		2,082,728	10.6	2,008,815	11.5	73,913	3.7
	うち一部事務組合負担金	777,378	3.9	794,892	4.5	▲ 17,514	▲ 2.2
公債費		2,016,252	10.2	1,993,386	11.4	22,866	1.1
	元金	1,940,590	9.8	1,899,180	10.9	41,410	2.2
	利子	73,662	0.4	91,206	0.5	▲ 17,544	▲ 19.2
	一時借入金利子	2,000	0.0	3,000	0.0	▲ 1,000	▲ 33.3
積立金		1,660,293	8.4	1,569,703	9.0	90,590	5.8
	財政調整基金	5,966	0.0	7,879	0.1	▲ 1,913	▲ 24.3
	減債基金	9,624	0.1	2,397	0.0	7,227	301.5
	その他特目基金	1,644,703	8.3	1,559,427	8.9	85,276	5.5
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	－
貸付金		0	0.0	0	0.0	0	－
繰出金		1,401,698	7.1	1,333,588	7.6	68,110	5.1
普通建設事業費		5,113,920	25.9	3,458,425	19.8	1,655,495	47.9
	補助事業費	3,554,714	18.0	1,798,061	10.3	1,756,653	97.7
	単独事業費	1,512,009	7.7	1,564,063	8.9	▲ 52,054	▲ 3.3
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
	県営事業負担金	41,758	0.2	96,301	0.6	▲ 54,543	▲ 56.6
	受託事業費	5,439	0.0	0	0.0	5,439	皆増
災害復旧費		229,600	1.2	250,200	1.4	▲ 20,600	▲ 8.2
予備費		15,000	0.1	14,857	0.1	143	1.0
歳出合計		**19,702,000**	100.0	17,488,000	100.0	**2,214,000**	**12.7**

☞ グラフで見る歳出（性質別）の状況

（表再掲）前ページまとめ　　単位：　百万円・％

区分	令和３年度（当初予算）	構成比	令和２年度（当初予算）	構成比	増減額	増減率
義務的経費	**5,997**	**30.4**	**5,825**	**33.3**	**172**	**3.0**
人件費	2,638	13.4	2,556	14.6	82	3.2
扶助費	1,343	6.8	1,275	7.3	68	5.3
公債費	2,016	10.2	1,994	11.4	22	1.1
投資的経費	**5,344**	**27.1**	**3,708**	**21.2**	**1,636**	**44.1**
普通建設事業	5,114	25.9	3,458	19.8	1,656	47.9
災害復旧事業	230	1.2	250	1.4	▲ 20	▲ 8.2
その他の経費	**8,361**	**42.5**	**7,955**	**45.5**	**406**	**5.1**
物件費	3,144	16.0	2,978	17.0	166	5.6
補助費等	2,083	10.6	2,009	11.5	74	3.7
積立金	1,660	8.4	1,570	9.0	90	5.8
繰出金	1,402	7.1	1,334	7.6	68	5.1
その他	72	0.4	64	0.4	8	12.6
計	**19,702**	**100.0**	**17,488**	**100.0**	**2,214**	**12.7**





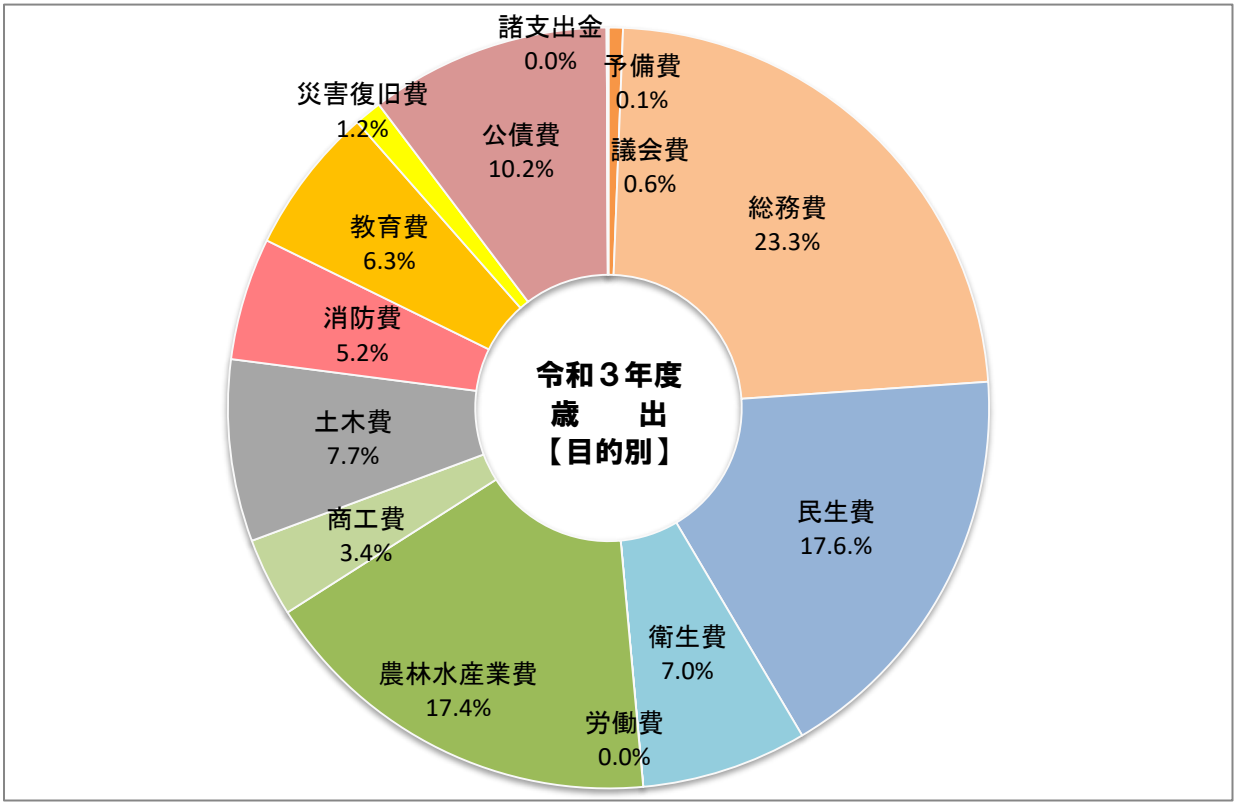
〈 歳出の状況-2 〉

（２）目的別経費の状況

単位： 千円・％

区　　分	令和３年度（当初予算）	(A) 構成比	令和２年度（当初予算）	(B) 構成比	増減額（C＝A－B）	増減率（C／B）
1 議会費	120,460	0.6	125,745	0.7	▲ 5,285	▲ 4.2
2 総務費	4,588,570	23.3	4,194,445	24.0	394,125	9.4
3 民生費	3,467,585	17.6	3,433,596	19.7	33,989	1.0
4 衛生費	1,387,400	7.0	1,245,159	7.1	142,241	11.4
5 労働費	198	0.0	2,730	0.0	▲ 2,532	▲ 92.7
6 農林水産業費	3,433,310	17.4	1,497,906	8.6	1,935,404	129.2
7 商工費	660,965	3.4	337,471	1.9	323,494	95.9
8 土木費	1,522,394	7.7	1,946,252	11.1	▲ 423,858	▲ 21.8
9 消防費	1,025,639	5.2	1,270,843	7.3	▲ 245,204	▲ 19.3
10 教育費	1,234,626	6.3	1,175,409	6.7	59,217	5.0
11 災害復旧費	229,600	1.2	250,200	1.4	▲ 20,600	▲ 8.2
12 公債費	2,016,252	10.2	1,993,386	11.4	22,866	1.1
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	15,000	0.1	14,857	0.1	143	1.0
歳出合計	**19,702,000**	100.0	17,488,000	100.0	**2,214,000**	**12.7**

☞ グラフで見る歳出（目的別）の状況



4 課別予算の概要

単位： 千円

課　　名	令和３年度当初予算	うち一般財源	前年度当初予算	うち一般財源	増減（R3－R2）	うち一般財源
企　画　課	711,744	300,716	470,618	300,164	241,126	552
人材育成推進センター	103,161	8,755	82,903	8,837	20,258	▲ 82
総　務　課	5,956,221	4,255,957	5,876,391	4,183,828	79,830	72,129 ※
危機管理課	853,376	543,947	1,107,852	559,314	▲ 254,476	▲ 15,367
税　務　課	21,842	16,083	21,847	15,540	▲ 5	543
町　民　課	960,207	547,230	981,935	556,711	▲ 21,728	▲ 9,481
健康福祉課	1,108,053	415,714	970,282	402,500	137,771	13,214
高齢者支援課	681,687	561,711	685,561	559,458	▲ 3,874	2,253
農林水産課	3,054,344	181,743	1,179,634	209,045	1,874,710	▲ 27,302
にぎわい創出課	1,441,570	820,183	1,011,763	782,929	429,807	37,254
建　設　課	2,054,125	198,432	2,508,723	208,956	▲ 454,598	▲ 10,524
環境水道課	870,703	730,060	869,433	734,622	1,270	▲ 4,562
大正診療所	145,366	0	122,250	0	23,116	0
十和診療所	25,744	0	9,727	0	16,017	0
特養窪川荘	1,891	0	715	715	1,176	▲ 715
特養四万十荘	77,117	75,710	27,170	27,170	49,947	48,540
議会事務局	99,357	99,356	104,699	104,698	▲ 5,342	▲ 5,342
学校教育課	756,066	414,332	680,892	396,126	75,174	18,206
生涯学習課	754,574	498,652	750,533	516,745	4,041	▲ 18,093
農業委員会	24,852	22,487	25,072	22,404	▲ 220	83
計	**19,702,000**	**9,691,068**	**17,488,000**	**9,589,762**	**2,214,000**	**101,306**

※ 総務課予算には共通経費（公債費・基金積立金・職員給与等）を含む

５　政策的主要事業等の概要

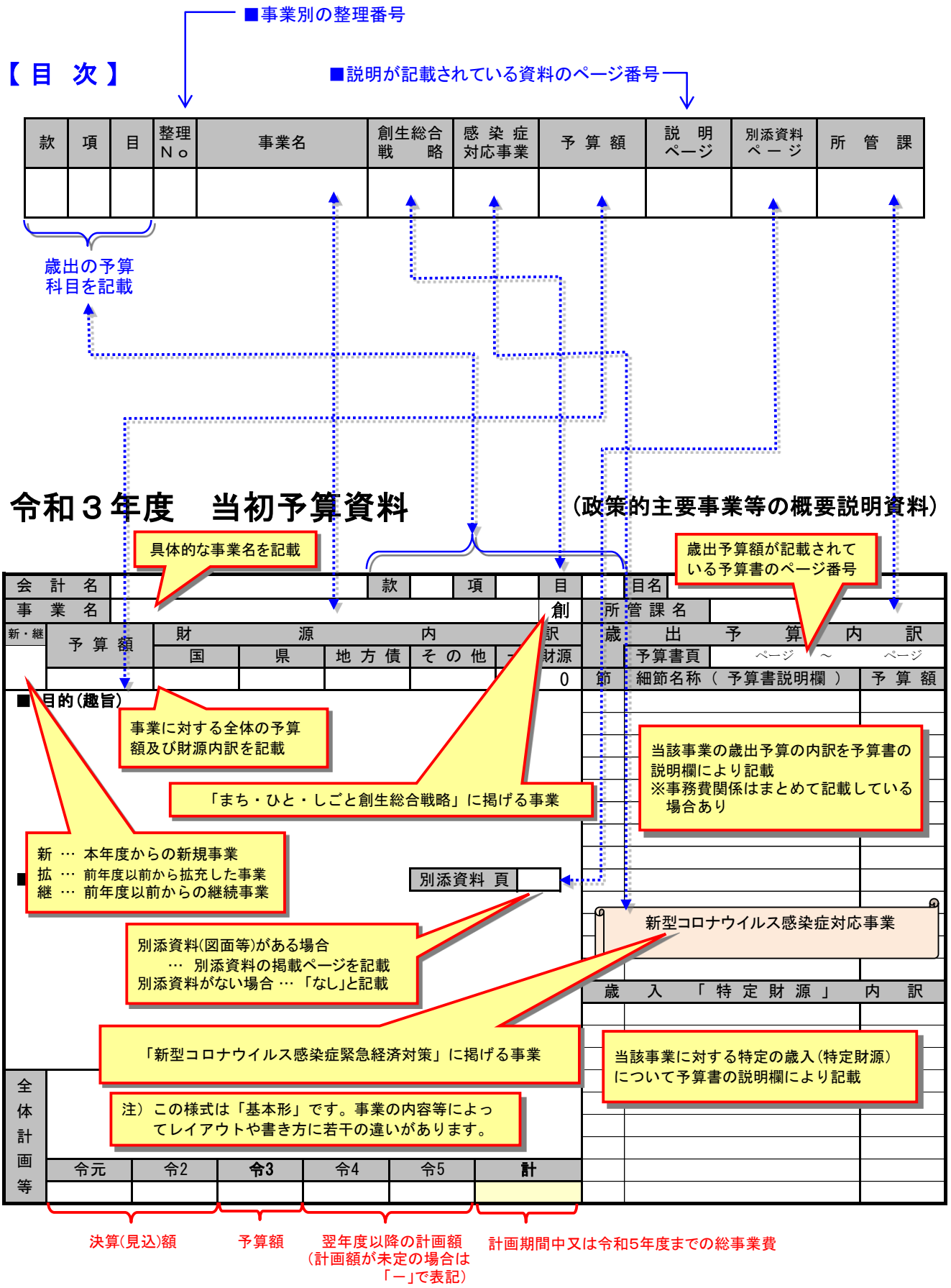
☞　予　算　説　明　資　料　の　見　方

(1)　政策的主要事業等一覧（目次）

(2)　新型コロナウイルス対応関連事業一覧

(3)　政策的主要事業等の概要説明資料（個表）

予算説明資料の見方


■事業別の整理番号
【目　次】
■説明が記載されている資料のページ番号
款
項
目
整理No
事業名
創生総合戦略
感染症対応事業
予算額
説明ページ
別添資料ページ
所管課
歳出の予算科目を記載
令和３年度　当初予算資料
（政策的主要事業等の概要説明資料）
具体的な事業名を記載
歳出予算額が記載されている予算書のページ番号
会計名
事業名
款
項
目
目名
所管課名
創
新・継
予算額
財源内訳
国
県
地方債
その他
財源
0
歳出予算内訳
予算書頁
ページ　～　ページ
節
細節名称（予算書説明欄）
予算額
■目的（趣旨）
事業に対する全体の予算額及び財源内訳を記載
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業
当該事業の歳出予算の内訳を予算書の説明欄により記載
※事務費関係はまとめて記載している場合あり
新 … 本年度からの新規事業
拡 … 前年度以前から拡充した事業
継 … 前年度以前からの継続事業
別添資料 頁
新型コロナウイルス感染症対応事業
別添資料(図面等)がある場合
… 別添資料の掲載ページを記載
別添資料がない場合 … 「なし」と記載
歳入「特定財源」内訳
「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に掲げる事業
当該事業に対する特定の歳入（特定財源）について予算書の説明欄により記載
注）この様式は「基本形」です。事業の内容等によってレイアウトや書き方に若干の違いがあります。
全体計画等
令元
令2
令3
令4
令5
計
決算(見込)額
予算額
翌年度以降の計画額（計画額が未定の場合は「－」で表記）
計画期間中又は令和5年度までの総事業費

政策的主要事業等一覧（目次）

【 新型コロナウイルス対応関連事業の状況 】	説明ページ	別添資料ページ	所管課
新型コロナウイルス対応関連事業一覧	17		総務課（財政班）

【 一 般 会 計 】

単位： 千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	感染症対応事業	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
2	1	2	1	地域資源映像ＰＲ事業	②		694	18		企画課
2	1	2	2	広報戦略推進事業	②		1,628	18		
2	1	5	3	光回線終端装置再構築事業			207,090	19		
2	1	6	4	インターネットシステム再構築事業			42,169	19		
2	1	6	5	食品ロス削減啓発事業	④		1,887	20		
2	1	6	6	家地川地区地域づくり推進事業	④		28,263	20		
2	1	6	7	四万十川水産資源回復事業	②		22,392	21		
2	1	6	8	四万十川川ガキ育成事業	②		4,916	21		
2	1	6	9	四万十川ＰＲ戦略事業			10,120	22		
2	1	6	10	大正北部地域づくり推進事業			1,936	22		
2	1	7	11	人材育成推進事業［未来塾］	④		75,660	23	65	人材育成推進センター
2	1	7	12	人材育成推進事業［四万十塾］	④		7,786	23	66	
2	1	7	13	人材育成推進事業［産業振興塾］	④		6,182	24	67	
9	1	5	14	避難所運営対策加速化事業			25,279	24		危機管理課
9	1	5	15	津波避難対策推進事業	④		27,473	25		
9	1	5	16	音声告知放送設備再構築事業	④		175,331	25		
3	2	1	17	安心子育て支援事業（出産祝金）	③		10,000	26		町民課
3	1	1	18	第３期地域福祉計画策定事業			2,090	26		健康福祉課
4	1	2	19	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		Ⅰ	112,723	27		
4	1	3	20	マタニティママ支援事業		Ⅴ	500	27		
4	1	4	21	健康ステーション事業	④		5,902	28		
6	1	2	22	総合交流拠点施設改修事業	②		26,509	28		農林水産課
6	1	3	23	新規就農者確保推進事業	①		20,500	29		
6	1	3	24	新規就農者定着促進事業（壮年・農業後継者給付金）	①		4,250	29		
6	1	3	25	強い農業・担い手づくり総合支援事業			600,000	30		
6	1	4	26	畜産競争力強化整備事業			360,000	30		
6	1	4	27	四万十ポークブランド化推進事業			569	31		
6	1	4	28	畜産環境対策推進事業	①		2,668	31		
6	2	2	29	鳥獣被害対策事業			47,294	32		
6	2	2	30	四万十川流域森林環境整備事業	①		78,264	32		
6	2	2	31	バイオマス利用推進事業	①		56,141	33		
6	2	2	32	木材加工流通施設整備事業	①		1,089,093	33		
6	2	2	33	自伐林家等支援事業	①		5,837	34		
6	2	2	34	森林経営管理事業	①		11,053	34		
2	1	6	35	移住定住促進用中間管理住宅整備事業	②		109,333	35		にぎわい創出課
2	1	6	36	移住定住促進事業（移住促進）	②		18,842	35		
2	1	6	37	滞在型市民農園空調設備整備事業		Ⅰ	4,100	36		
7	1	1	38	コワーキングスペース整備事業		Ⅴ	100,000	36		
7	1	1	39	経営力回復支援事業		Ⅱ	100,000	37		
7	1	2	40	まちなか再生支援事業	①		7,975	37		
7	1	2	41	商工会運営育成指導事業	①		10,442	38		
7	1	2	42	商店街等振興計画推進事業	①		10,000	38		
7	1	2	43	商店街施設地震対策推進事業			22,222	39		
7	1	2	44	地産外商推進事業	①		10,565	39		
7	1	2	45	ネット利活用特産品情報発信・販売事業		Ⅲ	18,932	40		
7	1	3	46	イベント助成事業	②		13,521	40		
7	1	3	47	観光協会育成事業			20,459	41		
7	1	3	48	地域イベント助成事業			1,000	41		
7	1	3	49	松葉川流域観光コンテンツ創出事業			2,692	42		
7	1	3	50	地域活性化企業人事業			6,600	42		
7	1	3	51	周遊促進イベント事業	②		4,994	43		
7	1	3	52	観光列車活用事業			3,432	43		
7	1	3	53	海洋堂ホビー館四万十改修事業	②		58,684	44		
7	1	3	54	観光施設トイレ等非接触式対応事業		Ⅰ	12,000	44		
7	1	3	55	十和観光施設整備事業（三島キャンプ場）	②		3,326	45		

【一般会計】

単位： 千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	感染症対応事業	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
2	1	6	56	移住定住促進事業（住宅支援）	③		68,240	45		建設課
2	5	2	57	国土調査事業			54,469	46		
6	1	5	58	農地中間管理事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）	①		5,800	46		
6	1	5	59	農業基盤整備事業			46,000	47		
6	3	2	60	志和漁港施設整備事業			5,280	47		
6	3	3	61	志和海岸保全施設整備事業			4,000	48		
8	2	3	62	橋梁定期点検事業			100,000	48		
8	2	3	63	町道新設改良事業	④		460,000	49		
8	2	3	64	橋梁長寿命化修繕事業	④		249,000	50		
8	2	3	65	トンネル長寿命化修繕事業	④		118,000	50		
8	2	3	66	高速道路周辺整備事業			118,000	51		
8	4	1	67	住宅リフォーム支援事業	④		8,000	51		
8	4	1	68	町産材活用利用促進助成事業	①		15,000	52		
8	4	2	69	改良住宅建設事業			64,667	52		
8	4	2	70	定住住宅建設事業	④		2,895	53		
8	5	1	71	吉見川浸水対策事業	④		27,796	53		
9	1	5	72	耐震化促進事業	④		139,703	54		
4	1	6	73	浄化槽設置整備事業			26,846	54		環境水道課
4	1	6	74	第２次四万十町環境基本計画策定事業			5,080	55		
4	1	6	75	不法投棄防止ネット整備事業			1,980	55		
4	2	4	76	焼却灰（主灰）搬出事業			8,910	56		
10	1	2	77	学校規模適正配置推進事業	③		7,560	56		学校教育課
10	1	4	78	四万十ふるさと学推進事業	③		406	57		
10	1	6	79	教職員住宅解体撤去事業			6,502	57		
10	2	1	80	学校施設感染症対策事業（小学校）		Ⅰ	18,000	58		
10	3	1	81	学校施設感染症対策事業（中学校）		Ⅰ	6,000	58		
2	1	10	82	文化的施設整備事業	④		18,605	59		生涯学習課
10	4	2	83	文化的景観保護活用事業			22,022	59		
10	4	2	84	中平家屋敷解体撤去事業			5,274	60		

【国民健康保険大正診療所特別会計】

単位： 千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	感染症対応事業	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
1	1	1	1	非常用自家発電装置整備事業			16,689	60		大正診療所

【介護保険事業特別会計】

単位： 千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	感染症対応事業	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
5	3	7	1	生活支援体制整備事業			6,884	61		高齢者支援課

【特別養護老人ホーム窪川荘特別会計】

単位： 千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	感染症対応事業	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
1	1	1	1	新型コロナウイルス感染症対策事業		Ⅰ	1,891	61		窪川荘
1	1	1	2	介護老人福祉施設管理システム再構築事業			7,580	62		

【特別養護老人ホーム四万十荘特別会計】

単位： 千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	感染症対応事業	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
1	1	1	1	新型コロナウイルス感染症対策事業		Ⅰ	1,407	62		四万十荘
1	1	1	2	介護老人福祉施設管理システム再構築事業			7,580	63		
1	1	1	3	照明設備ＬＥＤ化整備事業			8,135	63		
1	1	1	4	敷地法面落石防止対策事業			4,312	64		

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標
①地域の特性を生かした雇用を創出する
②四万十町への新しい人の流れをつくる
③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に掲げられた5つの柱
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備
Ⅱ 雇用の維持と事業の継続
Ⅲ 経済活動の回復
Ⅳ 強靭な経済構造の構築
Ⅴ 新たな日常への取組

☞ 新型コロナウイルス対応関連事業一覧

単位：千円

事業区分	事業名	事業費 予算額	うち臨時交付金充当額
Ⅰ	**感染拡大防止策と医療提供体制の整備**	**149,138**	**36,415**
	大正地域振興局庁舎網戸設置事業	715	715
	滞在型市民農園空調設備整備事業	4,100	4,100
	新型コロナワクチン接種体制確保事業	112,723	0
	学校施設感染症対策整備事業	24,000	24,000
	放課後子ども教室感染症対策事業	1,772	1,772
	感染症対策事業（大正診療所）	2,530	2,530
	感染症対策事業（特別養護老人ホーム窪川荘）	1,891	1,891
	感染症対策事業（特別養護老人ホーム四万十荘）	1,407	1,407
Ⅱ	**雇用の維持と事業の継続**	**100,000**	**100,000**
	経営力回復支援事業	100,000	100,000
Ⅲ	**経済活動の回復**	**32,529**	**13,597**
	ネット利活用特産品情報発信・販売事業	18,932	0
	観光施設改修事業	13,597	13,597
Ⅳ	**強靭な経済構造の構築**	**6,094**	**6,094**
	テレワーク構築事業	4,602	4,602
	公金キャッシュレス決済構築事業	1,492	1,492
Ⅴ	**新たな日常への取組**	**100,500**	**500**
	マタニティママ支援事業	500	500
	コワーキングスペース整備事業	100,000	0
計		**388,261**	**156,606**

注）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

〇配分（予定）総額　：**７億６，４７９万１千円**
（うち、令和２年度予算計上額：**５億５，０６４万４千円**）
〇令和３年度予算への計上可能額　：**２億１，４１４万７千円**
（うち、当初予算計上額：**1億５，６６０万６千円**）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の令和３年度予算計上可能額は２億１，４１４万７千円。
そのうち、１億５，６６０万６千円を当初予算へ計上し、差額の５，７５４万１千円は今後のコロナ対応事業の財源として活用予定。

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	2	目名	広報広聴費
事業名	地域資源映像ＰＲ事業					創	所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	694	347			347	0

歳出予算内訳　予算書頁　49 ページ　～　49 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
11	広告料	426
12	地域資源映像サイト保守委託料	268

■ 目的（趣旨）

四万十川をはじめとする地域（観光）資源は、本町にとって貴重な財産であり、後世に伝えていく責務がある。このため、これらの貴重な資源を空撮等による映像として撮影・記録し、観光振興として積極的に活用するとともに、アーカイブ（重要記録の保存・活用・未来への伝達）映像として保存する。

また、ホームページやＳＮＳ等を活用し、観光客をはじめ、高齢者や障害者等といった現地に来られない方や観光体験が難しい方にも、映像による観光体験を提供することで、町内各地にある観光スポット等への観光客の誘導や、四万十町ファンの拡大を目指す。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

①令和元年度より撮影している映像を使った専用サイト運営
②動画投稿サイト（ＹｏｕＴｕｂｅ）での映像公開やＹｏｕＴｕｂｅ広告を用いての四万十町のＰＲ

歳入「特定財源」内訳

国	地方創生推進交付金	347
他	ふるさと支援基金繰入金	347

全体計画等

平成30年度【繰越】～令和元年度	地域資源映像活用プランの策定（全体） 地域資源映像の撮影（十和地域）
令和２年度【繰越】	〃（大正・窪川地域）
令和３年度～	地域資源映像の活用（専用サイト・SNS等）

令元	令2	令3	令4	令5	計
5,182	6,952	694	694	694	14,216

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	2	目名	広報広聴費
事業名	広報戦略推進事業					創	所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	1,628				1,628	0

歳出予算内訳　予算書頁　49 ページ　～　49 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	広報戦略推進委託料	1,628

■ 目的（趣旨）

シティプロモーションを効果的に展開していくために、町としての統一された方針や戦略を「広報戦略」として取りまとめ、地域や企業を巻き込んだ取り組みとして展開していくことで、町内外に「四万十町の統一されたイメージの定着」を図り、四万十町への来訪者増や特産品等の売上向上を目指す。

また、広報や回覧文書、通知文書等をより町民へ「伝わる」ように見直し、効果的に周知をすることにより、対象者への分かりやすい周知徹底、事業の効果向上（参加者増、健診受診率増など）を目指す。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

町の統一された「広報戦略マニュアル」の活用
①広報戦略の推進【町外向け】
・パンフレットや案内看板等のイメージ（デザイン）統一
・ふるさと納税の返礼品を通じて四万十町のイメージを拡散　など
②情報共有の促進及び地元愛へのアプローチ【町内向け】
・情報発信に対する職員の意識改革（研修・実践）
・広報紙での特集記事掲載
③四万十町のイメージ調査及び分析

歳入「特定財源」内訳

他	ふるさと支援基金繰入金	1,628

全体計画等

令和元年度	広報戦略策定委託・情報共有促進プラン策定委託
令和２年度	分野別広報戦略推進委託・情報共有促進委託
令和３年度	分野別広報戦略推進委託（統計作業実施を含む）
令和４年度	引き続きマニュアルを活用し、四万十町をＰＲ

令元	令2	令3	令4	令5	計
1,628	1,628	1,628	0	0	4,884

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	5	目名	ケーブルシステム管理運営費
事業名	光回線終端装置再構築事業						所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	207,090			172,200	34,800	90

歳出予算内訳　予算書頁　55 ページ　～　55 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	光回線終端装置再構築委託料	207,090

■ 目的（趣旨）

四万十町ケーブルネットワーク事業として構築した四万十ＣＡＴＶ機器が、導入から１０年以上となるため経年劣化を鑑みて、光回線終端装置（通信系設備）の更新を行う。本機器は各家庭への映像送出装置であり、故障すれば長期間テレビが視聴できない可能性があるため、令和２年度に実施設計・令和３年度に再構築を行う。

再構築については、低コストで高い安定性・高速性・将来性を兼ね備えたシステムの環境や運用の効率化及び最新技術を取り入れた設備構成とする。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

≪業者選定と構築≫
・４月～６月にかけて業者選定（公募型プロポーザル）を実施
・６月～２月にかけて再構築を実施

歳入「特定財源」		内訳
町債	過疎対策事業債（ケーブル施設改修）	172,200
他	施設等整備基金繰入金	34,800

全体計画等：機器の対応年数に応じて長期計画（予定表）を作成済

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	3,080	207,090	0	0	210,170

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	5	目名	ケーブルシステム管理運営費
事業名	インターネットシステム再構築事業						所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	42,169			31,000	11,132	37

歳出予算内訳　予算書頁　55 ページ　～　55 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	インターネットシステム再構築委託料	42,169

■ 目的（趣旨）

平成２６年度に整備したインターネットシステムが令和３年度に機器耐用年数を迎える為、経年劣化を鑑みて機器更新を行う。近年、各家庭においてインターネットが普及してきたため、ここ数年インターネット回線使用量（トラヒック）が増加の傾向にある。

７年先を見据え、インターネット回線速度の強化や拡張性及び将来性を取り入れた設備構成とする。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

≪業者選定と構築≫
・４月～６月にかけて業者選定（公募型プロポーザル）を実施。
・６月～２月にかけて再構築を実施。

歳入「特定財源」		内訳
町債	過疎対策事業債（ケーブル施設改修）	31,000
他	四万十ＣＡＴＶインターネットシステム機器保守費用収入	11,132

全体計画等：機器の対応年数に応じて長期計画（予定表）を作成済

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	42,169	0	0	42,169

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	食品ロス削減啓発事業					創	所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	1,887				1,887	0

歳出予算内訳　予算書頁　56 ページ　～　58 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
7	食品ロス削減啓発事業謝金	912
10	消耗品費	162
12	食品ロス調査委託料	813

■ 目的（趣旨）

国連の持続可能な開発目標「ＳＤＧｓ」において、食品ロスは国内外の解決すべき目標として明確に位置付けられており、自治体における取り組みも重要と言われている中、本町としても官民連携による食品ロスの削減に積極的に取り組んでいく必要がある。また、本町は地産外商の取り組みを通じて食の魅力を発信する一方、食品ロスの削減にも取り組むことで、消費者の意識改革と本町の魅力向上、ＳＤＧｓの更なる取り組みに繋げる。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

県内の他自治体に先行して具体的な取り組みに着手することで、四万十町型食品ロス削減のモデルを構築。

①町内の各家庭（モニター）における食品ロスの実態調査
　※高知大との調査研究プロジェクト
②町内の園児・保護者を対象とした食品ロス削減の啓発活動
　・キャラクターシールを活用した家庭でのチャレンジ企画
　・保育所への啓発用キャラクターの訪問
③企業との共同による食品ロス削減の取り組み（官民連携）
　・広報紙等によるＳＤＧｓや食品ロス等に関する啓発
　・小学生向けの環境学習を実施

歳入「特定財源」内訳

国	地方創生推進交付金	943
他	ふるさと支援基金繰入金	944

全体計画等

令和３年度　食品ロス削減啓発委託等（統計作業実施を含む）
令和４年度　〃　（　〃　）
令和５年度　〃　（　〃　）

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	1,245	1,887	2,000	2,000	7,132

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	家地川地区地域づくり推進事業					創	所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	28,263		10,075		3,351	14,837

歳出予算内訳　予算書頁　55 ページ　～　61 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	会計年度任用職員報酬	1,992
8	普通旅費	252
	会計年度任用職員通勤費用弁償	92
12	家地川簡易宿泊施設管理委託料	250
	家地川地域活性化拠点施設Ｗｉ－Ｆｉ整備委託料	1,527
	家地川周辺住宅維持管理委託料	357
13	土地借地料	210
14	家地川地域活性化拠点施設ネットワーク機器設置工事費	66
17	家地川周辺住宅用備品購入費	3,834
18	集落活動推進事業費補助金	18,150
	その他事務費	1,533

■ 目的（趣旨）

今後の小・中学校適正配置計画に伴う「休廃校舎の活用事例」の1つとして位置づけ、集落機能の維持や地域の活性化・雇用創出とあわせて、宿泊者の受入による地域経済の波及や、町のＰＲと交流・関係人口の拡大、担い手の確保、移住定住人口の増加等につなげるための施設として整備する。１階部分は集落活動センターとして、２階部分は町営の簡易宿泊施設とする。加えて、周辺にある空き家を活用して地域の立地条件や特性を生かした宿泊施設「お試し滞在住宅」を整備する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

◆家地川地域活性化拠点施設
　令和３年４月～６月　開設に向けた準備（備品整備等）
　令和３年７月　オープン
◆集落活動センター「けやき」　令和３年３月開所予定
◆周辺空き家整備
　令和３年４月～６月　開設に向けた準備（入居者募集、備品整備等）
　令和３年７月　貸出開始

歳入「特定財源」内訳

県	集落活動センター推進事業費補助金	10,075
他	施設等整備基金繰入金	1,500
	家地川簡易宿泊施設利用料収入	875
	家地川集落活動センター電気等使用料	346
	家地川周辺住宅家賃収入	630

全体計画等

◆家地川地域活性化拠点施設
　令和３年７月　　オープン
　令和６年４月～　簡易宿泊施設を集落活動センターへ指定管理

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	163,870	28,263	4,500	4,500	201,133

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	四万十川水産資源回復事業	創					所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	22,392	11,046			11,346	0

歳出予算内訳　予算書頁　55 ページ　～　61 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	会計年度任用職員報酬	678
7	技術アドバイザー謝金	180
	四万十産アユＰＲアドバイザー謝金	180
	カワウ対策活動謝金	240
8	普通旅費	260
	会計年度任用職員通勤費用弁償	36
10	消耗品費	610
11	航空券等手配料	10
12	水産資源調査委託料	9,686
	四万十産アユＰＲ事業委託料	2,000
	カワウ対策委託料	982
13	通行料・駐車料	30
18	水産業振興事業補助金	7,500

■ **目的（趣旨）**

四万十川の水産資源の中でも近年漁獲量が激減しているアユ資源について持続的な水産資源の生産と積極的な回復を図るために、資源の底上げとしての種苗放流や遊漁客の増加を目的とした放流事業の実施、町内における遡上や降下状況調査、漁場の整備等を行う。また、四万十産アユのＰＲを主に県内で実施することで内水面漁業の振興による町内活性化を目的とする。

■ **本年度事業の概要**　別添資料 頁　なし

四万十川水系への種苗放流等事業等
〔アユ資源確保のための取組〕
　アユ資源等調査委託（生息分布、降下量調査等）
　カワウ密漁対策委託（追払い、広域駆除、巡回）　等
〔漁場管理や活動に対する支援〕
　東部漁協及び上流淡水漁協への補助　等
〔四万十川産アユＰＲ事業〕
　高知市及び四万十町内で四万十産アユ普及促進の取組実施

全体計画等

試験放流は２０１８～２０２０年までの３ヵ年で事業効果を検証する。
四万十川保全活用基本計画に基づき、２０２６年までの計画期間中に資源回復に向けた各種調査や取組を順次実施していく。

令元	令2	令3	令4	令5	計
26,326	8,595	22,392	25,000	25,000	107,313

歳入「特定財源」内訳

国	地方創生推進交付金	11,046
他	ふるさと支援基金繰入金	11,346

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	四万十川川ガキ育成事業	創					所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
拡	4,916	2,373			2,543	0

歳出予算内訳　予算書頁　55 ページ　～　58 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
7	地域振興実践活動アドバイザー謝金	640
	川遊び体験謝金	320
8	普通旅費	160
	費用弁償	700
10	消耗品費	90
	燃料費	6
12	高知大学連携業務委託料	3,000

■ **目的（趣旨）**

令和元年度に高知大学連携事業により実施した「四万十川のイメージ調査」の分析結果に基づき、四万十川のイメージ向上と若年層へのアプローチを戦略的に実施する。
川での自然体験が不足している世代を中心に、川での体験メニューづくりとそのモデル事業の実施を高知大学や関係各所と連携して実施し、町内外での「川ガキ」育成を行う。

■ **本年度事業の概要**　別添資料 頁　なし

・四万十川モデル構築事業（高知大学との連携）
・川ガキ育成事業（通年での川遊び体験の実施）
・川漁体験イベントの企画・開催支援

全体計画等

四万十川保全活用基本計画に基づき、２０２６年までの計画期間中に「川ガキ育成」やＰＲ戦略に関連した各種調査や取組を順次実施していく。

令元	令2	令3	令4	令5	計
4,687	5,254	4,916	5,000	5,000	24,857

歳入「特定財源」内訳

国	地方創生推進交付金	2,373
他	ふるさと支援基金繰入金	2,543

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	四万十川ＰＲ戦略事業						所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	10,120	5,060			5,060	0

歳出予算内訳　予算書頁　58 ページ　～　58 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	四万十川ＰＲ事業委託料	10,120

■ 目的（趣旨）

現在のコロナ禍においても引き続き四万十川（町）のＰＲを行うため、動画配信等のスマートフォンやパソコンで利用する情報発信ツールを利用し、自ら積極的に発信して町として「推したい」「見せたい」内容を強く打ち出すことで関係人口の増加や観光・体験・環境保全等での関心を呼び起こす。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

・ポータルサイトの構築
・四万十川ＰＲアプリ開発
・テレビ番組等での放送によるＰＲ活動
・ＹｏｕＴｕｂｅによる情報発信のための取材・編集等

歳入「特定財源」		内訳
国	地方創生推進交付金	5,060
他	ふるさと支援基金繰入金	5,060

全体計画等

四万十川保全活用基本計画に基づき、２０２６年までの計画期間中に「川ガキ育成」やＰＲ戦略に関連した各種調査や取組を順次実施していく。

令元	令2	令3	令4	令5	計
1,650	0	10,120	6,000	6,000	23,770

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	大正北部地域づくり推進事業						所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	1,936					1,936

歳出予算内訳　予算書頁　58 ページ　～　58 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	大正北部地域づくり基本構想策定事業委託料	1,936

■ 目的（趣旨）

大正北部地域内には「自然体験」「交流」「移住定住」等に繋がるような資源が多数存在しており、地域の活性化や町への経済波及効果も含め利活用を積極的に進めていく必要がある。その一つとして「大正温泉」は地域の活動拠点や観光の要となり得る施設であり事業承継（再開）に向けた計画を進めていく。
また、大正北部地域は人口減少と共に少子高齢化が進み、様々な課題が生じており、地域の課題解決に向け、将来的には「集落活動センター」の開設など、広域的な体制（組織）や仕組みづくりを進めていく必要がある。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

大正北部地域全体の将来像（可能性等）について検討する中で、周辺地域の状況を踏まえて地域住民と大正北部地域の活性化に向けた事業実施の可能性について協議を行い、基本構想を策定するなかで大正温泉の事業承継についても具体的に進める。

歳入「特定財源」内訳

全体計画等

令和３年度　基本構想策定・基本計画策定
令和４年度　温泉施設実施設計・温浴施設改修（予定）
令和５年度　地域集落活動拠点施設整備（予定）

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	1,936	－	－	1,936

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	7	目名	人材育成推進費
事業名	人材育成推進事業［未来塾］					創	所管課名	人材育成推進センター	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
拡	75,660	4,610			71,050	0

歳出予算内訳　予算書頁　61 ページ　～　63 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	会計年度任用職員報酬	18,120
7	講師等謝金（個人）	300
	講師等謝金（法人）	300
	地元高校入学祝金	5,000
8	普通旅費	448
10	消耗品費	300
12	町営塾運営委託料	18,600
13	高校魅力化支援隊用住居借上料	4,291
18	窪川高校教育振興会補助金	8,666
	四万十高校教育振興会補助金	7,505
	高等学校通学費助成金	2,600
	奨学金等返還支援事業補助金	6,000
	その他事務費	3,530

歳入「特定財源」内訳

国	地方創生推進交付金	4,610
他	ふるさと支援基金繰入金	63,370
	奨学金返還支援基金繰入金	6,000
	町営塾利用料収入	1,680

■ 目的（趣旨）

子どもたちが、まちづくりを進める次代の人材として活躍していくため、地域の魅力や特徴を知り、愛着と誇りを育む学習活動や発達段階に応じたキャリア教育の充実を図り、家庭・学校・地域が連携した特色ある教育を推進する。

また、町内高校２校の持続可能な魅力づくりを、地域全体で応援する体制づくりを進め、地方創生の一翼を担う人材を育てる教育環境の充実と活性化につなげていく。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 64

まちの重要な人材育成の教育現場である地元高校の魅力づくりを支援する「四万十町高校応援大作戦」を中心に展開する。

- 町営塾「じゆうく。」の運営（スタッフ６名）
- 高校魅力化コーディネーターの配置（２名）
- 通学費助成
- 教育振興会支援事業
- 高校入学祝金　［新規］
- 奨学金等返還支援事業補助金［新規］

全体計画等

(H28～) 高校応援大作戦の開始、高校魅力化支援の充実
(R02～) 高校と地域との協働による魅力づくり
(R03～) 教育活動及び就学支援の充実

令元	令2	令3	令4	令5	計
59,500	53,260	75,660	75,000	75,000	338,420

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	7	目名	人材育成推進費
事業名	人材育成推進事業［四万十塾］					創	所管課名	人材育成推進センター	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	7,786				7,786	0

歳出予算内訳　予算書頁　61 ページ　～　63 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
7	講師等謝金（個人）	400
	講師等謝金（法人）	1,600
8	普通旅費	280
	費用弁償	2,240
12	地域イノベーター養成支援等委託料	2,002
	ビジネスプランコンテスト事業委託料	500
13	宿泊施設借上料	207
18	スタートアップ等支援事業補助金	500
	その他事務費	57

歳入「特定財源」内訳

他	ふるさと支援基金繰入金	7,726
	人材育成事業参加料	60

■ 目的（趣旨）

地域の魅力を生かし、地域を支え発展させる人材を育てるため、地域活性化の意識醸成の場の創出を図り、地域づくりに参画する中核的人材の育成と住民協働体制の強化、地域や業種を越えた人材ネットワークの形成を積極的に進める。

また、町内外の（特に若年層の）人材交流を促進することにより、地域の課題をジブンゴトとしてとらえ、その解決にチャレンジする人材の育成も図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 65

① 地域イノベーター育成事業
- 地域課題に挑戦する人材に対し、必要な知識や技術の習得支援

② ビジネスプランコンテスト事業
- 町内での創業や地域活性化に向けたﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾗﾝｺﾝﾃｽﾄを開催
- プラン実現をより高めるため、起業・創業支援講座を実施

③ 四万十トライセクター人材育成事業
- 様々な学びを提供するしまんと未来大学の開催
- アイデア実現に向けて行動する者に対して、活動費の一部を支援する「スタートアップ等支援事業」を創設

全体計画等

(H28)　人づくり戦略に基づく実施計画策定
(H29)　地域ｲﾉﾍﾞｰﾀｰ育成、ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾗﾝｺﾝﾃｽﾄの開催
(H30～) 実施事業の継続的な運営、事業の外部委託等の協議

令元	令2	令3	令4	令5	計
8,064	8,919	7,786	7,500	7,500	39,769

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	7	目名	人材育成推進費
事業名	人材育成推進事業［産業振興塾］					創	所管課名	人材育成推進センター	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	6,182				6,182	0

歳出予算内訳　予算書頁　61 ページ　～　63 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
7	講師等謝金（個人）	412
	講師等謝金（法人）	50
8	普通旅費	271
	費用弁償	560
12	産業振興プロジェクト支援委託料	3,063
	産業振興人材育成事業委託料	1,534
13	通行料・駐車料	116
	宿泊施設借上料	80
	その他事務費	96

■ 目的（趣旨）

本町の産業を支え発展させる人材を育成するため、自発的な学びや志を育む機会を創造し、個々の目標実現に向けた支援を実施する。

また、挑戦意欲のある人材の需要に応じて、町内外の知見を結集するとともに、希望する分野での実践の場づくりに努め、研究と試行を積み重ねながら、産業振興に寄与していく。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　66

①暮らし・産業承継人材創出事業（農業者ネットワーク）
・基幹産業である農業を主体として、地域課題の解決に向けた実践、試行等を通じて、組織的活動の展開と充実及び事業目標の共有化を図る。

②町内事業者人材育成支援事業
・経営者セミナー、新入社員研修等の開催や事業者の人材育成計画等の策定を支援する。

歳入「特定財源」内訳

他	ふるさと支援基金繰入金	6,032
	人材育成事業参加料	150

全体計画等

（H28～R01）農業者ネットワーク組織化、研修・セミナー等
（R02～）実施事業の継続的な運営、専門部会の実践活動充実

令元	令2	令3	令4	令5	計
4,228	6,056	6,182	6,000	6,000	28,466

単位：千円

会計名	一般会計	款	9	項	1	目	5	目名	防災費
事業名	避難所運営対策加速化事業						所管課名	危機管理課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	25,279		15,333			9,946

歳出予算内訳　予算書頁　141 ページ　～　143 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	会計年度任用職員報酬	1,400
3	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）	293
8	会計年度任用職員通勤費用弁償	92
10	消耗品費	9,692
14	避難所改修工事費	175
17	避難所運営用備品購入費	8,000
	要配慮者等避難所対策用備品購入費	5,627

■ 目的（趣旨）

南海トラフ地震等の大規模災害時には、避難所が重要な役割を担うこととなる。各避難所では、自主防災組織中心に可能な限り円滑に避難所を運営するためのマニュアルを作成しており、R3年度中に全二次避難所のマニュアル作成を完了させる。

マニュアル完成後は、訓練を実施しながら、R4年度までに基本的な資機材等の環境整備を行うとともに、要配慮者対策用の資機材についても整備し、大規模災害に備える。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

○要配慮者避難所運営ﾏﾆｭｱﾙ策定業務事務補助…1,785千円
（2次避難所の34箇所（四万十高校含む））
○避難所運営環境整備等…16,175千円（補助：2/3）
（窪川地区6箇所、十和地区2箇所）
○避難所要配慮者用環境整備等…4,820千円（補助：1/2）
（2次避難所の33箇所）
○沿岸部避難所外避難者用環境整備等…2,499千円（補助：1/2）
※新型コロナウイルス感染症対策用資機材は除く

歳入「特定財源」内訳

県	避難所運営対策加速化事業費補助金	13,192
県	地域防災対策総合補助金	2,141

全体計画等

（R2以前）マニュアル作成（32ヶ所）、環境整備（22ヶ所）
（R3）マニュアル作成（2ヶ所）、環境整備（8ヶ所）、
要配慮者対策用資機材整備（33箇所）
（R4）環境整備（3ヶ所）

令元	令2	令3	令4	令5	計
23,416	23,373	25,279	6,000	0	78,068

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	9	項	1	目	5	目名	防災費
事業名	津波避難対策推進事業	創		所管課名	危機管理課				

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	27,473			24,300		3,173

歳出予算内訳　予算書頁　142 ページ　～　143 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	津波避難誘導灯台帳作成委託料	198
14	興津高台用地造成工事費	20,000
	津波避難路等整備工事費	4,354
	津波避難路等維持管理工事費	2,921

歳入「特定財源」内訳

町債	緊急防災・減災事業債（消防防災施設）	24,300

■ 目的（趣旨）

緊急課題として取り組んでいる津波避難対策については、計画に基づいて避難広場、避難路、防災ヘリポート等の整備を行い、沿岸部における迅速・安全な避難の実施を目指してきた。

興津地区高台用地がＲ３年度で完成することで、計画に基づく津波避難対策のハード整備が一応完了する。Ｒ４年度以降は、施設の維持管理を行いながら避難訓練等を実施し、津波避難対策をより一層推進する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

○興津高台用地整備
○津波避難路等整備工事（誘導灯）
○既存津波避難施設の修繕等維持管理

全体計画等

(H25～H30)津波避難広場、避難路、防災ヘリポート、誘導灯整備
(H26～R2)志和津波避難路(町道)整備
(H29～R3)興津高台用地整備
(R4～)維持管理

令元	令2	令3	令4	令5	計
77,939	55,621	27,473	7,000	7,000	175,033

単位：千円

会計名	一般会計	款	9	項	1	目	5	目名	防災費
事業名	音声告知放送設備再構築事業	創		所管課名	危機管理課				

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	175,331			175,300		31

歳出予算内訳　予算書頁　142 ページ　～　142 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	音声告知設備再構築監理委託料	2,420
14	音声告知設備再構築工事費	172,911

歳入「特定財源」内訳

町債	緊急防災・減災事業債（消防防災施設）	175,300

■ 目的（趣旨）

現在稼働している音声告知放送設備はH20～22の3か年で整備し、整備後10年以上が経過している。耐用年数の経過により設備が老朽化しており、早期に機器の更新を行う必要がある。また、依然として難聴地域も存在しており、機器更新に合わせて可能な限りそのような地域を解消するよう、音声告知設備の再整備を行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

音声告知放送システム再構築工事は、R2年～R3年度の2ヶ年で実施。

○音声告知設備再構築監理委託料　2,420千円(4,840千円のうち)
○音声告知設備再構築工事費　172,911千円(544,099千円のうち)

全体計画等

(R1)　音声告知設備再構築設計
(R2～3)　音声告知設備整備工事
(R4～)　保守管理

令元	令2	令3	令4	令5	計
9,900	373,608	175,331	16,323	16,323	591,485

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	3	項	2	目	1	目名	児童福祉総務費
事業名	安心子育て支援事業（出産祝金）					創	所管課名	町民課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	10,000				10,000	0

歳出予算内訳　予算書頁　85 ページ　～　85 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
7	出産祝金	10,000

■ 目的（趣旨）

次代を担う子どもの誕生を祝福し健やかな成長を願うとともに、若年層の定住および地域の活性化を図るため、出産祝金を支給する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

・出産祝金の支給

第１子・第２子　50,000円
第３子以降　300,000円
（子ども一人につき、それぞれ支給する。）

歳入「特定財源」内訳

他	ふるさと支援基金繰入金	10,000

全体計画等

平成２８年度～令和６年度
令和６年度に事業継続等について検討する。

令元	令2	令3	令4	令5	計
9,300	10,000	10,000	10,000	10,000	49,300

単位：千円

会計名	一般会計	款	3	項	1	目	1	目名	社会福祉総務費
事業名	第３期地域福祉計画策定事業						所管課名	健康福祉課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	2,090				2,000	90

歳出予算内訳　予算書頁　75 ページ　～　75 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	地域福祉計画基本調査業務委託料	2,090

■ 目的（趣旨）

住民が安心して暮らせる地域を実現していくために、様々な課題解決に向け、より効果的、効率的な地域福祉の推進を図るため、第3期地域福祉計画（R5～R9年度）を策定し地域福祉活動の指針とする。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

第3期地域福祉計画案策定に向けた、ニーズ把握のために住民アンケートを実施する。
・次期地域福祉計画に求められる内容に即した質問内容の設定
・対象者：無作為抽出による2,000名、回収率50%を想定
・結果の集計
令和4年度にアンケート結果の分析を行い、地域福祉活動の推進につながる計画（案）の策定を行う。

歳入「特定財源」内訳

他	地域福祉基金繰入金	2,000

全体計画等

令和３年度：住民アンケートの実施
令和４年度：アンケート分析及び第3期地域福祉計画（案）策定

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	2,090	4,400	0	6,490

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	1	目	2	目名	予防費
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業						所管課名	健康福祉課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	112,723	112,723				0

歳出予算内訳　予算書頁　97 ページ　～　97 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	会計年度任用職員報酬	4,680
3	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）	797
8	会計年度任用職員通勤費用弁償	120
10	消耗品費	1,416
11	通信運搬費	756
	審査支払手数料	960
12	新型コロナワクチン予約等相談センター運営委託料	16,887
	新型コロナワクチン接種委託料	85,307
	新型コロナワクチン接種予診票入力業務委託料	1,800

■ 目的（趣旨）

新型コロナワクチン接種が迅速かつ適切に対象者に接種が行われるよう、必要な体制の構築を図るとともに関係資器材等を整備する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

○人的体制の整備
　会計年度任用職員・送迎用運転手の雇用、予診票入力業務の委託
○必要な資器材等の整備
○接種実施体制の確保［ワクチン接種委託］
　医療機関での接種（サテライト会場）、集団接種会場での接種委託
○受付相談体制の確保［予約等相談センター運営委託］
　接種会場の円滑な運営を行うため、事前受付業務等を委託
［接種順位］
　①医療従事者　②高齢者（65歳以上）
　③基礎疾患を有する者、高齢者施設等の従事者　④その他（16歳～）
［接種券等の発送予定］
　高齢者（3月中旬）、その他（4月）

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

全体計画等

［接種時期（予定）］
　3月中旬～：医療従事者
　4月～6月：高齢者
　6月～9月：16歳～64歳（優先順位により接種）

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	11,566	112,723	－	－	124,289

歳入「特定財源」内訳

国	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	39,403
国	新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金	73,320

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	1	目	3	目名	母子保健事業費
事業名	マタニティママ支援事業						所管課名	健康福祉課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	500	500				0

歳出予算内訳　予算書頁　98 ページ　～　98 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
10	消耗品費	500

■ 目的（趣旨）

新型コロナウイルス感染症はいまだ収束について不明であり、ワクチン接種後も感染症予防に努める必要があるとされる中、健診などで遠方へ出向くなど不安を抱える妊婦に感染症予防グッズを配布することで、少しでも不安を解消し、安心して出産に臨めるように支援することを目的とする。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

（１）対象者
　R3年4月1日以降令和4年3月31日までに妊娠が確認できた妊婦
　（転入者は現に妊娠している者）
（２）申請期限　令和４年３月31日
（３）予算額　5千円/名　×100名＝500千円
（４）消耗費品　不織布マスク、マスクカバー、手指消毒スプレー、消毒液、ハンドクリーム型消毒クリーム等

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅴ 新たな日常への取組

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	13,000	500	0	0	13,500

歳入「特定財源」内訳

国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	500

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	1	目	4	目名	保健事業費
事業名	健康ステーション事業					創	所管課名	健康福祉課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	5,902		565			5,337

予算書頁　99 ページ　～　100 ページ

■ 目的（趣旨）

青柳博士による中之条研究に基づく中強度運動健康法を取り入れ、事業所や壮年層・中年層の健康意識の向上・定着、介護予防等による健康寿命の延伸を図るとともに、医療費や介護給付費の抑制を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

身体活動量計活用の継続及び、新規利用者を獲得するため、講演会や各種イベントでの普及及び健康パスポートとの連携を継続する。

健診等で指導が必要な方に、身体活動量計等を使った指導を行う。

（主な事業）

・講演会開催・事業所への普及

・健康イベント実施

（一定期間の歩数等の条件達成者に抽選で特産品を提供）

・運動指導による生活習慣の改善（4,550円×4回×70人）

全体計画等

目標：R5年度 身体活動量計　継続利用者　500人

令元	令2	令3	令4	令5	計
6,520	7,258	5,902	4,400	4,400	28,480

歳入「特定財源」内訳

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	会計年度任用職員報酬	1,936
3	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）	396
7	講師等謝金（個人）	370
	リフレッシュウォーキング参加賞	10
	健康イベント参加賞品代	39
8	会計年度任用職員通勤費用弁償	54
10	消耗品費	235
	燃料費	14
12	健康ステーション事業委託料	1,650
	健康ステーション運動指導委託料	1,092
17	健康ステーション事業用備品購入費	106

歳入「特定財源」内訳		
県	健康増進事業費補助金	565

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	2	目名	農業総務費
事業名	総合交流拠点施設改修事業					創	所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	26,509			26,500		9

歳出予算内訳　予算書頁　109 ページ　～　109 ページ

■ 目的（趣旨）

四万十町総合交流拠点施設（道の駅四万十とおわ）の経年劣化による施設（木材部分）の腐食改修、老朽化した備品の入れ替え等を行い、設備の機能向上とともに、慢性的な駐車場不足の解消のため駐車場の増設整備を実施することで、利用者の利便性を高めるとともに誘客力の向上を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

・測量設計委託料…木部塗装改修工事委託料（測量設計、設計監理）

・工事請負費…木部塗装改修工事費　一式

駐車場整備工事費　一式

・駐車場用地購入…906㎡

全体計画等

元年度…産直市場改修工事設計委託業務

2年度…産直市場改修工事

3年度…測量設計、改修工事、用地購入、駐車場整備

4年度…備品・設備等の更新

令元	令2	令3	令4	令5	計
484	5,203	26,509	10,000	－	42,196

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	総合交流拠点施設改修工事設計監理委託料	725
14	総合交流拠点施設改修工事費	18,425
	総合交流拠点施設駐車場整備工事費	6,000
16	総合交流拠点施設駐車場用地購入費	1,359

歳入「特定財源」内訳		
町債	過疎対策事業債（総合交流拠点施設整備）	26,500

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	新規就農者確保推進事業					創	所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	20,500				20,500	0

歳出予算内訳　予算書頁　112 ページ　～　112 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	新規就農者確保推進事業補助金	20,500

■ 目的（趣旨）

近い将来、農業者の高齢化により担い手不足が懸念されるなかで、農地の荒廃を防止し地域の活性化を図っていくため、就農開始から5年までの新規就農者を有望な担い手として位置付け、重点的に支援を行い、新規就農に対する意欲増進を図るとともに担い手の確保を行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

①就農開始から5年までの新規就農者が農業用機械レンタルに要する経費に対し1/2以内を補助する。　50千円×10件＝500千円

②新規就農者のうち、青年等就農計画（年間農業所得250万円以上）の認定者である認定新規就農者が農業経営に必要な農業用機械及び施設整備に要する経費に対し1/2以内を補助する。（補助金上限額：1人当たり通算500万円）
2,000千円×10件＝20,000千円

歳入「特定財源」内訳

他	ふるさと支援基金繰入金	20,500

全体計画等

年間スケジュール予定
4～5月　募集開始、6～7月　申請・決定、8～翌3月　事業実施
新規就農者の確保　年間20人目標
認定新規就農者の確保　年間5人目標

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	20,500	20,500	20,500	61,500

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	新規就農者定着促進事業（壮年・農業後継者給付金）					創	所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	4,250				4,200	50

歳出予算内訳　予算書頁　112 ページ　～　112 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	壮年就農給付金	2,250
	農業後継者支援給付金	2,000

■ 目的（趣旨）

新規就農者の定着促進を図るため、国・県事業を活用し就農前から就農後までの一貫した支援体制を整えている。
しかしながら、国・県事業は年齢要件等地域の実情に合わない部分もあることから、町独自で本町の実情に合った支援事業を導入し、幅広い年齢層（55歳未満）の新規就農者に対し支援を行い、長期的・継続的なサポートを行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

①壮年就農給付金…年齢層の高い新規就農者への支援（45～55歳未満）
新規　1,500,000円×1名＝1,500,000円
継続　750,000円×1名＝750,000円
②農業後継者支援給付金…親元就農（55歳未満）
1,000,000円×2名＝2,000,000円

歳入「特定財源」内訳

他	過疎地域自立促進特別事業基金繰入金	4,200

全体計画等

年間を通じて就農相談等を行い、活用可能な事業の紹介や就農後のフォローアップを実施する。
新規就農者の確保　年間20人目標
認定新規就農者の確保　年間5人目標

令元	令2	令3	令4	令5	計
1,750	2,750	4,250	5,000	5,000	18,750

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款 6	項 1	目 3	目名	農業振興費
事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業			所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	600,000		550,000	50,000		0

歳出予算内訳　予算書頁 111 ページ ～ 111 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	競争力強化生産総合対策事業補助金	600,000

■ 目的（趣旨）

農産物の高品質・付加価値化及び低コスト化により、産地競争力の強化を図るため、強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱に基づき、農業協同組合等が行う事業に対して支援を行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

JA高知県が事業主体となり、ニラの計量・結束・包装を行う集出荷場を建設予定。

【事業費概算】
建築費用：660,000千円
機械設備：560,000千円　　計：1,220,000千円
補助対象経費　1,100,000千円
補助率（国）強い農業・担い手づくり総合支援交付金　1/2
（町）1/20以内（上限50,000千円）

全体計画等

R2：建屋設計・敷地造成
R3：建屋建設・機械設備導入
R4～：新集出荷施設稼働

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	600,000	0	0	600,000

歳入「特定財源」内訳

県	競争力強化生産総合対策事業費補助金	550,000
町債	過疎対策事業債（競争力強化生産総合対策事業）	50,000

単位：千円

会計名	一般会計	款 6	項 1	目 4	目名	畜産業費
事業名	畜産競争力強化整備事業			所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	360,000		360,000			0

歳出予算内訳　予算書頁 113 ページ ～ 113 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	畜産競争力強化整備事業補助金	360,000

■ 目的（趣旨）

地域産業の核として必要不可欠な存在である畜産の生産基盤を確保するとともに、競争力強化のため、地域の関係者が連携して作成する地域全体の収益力を向上させる計画・目標の達成のための取組について、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取組を支援することにより、地域の畜産の収益性の向上を図ることが目的。

本町においては、「四万十ポークブランド推進協議会」が事業主体となり、養豚事業者の畜舎新設等、施設整備に要する経費について支援することにより地場産業の安定的な育成を目指す。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

令和3年度は、四国デュロックファームに整備する豚舎4棟が対象

【事業費等概算】
建築費用（補助対象経費）：720,000千円
補助額：360,000千円
補助率（国）　畜産競争力強化事業費補助金　1/2

≪令和5年度を完了とする長期計画に基づく支援≫

全体計画等

R3年度：四国ＤＦ（デュロックファーム）第1期整備
R4年度：四国ＤＦ第2期整備及び渡辺畜産整備
R5年度：四国ＤＦ第3期整備

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	360,000	580,000	240,000	1,180,000

歳入「特定財源」内訳

県	畜産競争力強化整備事業費補助金	360,000

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	4	目名	畜産業費
事業名	四万十ポークブランド化推進事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	569				569	0

歳出予算内訳　予算書頁　113 ページ　～　113 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	四万十ポークブランド推進協議会補助金	569

■ 目的（趣旨）

本町は、県内産豚肉の7割を生産する古くから養豚が盛んな地域で、「四万十ポーク」の名称で町内外の量販店や飲食店等で販売し、一部は県外でも販売するなど、外商にも力を入れ、四万十町産豚肉のブランド化に取り組んでいるところである。

今後、意匠登録にむけて、「四万十ポーク」の名称を全国的に広めていき、本町の外食産業や食肉販売に力を入れていく必要があるため、養豚農家や関係機関が一体となりブランド化を進めている四万十町ポークブランド推進協議会に対して補助金を交付する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

四万十ポークの意匠登録、肉質検査、販売促進によるPRに必要な経費の2/3を補助する。

弁理士費用　200,000円
肉質の食味等検査費用　440,000円
販売促進に係る経費　212,780円

合計852,780円（補助率：2/3）　568,520円

歳入「特定財源」内訳

他	ふるさと支援基金繰入金	569

全体計画等

R元年度：肉質の食味等検査を実施
R2年度：意匠・ホームページ作成
R3年度：肉質検査・販売促進によるPR・意匠登録

令元	令2	令3	令4	令5	計
440	1,000	569	－	－	2,009

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	4	目名	畜産業費
事業名	畜産環境対策推進事業					創	所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	2,668		1,332			1,336

歳出予算内訳　予算書頁　113 ページ　～　113 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	畜産環境対策推進事業補助金	2,668

■ 目的（趣旨）

畜産の糞尿処理及び臭気対策を実施することにより、畜産農家の畜糞処理に要する負担や周辺住民の臭気を主とする負担の軽減が図られ、畜舎の増改築や増頭を行う際の住民理解の醸成に繋がり、畜産振興が図られる。

積極的に臭気対策に取り組む畜産農家に対し、臭気対策資材の導入や設置にかかる費用等の一部を補助する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

臭気資材の導入および設置にかかる費用等
【事業実施主体】四万十町畜産クラスター振興協議会
【補助率】
要望農家１経営体当たり1,000,000円×４経営体分
補助対象事業のうち　県：1/3以内・町：1/3以上
県補助金　1,332,000円
町補助金　1,336,000円

歳入「特定財源」内訳

県	畜産環境対策推進事業費補助金	1,332

全体計画等

R元年度：効果実証事業の実施　2経営体
R3年度：臭気資材の導入予定　4経営体
R4・5年度：臭気資材の導入予定　2経営体（要望に応じて事業を実施）

令元	令2	令3	令4	令5	計
4,772	0	2,668	1,334	1,334	10,108

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事業名	鳥獣被害対策事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	47,294		17,315		29,872	107

歳出予算内訳　予算書頁　117 ページ　～　118 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	捕獲実施隊隊員報酬	220
7	有害鳥獣被害調査員謝金	14
	有害鳥獣対策協議会委員謝金	136
	有害鳥獣捕獲報償金	22,140
	有害鳥獣捕獲活動謝金	17,215
10	消耗品費	30
18	鳥獣被害対策事業補助金	5,959
	捕獲体制強化事業補助金	250
	有害鳥獣捕獲隊強化事業補助金	773
	有害鳥獣捕獲交付金	350
	鳥獣害防止総合対策事業費補助金	207

歳入「特定財源」内訳

県	鳥獣被害防止総合対策交付金	17,315
他	ふるさと支援基金繰入金	29,872

■ 目的（趣旨）

野生鳥獣による被害は、経済的被害のみならず、営農・林業経営意欲の減退や耕作放棄地の増加、森林の生物多様性の損失等の一因ともなっており、捕獲に重点化した取組や必要な施設の整備等を効果的・効率的に実施する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

○有害鳥獣捕獲報償金　22,140千円　　猪・鹿・猿・ｶﾗｽへの報償金
【新規】ﾊｸﾋﾞｼﾝ・ﾉｳｻｷﾞ（2千円/200頭）ﾀﾇｷ・ｱﾅｸﾞﾏ（千円/300頭）
○鳥獣被害対策事業補助金　5,959千円
金網柵等8,116m　事業費8,885千円（補助2/3）5,909千円
○有害鳥獣捕獲隊強化　773千円　試験手数料補助等の狩猟免許試験費用補助
○各地区猟友会　150千円　　○有害鳥獣捕獲交付金　ｶﾜｳ/350千円
○捕獲活動報償費（県上乗せ）　猪・鹿・猿の報償金　17,215千円
○鳥獣害防止総合対策事業費補助金
四万十町鳥獣害防止対策協議会が行う事業（捕獲技術講習会）への補助

全体計画等

野生鳥獣による農林水産物の被害抑制のため、狩猟免許取得者の確保や報償金制度の活用により被害対策を継続的に実施する。
また、捕獲報償金の上乗せや捕獲技術向上に向けた取り組みを継続して推進する。

令元	令2	令3	令4	令5	計
36,780	40,469	47,294	47,000	47,000	218,543

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事業名	四万十川流域森林環境整備事業					創	所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	78,264		9,753		68,500	11

歳出予算内訳　予算書頁　118 ページ　～　118 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	四万十川流域森林環境整備事業補助金	78,264

歳入「特定財源」内訳

県	緊急間伐総合支援事業費補助金	9,753
他	森林環境整備基金繰入金	68,500

■ 目的（趣旨）

多様で健全な森林を次世代に引き継いでいくために、森林組合や林業事業体、自伐林業者等と連携し、民有林における流域全体の未整備森林の減少、林業の雇用創出などへの寄与及び持続可能な資源循環型の林業経営を推進する必要がある。そのため森林所有者等が行う間伐や作業路開設等に対する国庫造林補助事業等への上乗せ補助及び補完的な支援を行い、森林所有者の負担軽減と森林整備の促進を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

【町単】
○間伐支援事業（搬出・切捨）：15ha
○作業道整備支援事業：2,500m
【県補助上乗せ】
○森林整備推進支援事業　：（作業道）　43,500m
緊急間伐総合支援事業　（搬出・切捨）　356ha
【自伐林業者等】
○間伐支援事業：11ha　　○作業道整備支援事業：5,600m

全体計画等

水源涵養など水土保全森、土砂流出防備及び生物多様性など森林多面的機能の増進と四万十川流域の自然環境保全に寄与する。

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	78,264	110,000	110,000	298,264

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事業名	バイオマス利用推進事業	創		所管課名	農林水産課				

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	56,141		27,570		28,500	71

歳出予算内訳　予算書頁　118 ページ　～　118 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	薪ボイラー設置工事監理委託料	1,000
14	薪ボイラー設置工事費	55,141

■ 目的（趣旨）

地球温暖化防止、防災・減災の観点から森林の役割に対する期待が高まっている中、地域内でのバイオマス資源・資金の地域内循環システムを構築し、バイオマス資源の利用拡大により更なる森林の適正管理を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

松葉川温泉への薪ボイラー設置工事
（事業費内訳）
○薪ボイラー設置工事監理委託料　1,000千円
○薪ボイラー設備工事　38,944千円
○電気設備工事　1,787千円
○薪ボイラー建屋建築工事　14,410千円

歳入「特定財源」内訳

県	木質資源利用促進事業費補助金	27,570
町債	過疎対策事業債（木質バイオマスボイラー整備事業）	28,500

全体計画等

松葉川温泉に薪ボイラーを整備し、既存の重油ボイラーと併用することで燃料費を削減するとともに、地域内の森林資源を有効利用することにより、地域内で資源と経済が循環する仕組みを構築していく。

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	2,337	56,141	－	－	58,478

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事業名	木材加工流通施設整備事業	創		所管課名	農林水産課				

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	1,089,093		952,957		136,100	36

歳出予算内訳　予算書頁　118 ページ　～　118 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	木材加工流通施設整備事業補助金	1,089,093

■ 目的（趣旨）

本町における製材所は小規模な経営が多く、加えて事業者の高齢化が進み後継者不在の製材所も多い。

こうした状況の中、本町が保有する森林資源、特にヒノキ原木素材を活用した林業の成長産業化を実現するため、消費者の木材需要に対応した加工施設の整備を行い、非住宅分野における木材需要に対応する商品の開発や横架材を含む住宅構造材への用途拡大を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

○高性能製材機械導入（剥皮施設、帯鋸盤、木材乾燥機、木質資源利用ﾎﾞｲﾗｰ施設、丸鋸盤、ﾓﾙﾀﾞｰ・ｸﾞﾚｰﾃｨﾝｸﾞﾏｼﾝ、ﾓﾙﾀﾞｰ加工機械、ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ、保管倉庫、その他）
総事業費　1,497,506千円　　補助対象経費　1,361,369千円
補助金　1,089,093千円
○財源内訳：(国50%)680,684千円（県20%)272,273千円（町10%)136,136千円
○事業実施主体：協同組合高幡木材センター

歳入「特定財源」内訳

県	木材加工流通施設整備事業補助金	952,957
他	森林環境整備基金繰入金	136,100

全体計画等

本町の森林資源を活用した林業の成長産業化を図るため、大型製材工場を整備し生産性の向上を図るとともに、大径木への対応や非住宅分野への木材需要に対応するなど、競争力の高い加工体制により消費者からの多様なニーズに対応していく。

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	1,089,093	－	－	1,089,093

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事業名	自伐林家等支援事業	創		所管課名	農林水産課				

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	5,837				5,800	37

歳出予算内訳　予算書頁　118 ページ　～　118 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	自伐林家等育成研修委託料	1,800
18	自伐林家等支援事業補助金	4,037

■ 目的（趣旨）

原木の増産、木質資源利用促進及び四万十川流域の森林整備促進に寄与するべく、自伐林業者等への研修の充実を図り、林業の担い手育成や森林整備の促進につなげ、林業収入の確保と原木供給の安定化を目指す。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

【委託料】
○自伐林業者等育成研修委託料　1,800千円
研修内容：刈払機、チェンソー、小型車両系建設機械、走行集材機械等
【補助金】
○林業機械レンタル費補助（1/2以内）
5件：（9台）2,187千円
○林業機械購入支援事業（1/2以内）
2件：2台分（ﾊﾞｯｸﾎｰ、ﾄﾗｯｸ）：　1,600千円
○研修受講者等ﾁｪｰﾝｿｰ購入（1/2以内）　5台×50千円/台＝　250千円
【補助金合計　4,037千円】

歳入「特定財源」内訳

他	森林環境整備基金繰入金	5,800

全体計画等

未整備森林の減少と木質資源の有効活用、原木増産および林業収入の確保のため、森林所有者等自伐林家が行う小規模林業を支援する。

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	5,837	6,000	6,000	17,837

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事業名	森林経営管理事業	創		所管課名	農林水産課				

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	11,053				11,000	53

歳出予算内訳　予算書頁　117 ページ　～　118 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	会計年度任用職員報酬	3,318
3	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）	694
8	会計年度任用職員通勤費用弁償	343
10	消耗品費	20
12	森林経営管理委託料	6,100
	森林情報システム保守委託料	578

■ 目的（趣旨）

森林経営管理制度における森林所有者への意向調査実施による協定締結、経営管理集積計画や経営管理実施権配分計画の作成及林業事業体への再委託業務、森林経営に適さない（経済的に成立しない）森林に対して町が自ら管理経営を行う仕組みを構築するため、森林環境譲与税を財源として円滑な運用に努める。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

○森林所有者意向調査　計　4,355千円
・会計年度任用職員（一般事務補助）報酬・期末手当

○森林経営管理事業委託料（経営に適さない森林に対する施業）
（切捨間伐）20ha×155,000円＝3,100千円
（作業道）1,000m×3,000円＝3,000千円
（森林情報システム保守）578千円　計　6,678千円

○その他事務費等　計　20千円

歳入「特定財源」内訳

他	森林環境整備基金繰入金	11,000

全体計画等

森林所有者への意向調査を継続して実施。
森林経営管理制度のなかで、町が経営管理する森林に対し未整備森林の解消に努める。

令元	令2	令3	令4	令5	計
37,263	17,860	11,053	15,000	15,000	96,176

令和３年度　当初予算資料

（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	移住定住促進用中間管理住宅整備事業	創					所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
拡	109,333	53,500	23,310	22,600	2,333	7,590

■ 目的（趣旨）

移住希望者の住宅確保及び町内の空き家対策は課題となっていることから、活用できる空き家を確保し、町が借り上げ改修することにより移住定住促進を図る。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁 なし

【令和3年度整備予定数　10棟】
中間管理住宅改修工事設計監理業務委託料　7,000千円
中間管理住宅改修工事費　100,000千円

全体計画等

H26～H30　21棟整備
R1　4棟整備（見付、北琴平町、十和川口、小野）
R2　3棟整備（榊山町、大正橋、大正南町）
R3　10棟整備（窪川地区4棟、大正地区3棟、十和地区3棟）
R4年度以降　15棟/年　整備

令元	令2	令3	令4	令5	計
47,852	48,517	109,333	160,500	160,500	526,702

歳出予算内訳　予算書頁　56 ページ　～　59 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
10	修繕料	330
11	浄化槽法定検査手数料	144
12	浄化槽管理清掃委託料	1,047
	中間管理住宅改修工事設計監理業務委託料	7,000
13	中間管理住宅借上料	812
14	中間管理住宅改修工事費	100,000

歳入「特定財源」内訳

国	空き家対策総合支援事業補助金（中間管理住宅等）	53,500
県	空き家活用促進事業補助金（中間管理住宅等）	23,310
町債	過疎対策事業債（移住定住用住宅整備）	22,600
他	中間管理住宅家賃収入	2,333

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	移住定住促進事業（移住促進）	創					所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
継	18,842		5,200		13,642	0

■ 目的（趣旨）

少子高齢化や若者の町外への流出により人口減少が進行する中、四万十川に代表される豊かな自然環境をはじめ、様々な地域資源、その他多くの魅力を活かして、都市住民等の本町への移住・定住を促進することで人口減少への歯止めをかけるとともに、地域の活性化を図る。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁 なし

・移住相談対応や空家等の情報提供
・お試し滞在施設等の管理運営
・首都圏でのＰＲ活動の実施（移住相談会等）
・企業と連携した関係人口の拡大推進
・Ｕターン増加を目指したプロモーション事業の実施

全体計画等

移住実績
・24年度／16組（33人）・25年度／ 17組（ 37人）・26年度／17組（27人）
・27年度／26組（45人）・28年度／46組（73人）・29年度／125組（190人）
・30年度／132組（177人）・元年度／116組（140人）

令元	令2	令3	令4	令5	計
24,039	19,449	18,842	20,000	20,000	102,330

歳出予算内訳　予算書頁　55 ページ　～　60 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	会計年度任用職員報酬	3,318
3	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）	694
12	移住定住促進プロモーション事業委託料	8,800
	浄化槽管理清掃委託料	450
18	移住者等賃貸住宅家賃助成事業補助金	1,260
	シェアオフィス利用推進事業費補助金	360
	移住体験ツアー助成金	350
	奥四万十地域移住定住促進協議会負担金	200
	移住支援金	1,600
	その他事務費	1,810

歳入「特定財源」内訳

県	移住促進事業費補助金	4,000
	地方創生移住支援事業負担金	1,200
他	ふるさと支援基金繰入金	10,343
	中間管理住宅家賃収入	2,012
	お試し滞在施設利用料	338
	移住支援住宅家賃収入	443
	短期滞在型宿泊施設利用料	506

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	滞在型市民農園空調設備整備事業						所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	4,100	4,100				0

歳出予算内訳　予算書頁　59 ページ　～　59 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
14	滞在型市民農園空調設備設置工事費（新型コロナウイルス対応）	4,100

■ 目的（趣旨）

移住施設であるクラインガルテン四万十の空調設備を空気清浄機能付きにし、コロナ禍においても安心して生活できる環境を整備する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

空気清浄機能付き空調機器の取付工事

8畳用22棟×150,000円=3,300,000円
16畳用 1棟×300,000円=　300,000円
32畳用 1棟×500,000円=　500,000円

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

歳入「特定財源」		内訳
国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,100

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	4,100	0	0	4,100

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	1	目名	商工総務費
事業名	コワーキングスペース整備事業						所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	100,000	22,500	2,000	67,500	8,000	0

歳出予算内訳　予算書頁　123 ページ　～　123 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	コワーキングスペース整備工事設計監理委託料	2,000
14	コワーキングスペース整備工事費	58,000
	商工会館解体工事費	30,000
17	コワーキングスペース用備品購入費	10,000

■ 目的（趣旨）

コロナ禍により「新しい生活様式」の実践が求められる中、これまでの働き方や暮らし方等が見直され、今後、地方暮らしへの関心が一層高まってくるものと考えられる。コワーキングスペースを整備することにより、テレワーク・リモートワーク等の時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の急速な広がりによる、新たな移住者層に対応する。また、地域交流拠点としての機能も備え、中心市街地のにぎわい創出も図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

旧商工会館を取り壊し、コワーキングスペースを整備する。
コワーキングスペース整備工事設計監理委託料　2,000千円
コワーキングスペース整備工事費　58,000千円
商工会館解体工事費　30,000千円
コワーキングスペース用備品購入費　10,000千円

（国）地方創生テレワーク交付金　補助率1/2、上限22,500千円

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅴ 新たな日常への取組

歳入「特定財源」		内訳
国	地方創生テレワーク交付金	22,500
県	シェアオフィス等環境整備事業費補助金	2,000
町債	過疎対策事業債（コワーキングスペース整備）	67,500
他	ふるさと支援基金繰入金	8,000

全体計画等

令和3年6月　商工会館解体工事
令和3年7月　実施設計
令和3年10月　コワーキングスペース整備工事（完成令和4年1月）
令和4年2月　運用開始（管理運営費は供用開始に合わせ補正予算計上）

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	100,000	0	0	100,000

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	1	目名	商工総務費
事業名	経営力回復支援事業						所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	100,000	100,000				0

歳出予算内訳　予算書頁　123 ページ　～　123 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	経営力回復支援事業費補助金（新型コロナウイルス対応）	100,000

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅱ 雇用の維持と事業の継続

歳入「特定財源」		内訳
国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	100,000

■ 目的（趣旨）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、ＧＯＴＯキャンペーンの休止、高知県の営業時間短縮要請、国による緊急事態宣言の発令等がなされ令和２年度末からの観光需要等の落ち込みが激しいことから、影響を受けた事業者の経営力を回復し事業を継続していくための支援を行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

12月～2月（3か月平均）で前年比20%以上の減収があった事業者に、事業に係る光熱水費を補助する。また光熱水費に上乗せして、特に影響を受けている旅客運送、宿泊業及び露天商を主の生業とする者に対し、補助する。

光熱水費補助：12～2月の事業にかかる光熱水費の10/10を補助する。
旅客運送補助：タクシー　１台当たり　10万円
　　自動車運転代行業　１事業者当たり　10万円
　　観光バス　１台当たり　20万円
宿泊業補助：宿泊定員１人当２万円
　　（定員が不明な時は１事業者当10万円）
露天商補助：露天商を主の生業とする者　１事業者当たり　20万円

全体計画等

３月　周知期間
４月　申請受付及び事業実施

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	100,000	0	0	100,000

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費
事業名	まちなか再生支援事業					創	所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	7,975				5,316	2,659

歳出予算内訳　予算書頁　124 ページ　～　124 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	まちなか再生支援事業委託料	7,975

歳入「特定財源」		内訳
他	まちなか再生支援事業助成金	5,316

■ 目的（趣旨）

民間活力を活用することのできる「まちなか再生支援事業」によって、「四万十町窪川地域中心市街地活性化計画」を具体化するとともに、更なる商業機能の強化を図るための方向性を示す「エリアリノベーション計画」の策定を行う。

本計画の策定に当たっては、計画策定時より官民連携で中心市街地の魅力向上に資する取り組みを進め、計画策定後においても着実に実行できるよう、展開していく。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

専門家への業務委託費用（助成対象期間内の人件費、旅費、社会保険料、一般管理費、物件費、事務所賃借料、その他助成対象業務を履行するために必要となる経費）

業務委託料　7,975千円
　まちなか再生支援事業助成金　7,975×2/3＝5,316千円

全体計画等

Ｒ３～Ｒ５の３か年で計画策定及び計画の実現に向けた継続的な取組みを実施
　Ｒ３　　調査、プランニング、共有（ふるさと財団の助成金活用）
　Ｒ４～５　社会実験等実践、具体化（地方創生推進交付金活用予定）

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	7,975	8,000	8,000	23,975

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費
事業名	商工会運営育成指導事業					創	所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	10,442				6,810	3,632

■ 目的（趣旨）

顧客の流出、事業者の高齢化（後継者不足）等により、商工業の衰退が懸念されている現状を打開するため、地域商工業者に対する経営支援、指導サービスの促進強化とともに、商店街の活性化や新たな起業･創業支援等に取り組む組織である四万十町商工会を支援する。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁 なし

【補助の内訳】単位：千円

(1)商工会運営育成

(区分)	(事業費)	(国・県補助)	(自主財源)	(町補助)	
① 経営改善事業	52,588	46,175	2,981	3,432	※継続
② 指導事業費	1,338	875	263	200	※継続
③ 地域総合振興事業	1,427	0	677	750	※継続(ふ)
④ 創業支援事業	8,384	3,324	0	5,060	※継続(ふ)
⑤ ﾌﾟﾚﾐｱﾑ付商品券	2,000	0	1,000	1,000	※コロナ対応(ふ)
計	65,737	50,374	4,921	10,442	

全体計画等

商工会会員への多様で手厚い各種ｻｰﾋﾞｽ、きめ細かな起業･創業等の支援による全町的な商工業の活性化のために、引続き支援を行う。

令元	令2	令3	令4	令5	計
11,825	9,425	10,442	－	－	31,692

歳出予算内訳　予算書頁 124 ページ ～ 124 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	商工会運営育成指導補助金	10,442

歳入「特定財源」内訳

他	ふるさと支援基金繰入金	6,810

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費
事業名	商店街等振興計画推進事業					創	所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	10,000		5,000		5,000	0

■ 目的（趣旨）

本町の地域資源の活用並びに産業振興及び観光振興を盛り込んだ具体的な「四万十町窪川地域中心市街地活性化計画」の実行を支援することによって、地産地消・外商 の促進を図り、地域商業及び中心市街地の活性化につなげる。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁 なし

事業者や地域住民、商工会、市町村及び県が一体となって策定した「四万十町窪川地域活性化計画」に位置づけられた取り組みであって、商業及び中心市街地の活性化に資する事業に助成する。

全体計画等

・一般事業　5,000千円
・チャレンジショップ事業　5,000千円

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	10,000	10,000	10,000	0	30,000

歳出予算内訳　予算書頁 124 ページ ～ 124 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	商店街等振興計画推進事業補助金	10,000

歳入「特定財源」内訳

県	商店街等振興計画推進事業費補助金	5,000
他	ふるさと支援基金繰入金	5,000

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費
事業名	商店街施設地震対策推進事業						所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	22,222		6,990		15,232	0

歳出予算内訳　予算書頁　124 ページ　～　124 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	商店街施設地震対策推進事業費補助金	22,222

■ 目的（趣旨）

窪川中心市街地（本町・上本町・吉見町商店街）に設置している街路灯は昭和６１年前後に設置されたもので、老朽化が進んでおり、街灯部分の落下事故も発生している。特に危険な箇所の街灯については順次撤去しており、既に撤去した場所も含めて既存の街路灯１１５基について、撤去及び新設を行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

商工会が行う窪川中心市街地街路灯の撤去及び設置への補助

総事業費　23,067千円（税抜き　20,970千円）
（財源内訳）
県補助金　6,990千円（20,970千円×1/3）
一般財源　15,232千円
商工会負担　845千円（税抜き撤去費用×1/3＋消費税）

歳入「特定財源」内訳

県	商店街施設地震対策推進事業費補助金	6,990
他	ふるさと支援基金繰入金	15,232

全体計画等

事業費（想定）：46,000千円程度（２か年で整備予定）
令和３年　事業費　23,067千円（補助金　22,222千円）
令和４年　事業費　23,000千円（補助金　22,000千円）

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	22,222	22,000	0	44,222

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費
事業名	地産外商推進事業					創	所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	10,565	3,859	668		6,038	0

歳出予算内訳　予算書頁　124 ページ　～　124 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
7	バイヤー等謝金	210
8	普通旅費	1,568
10	消耗品費	100
	燃料費	87
	食糧費	430
12	外商力強化支援委託料	2,790
	外商推進委託料	3,252
13	車借上料	148
	通行料・駐車料	123
18	地産外商商談会等参加負担金	852
	ふるさとまつり協賛金	825
	全国スーパーマーケット協会賛助会員会費	180

■ 目的（趣旨）

本町は多くの地域資源・特産物がある。様々な産品が開発・製造されているものの、地域内消費が主体で、人口減少等による経済縮小や、外貨を稼ぐという点が困難な地域特性もあり課題は多い。そこで地産外商推進計画に基づき、産品の磨き上げによる高品質・ニッチな展開を目指すなど他の産品との差別化を図り、加工による高付加価値化の推進、流通の改善や、展示商談会等への参加・販売など、販路の開拓・拡大等を目的とした総合的な支援を行い、市場の変化や多様な消費活動にも合わせながら、四万十町産品の外商推進を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

【販路の開拓・拡大】
①展示商談会等への参加支援
②四万十町産食材フェアの開催、物産販売支援
③四万十町産食材認知度向上支援（ｼｪﾌ・ﾊﾞｲﾔｰ等の招聘、町内商談会開催等）
④市場変化等に合わせた支援
⑤高知県、地産外商公社等との連携による事業者支援
⑥れんけいこうち広域都市圏事業の活用
【商品力向上・外商力強化支援】
①専門家による、外商力向上セミナー・商品づくりワーキング等の実施

歳入「特定財源」内訳

国	地方創生推進交付金	3,859
県	れんけいこうち広域都市圏推進交付金	168
	特産農産物等販売拡大総合支援事業補助金	500
他	ふるさと支援基金繰入金	5,812
	ふるさと祭り会場借上収入	120
	商談会出展負担金	106

全体計画等

地産外商推進計画に基づき事業を実施する。

令元	令2	令3	令4	令5	計
11,640	18,440	10,565	－	－	40,645

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費
事業名	ネット利活用特産品情報発信・販売事業						所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	18,932	9,466			9,466	0

歳出予算内訳　予算書頁　124 ページ　～　124 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	四万十町ネット販売推進協議会補助金	18,932

■ 目的（趣旨）

四万十町は特産物に恵まれているが、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、特に飲食店等の業務向け需要が大きく落ち込むなどの打撃をうけた。

一方、コロナ禍においてもネット販売が拡大しているが、人員などから対応できない事業者もあるため、情報発信プラットフォームとしてのＨＰ「リバーノート」の運用と地域商社を核とした協議会を設置し、ネット販売を展開することで、安定的な需要を創出する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

特産品等の情報発信サイト「リバーノート」の運用が開始されており、ネット販売のＷＥＢサイトを組み込み協議会を主体として運用とネット販売を開始する。当初より集客を促進するために運営経費のほか、キャンペーンやＳＮＳを展開する費用を見込む。

商品掲載数等については、令和３年度は２５事業者２００商品、令和４年度は３５事業者３００商品。令和５年度は、５０事業者４００商品を目標として活動する。

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅲ 経済活動の回復

歳入「特定財源」		内訳
国	地方創生推進交付金	9,466
他	ふるさと支援基金繰入金	9,466

全体計画等

令和２年度	ＨＰ「リバーノート」運用開始(12月) ネット販売サイト構築補助
令和３年度　～　令和５年度	ＨＰ「リバーノート」運用継続 及び　ネット販売実施
令和６年度　～	自立運営

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	15,400	18,932	14,000	12,000	60,332

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	イベント助成事業					創	所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	13,521				13,521	0

歳出予算内訳　予算書頁　128 ページ　～　128 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	窪川まつり補助金	600
	金太郎夜市補助金	348
	台地まつり実行委員会補助金	1,900
	米こめフェスタ実行委員会補助金	6,294
	四万十大正あゆまつり実行委員会補助金	2,379
	四万十川まつり補助金	800
	よってこい四万十実行委員会補助金	1,200

■ 目的（趣旨）

個性豊かなふるさとの資源や文化等の財産を最大限に活かしたイベント等に対し、補助金を交付し、地域イメージの向上、地場産業や文化の振興、町民相互の親睦や広域間交流等、魅力ある地域づくりを促進する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

窪川まつり	600千円	
金太郎夜市	348千円	
台地まつり	1,900千円	（谷干城ミュージカル 700千円）
米こめフェスタ	6,294千円	
四万十大正あゆまつり	2,379千円	
四万十川まつり	800千円	
よってこい四万十	1,200千円	

歳入「特定財源」		内訳
他	ふるさと支援基金繰入金	13,521

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
17,447	13,402	13,521	13,521	13,521	71,412

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	観光協会育成事業						所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	20,459				20,459	0

歳出予算内訳　予算書頁　126 ページ　～　128 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	観光振興業務委託料	3,373
18	観光協会育成補助金	17,086

■ 目的（趣旨）

町内の観光資源を活かし、来訪者の町内滞在・滞留を図り、消費拡大の経済効果を高めるとともに、観光振興の核組織として育成するために補助金を交付し活動支援を行う。

また、町全域の観光情報発信業務等を委託して、観光客に必要な情報を提供していく。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

観光振興業務委託料　3,373千円
観光協会育成補助金　17,086千円

歳入「特定財源」		内訳
他	ふるさと支援基金繰入金	20,459

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
17,783	18,123	20,459	20,459	20,459	97,283

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	地域イベント助成事業						所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	1,000				1,000	0

歳出予算内訳　予算書頁　128 ページ　～　128 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	地域イベント助成事業補助金	1,000

■ 目的（趣旨）

四万十町内で開催する新たな冬のイベントコンテンツ造成と、閑散期の需要喚起及び観光客の滞在時間増加を目指す夜間時間の有効活用（ナイトタイムエコノミー）を推進するため、補助金を交付する。また、地域団体が主体性を持ってイベントを開催することで、地域の「稼ぐ力」と「地域価値」の向上を図る。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

地域イベント助成事業補助金　1,000千円
実施主体：四万十町商工会青年部

歳入「特定財源」		内訳
他	長寿社会づくりソフト事業費補助金	1,000

全体計画等

令和3年度　補助金で備品購入等を行い開催
令和4年度以降　参加費等自主財源を確保し開催予定

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	1,000	0	0	1,000

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	松葉川流域観光コンテンツ創出事業						所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	2,692		1,192		1,500	0

歳出予算内訳　予算書頁　128 ページ　～　128 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	地域の頑張る人づくり事業補助金	1,192
	地方創生に向けてがんばる地域応援事業補助金	1,500

■ 目的（趣旨）

四万十町松葉川エリアには四万十川・一斗俵沈下橋・温泉施設・キャンプ場等の恵まれた地域資源がある一方、人的資源の恒常的確保が難しく、現状では一体的な観光展開に至っていない。そこで、松葉川流域での観光事業を本格的に展開していくために補助金を交付し、観光プログラムの造成と都市部等の「顔の見える関係人口」との共創の仕組みづくり等に取り組む。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

実施主体：四万十生業塾
地域の頑張る人づくり事業補助金　1,192千円
地方創生に向けてがんばる地域応援事業補助金　1,500千円

歳入「特定財源」内訳

県	地域づくり支援推進事業費補助金	1,192
他	がんばる地域応援事業助成金	1,500

全体計画等

令和3年度　補助金で備品購入等を行い実施
令和4年度以降　自主財源により継続

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	2,692	0	0	2,692

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	地域活性化企業人事業						所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	6,600					6,600

歳出予算内訳　予算書頁　128 ページ　～　128 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	地域活性化企業人派遣負担金	6,600

■ 目的（趣旨）

三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、四万十町独自の魅力や観光資源の価値向上等につながる業務に従事してもらい、観光コンテンツ及び観光プログラムの造成を目指す。また、町全体の滞在型観光の仕組みづくりを構築し、観光振興の発展を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

地域活性化企業人派遣負担金　6,600千円（特別交付税措置対象）

歳入「特定財源」内訳

全体計画等

受入期間：令和3年度～令和5年度（予定）

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	6,600	6,600	6,600	19,800

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	周遊促進イベント事業	創					所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	4,994	2,497			2,497	0

歳出予算内訳　予算書頁　126 ページ　～　126 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	周遊促進イベント委託料	4,994

■ 目的（趣旨）

令和元年度末より開始した周遊観光キャンペーンを展開し、町内観光施設への誘客を図る。

アニメーション制作会社とのタイアップ企画を展開し、町外向けに広報を行うとともに、町内観光関連事業所とのコラボ企画を展開することで町内周遊と入込客の増を図る。

平成30年度～令和元年度に実施した同様の企画では大きな反響と経済効果があり、今回これをさらに改善し拡充する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

「シン・海洋堂エヴァンゲリオンフィギュア展（5/31）」「シン・ウルトラマン展周遊企画（仮称）」に合わせて、町内を中心とした周遊企画を実施する。あわせて広報を行い、道の駅・飲食・宿泊・観光施設等への誘客を図る。

具体的には①周遊冊子の作成、②役場西庁舎へシンボルとなるフィギュアの設置、③SNS等による広報、④プレゼント企画の実施、⑤春から秋にかけての町内イベント（よってこい四万十、あゆまつり等）⑥町内観光資源（ジップライン等）との紐づけによる関連企画の展開等を行い、一層の交流人口拡大を図る。

歳入「特定財源」		内訳
国	地方創生推進交付金	2,497
他	ふるさと支援基金繰入金	2,497

全体計画等

平成30年度　「春の四万十周遊百裂拳」
令和元年度～令和３年度前半　「シマント補完計画」
令和３年度後半　「シン・ウルトラマン展周遊企画（仮称）」

令元	令2	令3	令4	令5	計
3,128	5,815	4,994	5,000	5,000	23,937

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	観光列車活用事業						所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	3,432	1,716			1,716	0

歳出予算内訳　予算書頁　126 ページ　～　126 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	観光列車活用事業委託料	3,432

■ 目的（趣旨）

JR高知駅⇔JR窪川駅を結ぶ観光列車「時代の夜明けのものがたり」の運行開始にともない、今後長期にわたって観光客の来訪が見込まれる。本町では地域住民や観光事業者による活用検討協議会を立ち上げ、乗客の歓迎やおもてなしのほか、まち歩きなどの周遊を促す仕組み作りを検討しているため、今後同協議会に委託することで、より具体的に滞在時間の増加と観光消費の誘導へとつなげていく。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

委託料として支出する。
【委託業務】
・沿線美化活動
・駅イベント企画、運営
・列車内おもてなし
・歓迎グッズ制作等

歳入「特定財源」		内訳
国	地方創生推進交付金	1,716
他	ふるさと支援基金繰入金	1,716

全体計画等

R2年度－おもてなしや街あるき内容の企画立ち上げ、美化活動
R3年度－R2年度の内容からさらなる磨き上げと内容の充実
R4年度－R3年度の内容からさらなる磨き上げと内容の充実

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	3,295	3,432	－	－	6,727

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	海洋堂ホビー館四万十改修事業					創	所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	58,684	27,725	9,113	19,200		2,646

歳出予算内訳　予算書頁　126 ページ　～　127 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	海洋堂ホビー館四万十改修工事監理委託料	769
14	海洋堂ホビー館四万十改修工事費	49,995
17	海洋堂ホビー館四万十用備品購入費	7,920

■ 目的（趣旨）

・休憩・物販棟を整備し、幅広い世代の方に快適に施設を楽しんでいただける環境を作る。
・2階部分を企画・多目的スペースとして改修し、修学旅行や団体客がジオラマ教室等で利用できる場所にする。
・外壁の塗り替えを行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

工事監理委託料　769千円（拠点交付金、県交付金、過疎債）
企画・多目的スペース改築　4,807千円（拠点交付金、県交付金、過疎債）
休憩・物販棟増築　41,954千円（拠点交付金、県交付金、過疎債）
外壁塗り替え　3,234千円（過疎債）
備品購入　7,920千円（推進交付金、県交付金）

歳入「特定財源」内訳

国	地方創生推進交付金	3,960
	地方創生拠点整備交付金	23,765
県	観光振興交付金	9,113
町債	過疎対策事業債（ホビー館改修）	19,200

全体計画等

R1年度・・・基本設計
R2年度・・・実施設計
R3年度・・・施設整備等工事、備品購入

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	58,684	－	－	58,684

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	観光施設トイレ等非接触式対応事業						所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	12,000	12,000				0

歳出予算内訳　予算書頁　127 ページ　～　127 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
14	観光施設改修工事費（新型コロナウイルス対応）	12,000

■ 目的（趣旨）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公衆トイレや観光施設の共用部分等を非接触式に改修する。
・トイレの手洗い蛇口を自動センサーに改修する。
・施設の照明をタッチ式から自動センサー式に改修する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

・トイレ蛇口改修
86基×100千円＝8,600千円
（窪川3,500千円、大正3,300千円、十和1,800千円）
・照明自動センサー改修
17件×200千円＝3,400千円
（窪川200千円、大正2,000千円、十和1,200千円）

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

歳入「特定財源」内訳

国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	12,000

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	12,000	0	0	12,000

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	十和観光施設整備事業（三島キャンプ場）	創					所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	3,326		1,567	1,700		59

歳出予算内訳　予算書頁　125 ページ　～　127 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	会計年度任用職員報酬	21
10	燃料費	13
12	三島キャンプ場トイレ改修工事等実施設計業務委託料	3,136
	三島キャンプ場移転補償物件調査委託料	150
13	通行料・駐車料	6

■ 目的（趣旨）

老朽化の激しい三島キャンプ場について、現代のニーズを調査・追求しつつ他施設との差別化を図り、 魅力あるキャンプ宿泊施設を整備することで、観光客の滞在時間延長を目指すとともに、交流人口の拡大を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

三島キャンプ場トイレ･シャワー･炊事棟の改修に向けた調査・設計を行う。
・報酬…県内キャンプ場視察研修バス運転手報酬
・燃料費…町有バス燃料費
・委託料…現地調査、改修方針策定、実施設計、物件調査
・通行料…県内キャンプ場視察研修高速道路使用料

歳入「特定財源」内訳

県	観光拠点等整備事業費補助金	1,567
町債	過疎対策事業債（三島キャンプ場改修）	1,700

全体計画等

３年度 ･･･ 三島キャンプ場再整備実施設計、先進地視察、物件調
４年度 ･･･ 用地購入・移転補償、三島キャンプ場再整備工事

令元	令2	令3	令4	令5	計
2,852	0	3,326	65,000	0	71,178

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	移住定住促進事業（住宅支援）	創					所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	68,240	6,080	6,080		56,080	0

歳出予算内訳　予算書頁　60 ページ　～　61 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	若者定住促進支援事業補助金	35,000
	家族支え合い居住支援事業補助金	15,000
	空き家活用事業費補助金	18,240

■ 目的（趣旨）

少子高齢化や若者の町外への流出による人口減少に歯止めをかけるため、町内に住宅を取得しようとする若者や新たに親世帯、子世帯で同居しようとする者に対して支援を行う。また増加しつつある町内の空き家を利活用する者への支援を行うことにより、空き家の利用促進を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

・若者定住促進支援事業補助金：35,000千円（35件分）
・家族支え合い居住支援事業補助金：15,000千円（15件分）
・空き家活用事業費補助金：18,240千円（10件分）

歳入「特定財源」内訳

国	空き家対策総合支援事業補助金（空き家活用）	6,080
県	空き家活用促進事業補助金（空き家活用）	6,080
他	ふるさと支援基金繰入金	6,080
	過疎地域自立促進特別事業基金繰入金	50,000

全体計画等

令和２年実績見込み
若者定住促進支援事業補助金：27,000千円（27件分）
家族支え合い居住支援事業補助金：15,000千円（15件分）
空き家活用事業費補助金：12,768千円（7件分）
令和３年～５年計画（各年度）
若者定住促進支援事業補助金：35,000千円（35件分）
家族支え合い居住支援事業補助金：15,000千円（15件分）
空き家活用事業費補助金：18,240千円（10件分）

令元	令2	令3	令4	令5	計
41,096	54,768	68,240	68,240	73,240	305,584

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	5	目	2	目名	国土調査事業費
事業名	国土調査事業						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	72 ページ ～ 73 ページ	
継	54,469		35,385		120	18,964	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
							1	会計年度任用職員報酬	5,026
							12	国土調査事業委託料	47,958
							18	高知県国土調査推進協議会負担金	457
								その他事務費	1,028

■ 目的（趣旨）

国土調査（地籍調査）は、一筆ごとの土地について、境界・所有者・地番・地目の調査及び筆界点・地籍の測量を行うことにより、地籍の明確化を図るとともに、国土の開発及び保全並びに土地利用の高度化に資することを目的として実施する。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁 なし

【１年目工程】
調査区域：大字興津（郷分）の一部
調査面積：0.69㎢
工程：Ｃ（地籍図根三角点）、Ｅ（一筆地調査）、
　　Ｆ（細部図根点・一筆地測量）
【２年目工程】
調査区域：大字興津（浦分・小室）の一部
工程：Ｆ（原図作成）、Ｇ（地籍測量）、Ｈ（閲覧）

歳入「特定財源」		内訳
県	国土調査事業費補助金	35,385
他	国土調査成果交付閲覧手数料	120

全体計画等

・要調査面積：207.02㎢
・調査済面積：126.86㎢
・未調査面積：　80.16㎢

令元	令2	令3	令4	令5	計
120,219	264,086	54,469	－	－	438,774

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	5	目名	農地費
事業名	農地中間管理事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）					創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	114 ページ ～ 114 ページ	
新	5,800		3,100	2,700		0	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
							7	換地委員謝金	50
							12	換地業務委託料	3,050
							18	県営改良土地改良事業負担金	2,700

■ 目的（趣旨）

今後、高齢化に伴い、農地中間管理機構への貸出しが増加すると見込まれる。その中で、基盤整備事業が行われていない不整形な土地、農道や水路が未整備な土地については、担い手を確保することが困難である。そのため、農地中間管理機構が借り受けている農地について、農業者の申請・同意・費用負担のいらない基盤整備を、県が実施主体となって行うことにより、耕作しやすい農地を整備し、担い手を確保する。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁 なし

【影野地区（奥呉地・魚ノ川・影野・床鍋）】　受益面積＝10.6ha（工事前）
工事実施のための測量設計業務、換地計画原案の作成
27,000千円×10%（町負担金）＝2,700千円

歳入「特定財源」		内訳
県	県営換地事務委託料	3,100
町債	過疎対策事業債（県営土地改良事業負担金）	2,700

全体計画等

区画整理	A=11.3ha
測量設計	一式
用地費及び補償費	一式
換地費	一式

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	5,800	10,000	8,700	24,500

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	5	目名	農地費
事業名	農業基盤整備事業						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	46,000		29,250	7,500	9,200	50

歳出予算内訳　予算書頁　114 ページ　～　114 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
14	農地耕作条件改善工事費	46,000

■ 目的（趣旨）

本町の農業は、農業従事者の高齢化や農業所得の減少等、大変厳しい状況にある。農業の有する多面的機能が将来にわたって発揮されるため、農業用水の不足、農道の未舗装等地域が有する課題の解消に向け、きめ細かな農業施設の整備を実施する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

宮内2期水路（改修）　L=60m（25,000千円）
南川口暗渠、区画整理（農地整備）　A=2.5ha（10,000千円）
影野暗渠、区画整理（農地整備）A=2.9ha（10,000千円）

歳入「特定財源」		内訳
県	農地耕作条件改善事業費補助金	29,250
町債	過疎対策事業債（農地耕作条件改善）	7,500
他	農地耕作条件改善事業分担金	9,200

全体計画等

用水路（改修）　L=660m
暗渠排水　A=13.7ha
区画整理　A=3.5ha

令元	令2	令3	令4	令5以降	計
36,000	0	46,000	20,000	0	102,000

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	3	目	2	目名	水産業振興費
事業名	志和漁港施設整備事業						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	5,280			4,500	264	516

歳出予算内訳　予算書頁　121 ページ　～　121 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	志和漁港修繕設計委託料	5,280

■ 目的（趣旨）

志和漁港施設の個別施設計画に基づく健全度評価を行った結果、旧港内の「西護岸」について施設の主要部に著しい老朽化が発生しており、施設の性能が要求性能を下回る状態であることが判明した。
漁港の適切かつ安全な利用のため、施設の修繕を実施する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

護岸下部の脱落により死に体となっている可能性があるため、海中の不可視部分を含めた調査・測量を行い、対策工法を検討する。

歳入「特定財源」		内訳
町債	公共施設等適正管理推進事業債（志和漁港長寿命化事業）	4,500
他	漁港修繕事業分担金	264

全体計画等

R3：調査設計委託
R4：修繕工事

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	5,280	—	—	5,280

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	3	目	3	目名	漁港管理費
事業名	志和海岸保全施設整備事業						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	4,000					4,000

歳出予算内訳　予算書頁　122 ページ　～　122 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	志和海岸海浜移動調査委託料	4,000

■ 目的（趣旨）

令和元年度の台風による高潮で、町が管理する志和海岸施設である波返し護岸を越える飛び石が発生した。長年にわたる流砂の堆積、及び潮流による浸食により海浜が変化したことが大きな要因と考え、今後発生が予想される高潮を海浜の変化状況から予測し、対応できる海岸施設整備を行っていく。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

空撮調査により海浜の標高変化データ等を取得し、事業計画書作成のためのデータ収集・解析を行う。

歳入「特定財源」内訳

全体計画等

R3：事業計画書作成のためのデータ収集
R4：事業計画書作成
R5：設計委託（事業化）　R6：整備工事（事業化）

令元	令2	令3	令4	令5以降	計
0	0	4,000	2,500	―	6,500

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	橋梁定期点検事業						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	100,000	63,250		36,700		50

歳出予算内訳　予算書頁　134 ページ　～　134 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	橋梁定期点検委託料	100,000

■ 目的（趣旨）

平成24年12月に中央自動車道笹子トンネルで発生した天井板崩落事故を機に、国は道路法の改正を行い道路管理者に対し橋梁・トンネル等の道路施設の点検を近接目視により5年に1度の頻度で行うよう義務付けを行った。このことにより、道路管理者が管理する町道路橋の点検をし健全性の診断を行うものである。本点検調査を行うことにより、事故防止等を予防し安全な通行を確保する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

全体事業量　617橋
本年度　196橋

歳入「特定財源」内訳

国	防災・安全社会資本整備交付金	63,250
町債	過疎対策事業債ソフト分(橋梁点検)	36,700

全体計画等

H26～H30年度　橋梁一括点検(1巡目)
R1～R5年度　橋梁一括点検(2巡目)

令元以前	令2	令3	令4	令5以降	計
351,204	50,000	100,000	100,000	18,796	620,000

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道新設改良事業					創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	460,000	284,050	14,680	161,200		70

歳出予算内訳　予算書頁　134 ページ　～　135 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	測量設計委託料(計)	36,000
14	改良工事費(計)	381,970
16	用地購入費(計)	20,500
17	支障物件等移転補償金(計)	21,530

■ 目的(趣旨)

狭小な町道を改良することにより、通学・通勤等地域住民の交通の安全を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

○防災・安全社会資本整備総合交付金事業（19路線･22工区）計460,000千円

全体計画等

道路改良系　L=8.67km
舗装補修系　L=3.17km

令元以前	令2	令3	令4	令5以降	計
2,148,270	713,185	460,000	600,000	1,240,545	5,162,000

歳入「特定財源」内訳

国	防災・安全社会資本整備交付金	284,050
県	高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	14,680
町債	過疎対策事業債(町道改良)	161,200

【 路線別内訳 】

○防災・安全社会資本整備総合交付金事業　単位：千円

路線名（工区名）		新・継	数量等	委託料	工事費	用地購入費	移転補償金	計
轟川線(見付)		継	L= 150m		27,470		2,530	30,000
窪川若井線(古市町～茂串町)		継	L= 300m		20,000			20,000
見付カヤノ木線(見付)		継	L= 100m		20,000			20,000
昭和町榊山線(榊山町)		継	L= 30m		6,000	3,000	1,000	10,000
広瀬線(広瀬)		継	L= 400m		20,000			20,000
大井川西土佐線(十川)		新	L= 200m	17,000		1,000	2,000	20,000
宮ノ越線(香月ヶ丘～仕出原)		継	L= 50m		20,000			20,000
萩原線(琴平町)		継	L= 30m			5,000	5,000	10,000
向山線(コヤノ谷1号橋)		継	L= 30m		10,000			10,000
戸川日吉線(戸川)		継	L= 60m		28,000	1,000	1,000	30,000
神の川線(中神ノ川)		継	L= 50m		16,000	3,000	1,000	20,000
金上野見付線(金上野)		継	L= 100m		25,000	3,000	2,000	30,000
轟崎葛籠川線		継	L= 50m		30,000			30,000
大奈路中津川線	(赤岩)	継	L= 40m		10,000			10,000
	(木屋ヶ内)	継	L= 20m		20,000			20,000
	(中津川～森ヶ内)	継	L= 50m		10,000			10,000
川ノ内芳川線(芳川橋)		継	L= 50m	1,000	8,500	500		10,000
大井川西土佐線(小野･保木)		継	L= 50m		30,000			30,000
落田奈路線(大井川)		継	L= 60m		28,000		2,000	30,000
四手崎線(昭和)		継	L= 50m		25,000	3,000	2,000	30,000
里川屋敷線(津賀)		新	L= 60m		28,000		2,000	30,000
大道日吉線(久保川～大畑)		新	L= 200m	18,000		1,000	1,000	20,000
計				36,000	381,970	20,500	21,530	460,000

令和３年度　当初予算資料

（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	橋梁長寿命化修繕事業					創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	249,000	157,486		91,500		14

歳出予算内訳　予算書頁　134 ページ　～　134 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	橋梁修繕測量設計委託料	120,000
14	橋梁修繕工事費	129,000

■ 目的（趣旨）

橋梁の近接目視点検により、早期措置段階とされるⅢ判定以上の橋梁について修繕工事を行う。

［判定区分］

Ⅲ早期措置段階　　Ⅳ緊急措置段階

［状態］

Ⅲ　構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態

Ⅳ　構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

全体事業量　109橋

本年度　　25橋

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	157,486
町債	過疎対策事業債（町道改良）	91,500

全体計画等

H28年度～　橋梁修繕

令元以前	令2	令3	令4	令5以降	計
372,291	145,993	249,000	300,000	432,716	1,500,000

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	トンネル長寿命化修繕事業					創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	118,000	74,634		43,300		66

歳出予算内訳　予算書頁　134 ページ　～　134 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	トンネル修繕測量設計委託料	36,000
14	トンネル修繕工事費	82,000

■ 目的（趣旨）

トンネルの近接目視点検により、早期措置段階とされるⅢ判定以上のトンネルについて修繕工事を行う。

［判定区分］

Ⅲ早期措置段階　　Ⅳ緊急措置段階

［状態］

Ⅲ　道路トンネルの機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態

Ⅳ　道路トンネルの機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

全体事業量　10トンネル

本年度　　4トンネル（修繕設計委託）

　　3トンネル（修繕工事）

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	74,634
町債	過疎対策事業債（町道改良）	43,300

全体計画等

R2年度～　トンネル修繕

令元	令2	令3	令4	令5以降	計
0	43,500	118,000	125,500	528,000	815,000

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款 8	項 2	目 3	目名 道路新設改良費
事業名	高速道路周辺整備事業			所管課名	建設課

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	118,000		49,000	30,000		39,000

■ 目的（趣旨）

高規格道路の整備を円滑に進めるため、整備することにより不利益を受ける地域の生活環境、産業基盤の改善を図り、公共施設の整備・地元地区要望に基づいて行う事業である。また、高規格道路の中心線から500mの範囲内における、道路改良事業（市町村道、赤線）、橋梁耐震事業、河川改修、法定外公共物（青線）など機能向上を目的とした事業である。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

見付地区②農道橋拡幅工事　L=8.5m、40,000千円
見付地区⑥⑦用水路改良工事　L=300m、20,000千円
金上野地区①河川改修工事　L=116m、10,000千円
金上野地区③用水路改良工事　L=118m、10,000千円
金上野地区④用水路改良工事　L=167m、10,000千円
金上野地区⑤農道整備工事　L= 50m、10,000千円
金上野地区⑥農道整備工事　L=123m、10,000千円
平串・富岡地区②排水路改良工事　L=230m、3,000千円
平串・富岡地区③排水路改良工事　L=307m、3,000千円
平串・富岡地区④排水路測量設計　L= 66m、2,000千円

全体計画等

見付地区　3件　75,074千円
金上野地区　9件　139,502千円
平串・富岡地区　7件　133,235千円

令元以前	令2	令3	令4	令5以降	計
15,074	65,737	118,000	68,000	81,000	347,811

歳出予算内訳　予算書頁 134 ページ ～ 134 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	高速道路周辺整備測量設計委託料	2,000
14	高速道路周辺整備工事費	116,000

歳入「特定財源」内訳

県	高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	49,000
町債	過疎対策事業債（高速道路周辺整備）	30,000

単位：千円

会計名	一般会計	款 8	項 4	目 1	目名 住宅管理費
事業名	住宅リフォーム支援事業			創	所管課名 建設課

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	8,000				8,000	0

■ 目的（趣旨）

住宅の増改築及びリフォーム工事に対する必要な支援を行い、生活基盤整備を推進する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

○住宅リフォーム支援事業補助金…補助率20%（限度額200千円）

全体計画等

令和2年度　40件×200千円（限度額）
令和3年度　40件×200千円（限度額）
令和4年度　40件×200千円（限度額）

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	4,186	8,000	8,000	0	20,186

歳出予算内訳　予算書頁 137 ページ ～ 137 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	住宅リフォーム支援事業補助金	8,000

歳入「特定財源」内訳

他	ふるさと支援基金繰入金	8,000

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	4	目	1	目名	住宅管理費
事業名	町産材活用利用促進助成事業					創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	15,000	5,700				9,300

歳出予算内訳　予算書頁　137 ページ　～　137 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	町産材活用利用促進助成事業補助金	15,000

■ 目的（趣旨）

町産材の利用拡大を推進し、林業の持続的な発展と雇用の促進を図るとともに、地域全体の活性化を促進する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

町内で算出された木材を使用して住宅を新築又は増築する場合で
①町産材を1坪あたり0.6立方メートル以上使用
②建築延べ面積70平方メートル以上
③町内の工務店等が施工
を条件として、補助金を交付する。

なお、交付額は原則として実取引額とし、1立方メートルあたり７万円、1戸あたり150万円を上限とする。

新築件数　10件×1,500千円＝15000千円

歳入「特定財源」内訳

国	社会資本整備総合交付金	5,700

全体計画等

平成30年度実績　11件　15,595千円
令和元年度実績　16件　15,877千円
令和2年度実績　15件　18,496千円（見込み）

令元	令2	令3	令4	令5	計
15,877	18,496	15,000	30,000	30,000	109,373

単位：千円

会計名	一般財源	款	8	項	4	目	2	目名	住宅建設事業費
事業名	改良住宅建設事業						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	64,667	30,881		32,400		1,386

歳出予算内訳　予算書頁　137 ページ　～　138 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	住宅性能評価委託料	304
	奥内第３団地測量設計監理委託料	3,930
14	奥内第３団地新築工事費	60,000
18	ＣＡＴＶ加入工事負担金	113
21	移転補償金	320

■ 目的（趣旨）

奥内第3団地（簡易耐火建築物2棟4戸）は、築46年程経過しており老朽化が著しく、耐震性能が基準に満たないことから、入居者の安全を確保する為、木造平屋建て2棟2戸、延床面積約132.48㎡を建築する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

奥内第3団地建替
既存住宅：解体撤去 ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造 2棟4戸 延床面積243.74㎡
新築住宅：木造平屋建 2棟2戸 約66.24㎡/戸 延床面積132.48㎡

歳入「特定財源」内訳

国	防災・安全社会資本整備交付金	30,881
町債	公営住宅建設事業債	32,400

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	64,667	0	0	64,667

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般財源	款 8	項 4	目 2	目名 住宅建設事業費
事業名	定住住宅建設事業	創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	2,895					2,895

歳出予算内訳　予算書頁 137 ページ ～ 137 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	定住住宅購入土地鑑定評価委託料	362
	定住住宅基本設計委託料	2,533

■ 目的（趣旨）

松葉川地区においては、基盤整備事業の実施をきっかけに、地域農業の将来について住民の意識が高まり、集落営農組織も誕生している。その中で後継者が育っていくためには、移住定住者に対する住宅等の環境整備も必要であることから、農地の基盤整備事業の中で一部非農用地の創出を図り定住住宅を建設し地域の活性化、維持発展を推進する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

本年度に計画土地の形状が確定することから、登記可能となる翌年度に計画土地の購入を予定している。この為、約2,700㎡の計画土地の鑑定評価を委託する。

計画土地の確定に伴い、周辺状況調査や地域の意向調査等を行い、適正な住宅規模や配置を計画し翌年度からの造成、建築設計や工事につなげる。

歳入「特定財源」内訳

全体計画等

令和3年度：土地鑑定評価・基本設計
令和4年度：造成設計・用地購入
令和5年度：造成工事・インフラ整備・建築工事実施設計
令和6年度：新築工事（3戸）
令和7年度：新築工事（3戸）

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	2,895	6,050	57,450	66,395

単位：千円

会計名	一般会計	款 8	項 5	目 1	目名 下水道費
事業名	吉見川浸水対策事業	創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	27,796			25,700		2,096

歳出予算内訳　予算書頁 138 ページ ～ 138 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	茂串ポンプ場建設工事損失事後調査委託料	2,032
	茂串ポンプ場防災倉庫整備工事設計委託料	2,189
16	吉見川浸水対策用地購入費	23,575

■ 目的（趣旨）

平成26年8月の台風により四万十町中心部が浸水被害を受けたことによりポンプ場の建設を行い令和2年度に完成する。

今後はポンプ場の適切な維持管理を行っていく。また、ポンプ場東側用地の購入を行い今後の浸水対策の拠点とする。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

ポンプ場の維持管理
ポンプ場東側の用地購入
大型倉庫建築設計

歳入「特定財源」内訳

町債	緊急防災・減災事業債（茂串ポンプ場防災倉庫整備）	25,700

全体計画等

R2年度まで・・・ポンプ場の建設
R3年度から・・・ポンプ場の維持管理

令元以前	令2	令3	令4	令5以降	計
693,553	113,466	27,796	3,964	161,478	1,000,257

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	9	項	1	目	5	目名	防災費
事業名	耐震化促進事業					創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	139,703	56,756	43,930		150	38,867

■ 目的(趣旨)

今後発生が予想される南海トラフ地震に備え、住宅、避難所等の建築物の耐震化を図るとともに、老朽化した住宅の除去や避難路等の確保を図るため危険なブロック塀や緊急輸送道路沿いの建築物耐震化等及び土砂災害特別警戒区域内の住宅等に対する必要な支援を行い、地域安全対策を強化する。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁 なし

○木造住宅耐震化促進事業
- 耐震診断委託　委託料：1,729千円
- 耐震改修設計　補助金：10,250千円
- 耐震改修工事　補助金：74,040千円

○地区集会所耐震化事業　補助金：4,087千円
○ブロック塀対策　補助金：3,075千円
○老朽住宅除却　補助金：20,560千円
○土砂災害対策事業　補助金：9,720千円

全体計画等
- 住宅や避難所の耐震化
- 土砂災害に対する安全対策
- 老朽化した住宅の除却
- 避難路等の沿道ブロック塀の安全対策

令元	令2	令3	令4	令5	計
116,409	134,788	139,703	183,594	144,714	719,208

歳出予算内訳　予算書頁 142 ページ ～ 144 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	木造住宅耐震診断委託料	1,729
	地区集会所耐震診断委託料	99
18	木造住宅耐震改修設計費補助金	10,250
	木造住宅耐震改修費補助金	74,040
	ブロック塀等対策推進補助金	3,075
	老朽住宅除却事業費補助金	20,560
	地区集会所耐震化促進事業補助金	4,087
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金	16,143
	土砂災害対策事業費補助金	9,720

歳入「特定財源」内訳

国	防災・安全社会資本整備交付金（耐震対策）	36,673
	空き家対策総合支援事業補助金　他	20,083
県	住宅耐震化促進事業診断費補助金　他	31,126
	老朽住宅除却事業補助金　他	12,804
他	木造住宅耐震診断事業費負担金	150

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	1	目	6	目名	環境衛生費
事業名	浄化槽設置整備事業						所管課名	環境水道課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	26,846	8,263	8,263		10,320	0

■ 目的(趣旨)

合併浄化槽の普及、家庭排水等に関する排水対策のため補助を行う。生活排水の適正処理を推進し、河川環境への負担軽減に向けて対応する。

合併処理浄化槽人口普及率、61%を目標値(R6)とする。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁 なし

○負担金　会費　15,000円
　　負担金　41,000円
○補助金　5人槽(37基)×332,000円＝12,284,000円
　　7人槽(27基)×414,000円＝11,178,000円
　　10人槽(1基)×548,000円＝548,000円
単独浄化槽撤去分　2基×90,000円＝180,000円
宅内配管費補助金　2基×300,000円＝600,000円
放流配管上乗せ分　20基×100,000円＝2,000,000円

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
26,346	23,151	26,846	26,824	26,824	129,991

歳出予算内訳　予算書頁 102 ページ ～ 102 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	合併処理浄化槽普及促進協議会会費負担金	56
	浄化槽設置整備事業費補助金	26,790

歳入「特定財源」内訳

国	循環型社会形成推進交付金	8,263
県	浄化槽設置整備事業費補助金	8,263
他	ふるさと支援基金繰入金	10,320

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	1	目	6	目名	環境衛生費
事業名	第２次四万十町環境基本計画策定事業						所管課名	環境水道課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	5,080				5,080	0

歳出予算内訳　予算書頁　100 ページ　～　101 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	環境審議会委員報酬	180
8	費用弁償	32
10	印刷製本費	22
11	通信運搬費	215
12	環境基本計画策定業務委託料	4,631

■ 目的（趣旨）

本町を取り巻く社会動向や自然・社会特性、環境特性を踏まえ、環境の保全に関する目標及び施策の方向を定めた四万十町環境基本計画は平成24年に策定された。その後東日本大震災等を経て本町を取り巻く社会情勢の変化に対応するために、平成30年に計画見直しを行った。現行基本計画の改定版としてSDGs等の視点を盛り込んだ「第2次四万十町環境基本計画」を策定する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

第2次四万十町環境基本計画策定業務委託料　4,631,000円
策定方法
STEP1.環境に関するアンケートの実施による現状の把握
STEP2.アンケート結果等に基づく分析・評価・課題の検討
STEP3.アンケート結果等に基づく基本目標の設定
STEP4.基本施策及び計画推進体制の検討
STEP5.推進方法の重点化、優先順位付け

歳入「特定財源」内訳

他	ふるさと支援基金繰入金	5,080

全体計画等

R3:第２次四万十町環境基本計画の策定
R4以降：見直し・改善

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	5,080	0	0	5,080

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	1	目	6	目名	環境衛生費
事業名	不法投棄防止ネット整備事業						所管課名	環境水道課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	1,980				1,980	0

歳出予算内訳　予算書頁　101 ページ　～　101 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
10	消耗品費	105
14	不法投棄防止対策ネット設置工事費	1,875

■ 目的（趣旨）

四万十川条例及び四万十町景観計画において、景観保全に向けての対策を講じているが、不法投棄は、住民及び観光客に悪いイメージを与えるだけでなく、環境を汚染させたり景観を損なう等、生活環境を悪化させる原因となっている。このため、不法投棄を防止するための物理的な対策を行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

不法投棄が多発している町道沿いに物理的な対策として、不法投棄防止ネットの設置と不法投棄防止看板の作成・設置を行う。

歳入「特定財源」内訳

他	不法投棄防止事業助成金	990
他	ふるさと支援基金繰入金	990

全体計画等

H30　不法投棄防止対策ネット設置　１路線
R元　不法投棄防止対策ネット設置　１路線
R2　不法投棄防止対策ネット設置　１路線
R3　不法投棄防止対策ネット設置　２路線

令元	令2	令3	令4	令5	計
1,646	1,892	1,980	1,980	1,980	9,478

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	2	目	4	目名	クリーンセンター銀河運営費
事業名	焼却灰（主灰）搬出事業						所管課名	環境水道課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	8,910					8,910

歳出予算内訳　予算書頁　105 ページ　～　105 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	焼却灰搬出業務委託料	8,910

■ 目的（趣旨）

銀河の埋立貯留施設に保管している焼却灰（主灰）、固化物（飛灰）は貯蔵量の70%を超えた状態であるため、セメントの材料となる焼却灰を搬出（リサイクル）することで、埋立貯留施設の延命化を図る。

今後は、固化物（飛灰）のみを埋立する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

・焼却灰（主灰）搬出　約300ｔ/年

歳入「特定財源」内訳

全体計画等

Ｒ元　焼却灰搬出　203.46ｔ
Ｒ２～　焼却灰搬出　300ｔ

令元	令2	令3	令4	令5	計
6,229	8,910	8,910	8,910	8,910	41,869

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	1	目	2	目名	事務局費
事業名	学校規模適正配置推進事業					創	所管課名	学校教育課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	7,650	1,660			2,222	3,768

歳出予算内訳　予算書頁　145 ページ　～　148 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	会計年度任用職員報酬	1,780
3	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）	347
8	会計年度任用職員通勤費用弁償	91
10	燃料費	50
11	公用車登録等諸費用	72
	公用車自賠責保険料	14
17	スクールバス購入費	3,783
18	閉校記念式典補助金	1,500
26	公用車重量税	13

■ 目的（趣旨）

令和元年７月に策定した第２期四万十町立小中学校適正配置計画に基づき、子どもたちの教育環境の充実を図るため、町立小中学校の適正規模及び適正配置に取り組む。

四万十町として望ましい規模
小学校　１学級10人～　1学年 1学級～　１学校60人～
中学校　１学級20人～　1学年 1学級～　１学校60人～

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

新型コロナウィルス感染症の影響により令和３年４月の統合を予定していた大正中学校と北ノ川中学校については、令和４年４月へ統合の延期を決定した。そこで、令和３年度において児童・生徒の交流事業及び令和２年度に引き続き保護者や住民への説明会を行い統合に向けた必要な事務調整を実施する。

歳入「特定財源」内訳

国	僻地児童生徒援助費補助金	1,660
他	ふるさと支援基金繰入金	2,222

全体計画等

中学校は、令和４年４月　大正中と北ノ川中の統合を行う。
小学校は、令和３年５月の児童数及び今後の推計を見て判断する。

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	5,700	7,650	100	100	13,550

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	1	目	4	目名	地域教育推進事業費
事業名	四万十ふるさと学推進事業					創	所管課名	学校教育課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	406	190			216	0

歳出予算内訳　予算書頁　149 ページ　～　149 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	会計年度任用職員報酬	53
7	講師等謝金（個人）	32
8	会計年度任用職員通勤費用弁償	3
10	消耗品費	264
	燃料費	28
	食糧費	26

■ 目的（趣旨）

本町に残る豊かな自然、文化等の貴重な学習素材を活用し、ふるさとへの愛着や誇りをさらに高めていくとともに生涯にわたって、ふるさとを支える人材を育成する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

町内小学校５年生全員を対象に川がき体験を実施し、ふるさとへの愛着や誇りの醸成、地域に貢献しようとする意欲の喚起を図るとともに、他校の児童との交流を行うことで仲間づくりを進める。

・四万十川に住む多様な生き物を探し、生態系について考える。

・四万十川でカヌーやラフティング（川下り）を体験し、四万十川の魅力を再確認する。

歳入「特定財源」内訳

国	地方創生推進交付金	190
他	ふるさと支援基金繰入金	216

全体計画等

町内小学5年生（全員）を対象に地域における体験活動を継続的行う。

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	406	406	406	1,218

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	1	目	6	目名	教職員住宅費
事業名	教職員住宅解体撤去事業						所管課名	学校教育課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	6,502			6,500		2

歳出予算内訳　予算書頁　151 ページ　～　151 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	教員住宅解体撤去工事設計監理委託料	993
14	教員住宅解体撤去工事費	5,509

■ 目的（趣旨）

耐震基準を満たしていない昭和５６年６月１日以前に建築された今後も入居が見込めない教職員住宅の解体撤去を行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

今年度は、十和地区（３棟５戸）の解体撤去を行う。

昭和教員住宅（２―１・２）　昭和４９年築　木造

昭和教員住宅（３）　昭和５０年築　木造

昭和教員住宅（４―１・２）　昭和５６年築　木造

歳入「特定財源」内訳

町債	過疎対策事業債ソフト分（教員住宅解体）	6,500

全体計画等

今後も入居が見込めない教職員住宅についても利活用を含め関係各課で協議を行い方向性を決定する。

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	6,502	－	－	6,502

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	2	目	1	目名	学校管理費
事業名	学校施設感染症対策事業（小学校）						所管課名	学校教育課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	18,000	18,000				0

歳出予算内訳　予算書頁　153 ページ　～　153 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
14	学校施設感染症対策整備工事費	18,000

■ 目的（趣旨）

児童生徒・教職員等の感染症対策のため多くの児童生徒が利用するトイレや洗面台の蛇口を一部をセンサー式に改修することで集団感染のリスクの軽減を図る。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

小学校１２校×１５０万円＝１，８００万円

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整

歳入「特定財源」		内訳
国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	18,000

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	18,000	0	0	18,000

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	3	目	1	目名	学校管理費
事業名	学校施設感染症対策事業（中学校）						所管課名	学校教育課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	6,000	6,000				0

歳出予算内訳　予算書頁　157 ページ　～　157 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
14	学校施設感染症対策整備工事費	6,000

■ 目的（趣旨）

児童生徒・教職員等の感染症対策のため多くの児童生徒が利用するトイレや洗面台の蛇口を一部をセンサー式に改修することで集団感染のリスクの軽減を図る。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

中学校　４校×１５０万円＝　　６００万円

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整

歳入「特定財源」		内訳
国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,000

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	6,000	0	0	6,000

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	10	目名	文化的施設整備事業費
事業名	文化的施設整備事業					創	所管課名	生産学習課 ※R3.4月より企画課へ移管予定	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	18,605				11,000	7,605

歳出予算内訳　予算書頁　64 ページ　～　65 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	会計年度任用職員報酬	5,211
3	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）	220
7	講師等謝金（個人）	20
8	普通旅費	654
	研修旅費	860
	会計年度任用職員通勤費用弁償	101
10	消耗品費	50
	印刷製本費	360
	燃料費	80
12	文化的施設整備総合アドバイザー委託料	11,000
13	通行料・駐車料	49

歳入「特定財源」内訳

他	新しい町づくり基金繰入金	11,000

■ 目的（趣旨）

現在の図書館（本館）・美術館については、元々法務局であった建物を使用して運営している。このため、閲覧環境や収蔵環境に問題を抱えており、充実を求める声もあがっている。そこで、平成29年度から検討委員会を設置し、今後のあり方について検討・ワークショップ等を重ね、平成30年度に「基本構想」、令和元年度に「基本計画」を策定した。「基本計画」においては、図書館・美術館といった社会教育施設としての機能に加え、コミュニティなど「まちづくりの拠点」としての機能も併せ持つ複合型の施設を目指すこととしている。このため、施設整備については、新たに首長部局に設置する組織において、町として一体的な推進を図る。

文化的施設では、仕事・健康・子育てなど町民が日々の生活の中で抱える課題の解決を応援するとともに、将来この町を担う人材の育成を図ることを目的とする。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

・サービス計画の策定（サービスの提供内容・方法等の具体化）
　※令和２年度からの継続
・まちづくりの各分野との連携構築
・施設整備に向けた各種準備

全体計画等

平成30年度　基本構想策定
令和元年度　基本計画策定
令和２年度　基本設計策定
令和３年度　サービス計画策定
　　実施設計策定等（補正予算対応）
令和４年度　本体工事着手
令和５年度　開館

令元以前	令2	令3	令4	令5	計
13,235	36,297	18,605	－	－	68,137

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	4	目	2	目名	文化財保護費
事業名	文化的景観保護活用事業						所管課名	生産学習課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	22,022	13,835				8,187

歳出予算内訳　予算書頁　164 ページ　～　165 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
7	重要文化的景観整備管理委員会謝金	345
8	研修旅費	281
	費用弁償	90
10	消耗品費	10
12	文化的景観保存活用計画改定委託料	1,496
18	文化財保護事業補助金	19,800

歳入「特定財源」内訳

国	国宝重要文化財等保存整備事業費補助金	13,835

■ 目的（趣旨）

四万十町文化的景観保存計画及び管理整備計画は、選定から11 年を迎え当初計画の課題等もあり改定の時期を迎えており、令和３年度より整備計画も合わせて４ヶ年を目途に改定の作業を行っていく。

なお、今回の改定は四万十川流域５市町と連携を取りながらの改定作業となる。

また、小野地区にある重要構成要素である曽我神社の改修工事に伴う補助を行っていく。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

四万十町文化的景観保存活用計画改定事業
四万十町文化的景観整備管理委員会の開催（３回を予定）
保存活用計画見直しに係る研修参加
小野地区を事業主体とする重要構成要素である曽我神社の改修工事の補助

全体計画等

令和３年～４年　四万十町文化的景観保存活用計画改定事業
令和４年～６年　四万十町文化的景観管理整備計画改定事業

令元	令2	令3	令4	令5	計
3,780	3,487	22,022	5,000	5,000	39,289

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	4	目	2	目名	文化財保護費
事業名	中平家屋敷解体撤去事業						所管課名	生涯学習課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	5,274			5,200		74

歳出予算内訳　予算書頁　164 ページ　～　164 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	中平家屋敷解体撤去設計監理委託料	900
14	中平家屋敷解体工事費	4,374

■ 目的（趣旨）

中平家屋敷は「母屋」、「馬小屋」、「土蔵」の建物を有しており、うち「母屋」、「馬小屋」については老朽化が著しく倒壊の恐れがあるため、現在は立ち入り禁止としている。

住民の安心安全な暮らしを守るため「母屋」及び「馬小屋」の2棟を解体撤去する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

・中平家屋敷解体撤去設計監理委託料　９００千円
・中平家屋敷解体撤去工事費　４，３７４千円

歳入「特定財源」内訳

町債	過疎対策事業債ソフト分（中平家屋敷解体）	5,200

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	5,274	0	0	5,274

単位：千円

会計名	国民健康保険大正診療所特別会計	款	1	項	1	目	1	目名	一般管理費
事業名	非常用自家発電装置整備事業						所管課名	大正診療所	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	16,689		5,000	11,600		89

歳出予算内訳　予算書頁　228 ページ　～　228 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
14	自家発電装置取替工事費	16,689

■ 目的（趣旨）

平成17年に新築した際に、非常用発電装置を設置しているが、最大で40kw/hしか出力する機能がなく、入院病棟のエアコン設備やCT・レントゲン等大型の医療機器を回路につなぐことができないため、非常用発電機を大型化し100kw/hの出力を可能とし、停電を伴う災害時等においても、医療が提供できるように備える。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

・非常用自家発電設備　8,500,000円
・電気工事　1,752,000円
・基礎工事　325,282円
・共通仮設費　497,015円
・現場管理費　2,002,859円
・一般管理費　2,094,287円
（消費税1,517,144円）　計16,688,587円

歳入「特定財源」内訳

県	医療機関等災害対策強化事業費補助金	5,000
町債	過疎対策事業債	11,600

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	16,689	0	0	16,689

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	介護保険事業特別会計	款	5	項	3	目	7	目名	生活支援体制整備事業費
事業名	生活支援体制整備事業						所管課名	高齢者支援課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	6,884	2,645	1,321			2,918

歳出予算内訳　予算書頁　317 ページ　～　318 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	会計年度任用職員報酬	3,153
3	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）	557
7	講師等謝金（個人）	90
8	研修旅費	112
	会計年度任用職員通勤費用弁償	61
10	消耗品費	10
12	生活支援体制整備事業委託料	2,811
13	バス借上料	80
18	研修受講負担金	10

■ 目的（趣旨）

生活支援体制整備事業は、介護保険制度では提供できない生活支援サービスや介護認定を受ける前の段階の高齢者に対する生活支援の充実を図るとともに、介護予防・日常生活支援総合事業の担い手を確保するなど、地域で支え合う体制づくりを推進することを目的としている。推進役として配置する「生活支援コーディネーター」が地域組織や民間事業者等の担い手と連携・協力し「協議体」を運営する。

委託事業では、特に困り事の声が多い「移動支援」について体制整備を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

【生活支援体制整備事業における移動支援部会】
・移動手段について、高齢者のニーズ及び地域資源の把握、不足するサービス・支援等に係る問題提起
・地域の実情等に応じた移動支援について、資源開発の協議

全体計画等

令和２年度　…　移動支援協議体の立ち上げ、情報収集　等
令和３年度　…　モデル地区の選定、ニーズ調査　等
令和４年度　…　モデル地区の基盤づくり、活動実施　等
令和５年度以降　委託事業所に事業移管

令元	令2	令3	令4	令5	計
3,998	6,752	6,884	6,884	4,073	28,591

歳入「特定財源」内訳

国	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分	2,645
県	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分	1,321

単位：千円

会計名	特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	款	1	項	1	目	1	目名	一般管理費
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業						所管課名	窪川荘	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	1,891				1,891	0

歳出予算内訳　予算書頁　337 ページ　～　338 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
10	消耗品費	968
14	感染症対策用設備整備工事費	154
17	感染症対策用備品購入費	769

■ 目的（趣旨）

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を原資とし、前年度に加え更なる環境整備に取り組み、感染症対策の拡充・徹底に努め、安心・安全で安定した介護サービスの提供・継続を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

【消耗物品の確保】
① 使い捨てグローブ　20,000枚
② フェイスシールド　1,000枚
③ 高機能マスク　10,000枚
【設備の整備】
① インターフォン設置（正面玄関）一式
【備品の拡充】
① 自動非接触式体温検知器　2台
② 足踏式消毒スタンド　3台
③ 移動式飛沫防止デスクスクリーン　2枚
④ 空気清浄機　5台

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	3,603	1,891	0	0	5,494

歳入「特定財源」内訳

他	一般会計繰入金	1,891

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	款 1	項 1	目 1	目名 一般管理費
事業名	介護老人福祉施設管理システム再構築事業			所管課名	窪川荘

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	7,580					7,580

歳出予算内訳　予算書頁 337 ページ ～ 337 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	介護老人福祉施設管理システム再構築業務委託料	7,580

■ 目的（趣旨）

現行の介護施設運営管理に係る情報処理システムのサポート終了と、新年度の介護報酬改定（通常３年ごと）に伴い、情報処理の効率化、職員の負担軽減等に繋がるシステムの再構築を行うことで、利用者へのサービス向上を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

１．システム及び委託業者の選定
　① 業者選定委員会等の設置
　② プロポーザル方式等、選考方法の検討・決定
　　・職員の負担軽減の確保
　　タブレットなどICT（情報通信技術）機器の導入等
　　・経済性の確保
　　イニシャルコスト（導入経費）
　　ランニングコスト（維持管理経費）
　　・操作性、効率性、セキュリティー等の確保
　③ 選考→委託契約

２．導入～有効活用

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	7,580	0	0	7,580

歳入「特定財源」内訳

単位：千円

会計名	特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	款 1	項 1	目 1	目名 一般管理費
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業			所管課名	四万十荘

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	1,407				1,407	0

歳出予算内訳　予算書頁 358 ページ ～ 359 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
10	消耗品費	968
17	感染症対策用備品購入費	439

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

■ 目的（趣旨）

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を原資とし、前年度に加え更なる環境整備に取り組み、感染症対策の拡充・徹底に努め、安心・安全で安定した介護サービスの提供・継続を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

【消耗物品の確保】
　① 使い捨てグローブ　20,000枚
　② フェイスシールド　1,000枚
　③ 高機能マスク　10,000枚
【備品の拡充】
　① 自動非接触式体温検知器　2台
　② 足踏式消毒スタンド　3台
　③ 移動式飛沫防止デスクスクリーン　2枚

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	3,411	1,407	0	0	4,818

歳入「特定財源」内訳

他	一般会計繰入金	1,407

令和３年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	款	1	項	1	目	1	目名	一般管理費
事業名	介護老人福祉施設管理システム再構築事業						所管課名	四万十荘	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	7,580					7,580

歳出予算内訳　予算書頁　358 ページ　～　358 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	介護老人福祉施設管理システム再構築業務委託料	7,580

■ 目的（趣旨）

現行の介護施設運営管理に係る情報処理システムのサポート終了と、新年度の介護報酬改定（通常３年ごと）に伴い、情報処理の効率化、職員の負担軽減等に繋がるシステムの再構築を行うことで、利用者へのサービス向上を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

１．システム及び委託業者の選定
　① 業者選定委員会等の設置
　② プロポーザル方式等、選考方法の検討・決定
　　・職員の負担軽減の確保
　　タブレットなどICT（情報通信技術）機器の導入等
　　・経済性の確保
　　イニシャルコスト（導入経費）
　　ランニングコスト（維持管理経費）
　　・操作性、効率性、セキュリティー等の確保
　③ 選考→委託契約

２．導入～有効活用

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	7,580	0	0	7,580

歳入「特定財源」内訳

単位：千円

会計名	特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	款	1	項	1	目	1	目名	一般管理費
事業名	照明設備ＬＥＤ化整備事業						所管課名	四万十荘	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	8,135			4,000		4,135

歳出予算内訳　予算書頁　359 ページ　～　359 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	照明設備ＬＥＤ化工事設計監理業務委託料	396
14	照明設備ＬＥＤ化工事費	7,739

■ 目的（趣旨）

身心状態が重度で弱視の利用者が多く生活する施設内の照明設備（35年経過）をＬＥＤ化することにより、利用者の生活環境と職員の業務環境を改善するとともに、将来的な経費削減を図る。

【参考】年間電気料金削減効果（試算）
・15時間（6:00～21:00）施設内照明全点灯の場合の削減効果
　[工事前]1,090千円－[工事後]460千円＝630千円／年
・630千円×実質稼働率約70％＝実質的削減効果441千円／年

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

照明設備のＬＥＤ化（181箇所）工事
　▲ 工事設計監理→委託契約→実施設計作成業務→完了検査
　▲ 工事入札→請負契約→施工→竣工検査
　　監理業務→完了検査

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	8,135	0	0	8,135

歳入「特定財源」内訳

町債	過疎対策事業債	4,000

令和３年度　当初予算資料

（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	款	1	項	1	目	1	目名	一般管理費
事業名	敷地法面落石防止対策事業							所管課名	四万十荘

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	359 ページ ～ 359 ページ
新	4,312					4,312	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
							14	落石防止対策工事費	4,312

■ 目的（趣旨）

施設に通じる町道坂道に接する北側法面（施設敷地の一部）の保護工事を行うことで落石等を防ぎ、周辺住民、高校関係者、利用者家族、及び特養関係者の通行の安全性を確保する。

■ 本年度事業の概要

別添資料 頁 なし

施設の敷地法面（401㎡）保護工事

▲（実施設計作成）

▲ 工事入札→請負契約→施工→竣工検査（監理業務）

歳入「特定財源」内訳

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	4,312	0	0	4,312

【未来塾】　～わがまち四万十町の未来を元気にする人財の育成～

１．四万十町高校応援大作戦　　［目標：地元入学者率　H29：24%→R03：40%］

まちの重要な人材育成の教育現場である町内高校の持続可能な魅力ある学校づくりと、生徒一人ひとりの希望進路の実現を応援し、社会で活躍することができる生徒を育み、地域の活性化につなげていく。

①町営塾「じゆうく。」の運営　　**［拡充］**

- ➢ 事業主体　四万十町（運営委託：㈱FoundingBase＋高校魅力化支援隊）
- ➢ 対 象 者　窪川高校・四万十高校に在籍する生徒で通塾を希望する者
  （四万十町教育支援センター通室生で通塾を希望する児童生徒等）
- ➢ 内 容 等　個別面談、個別学習（ICT教材活用）、集団学習（科目授業）
- ➢ スタッフ　塾長１名、高校魅力化支援隊６名
- ➢ 教　　室　くぼかわ教室（農村環境改善センター）・しまんと教室（大正地域振興局）
- ➢ そ の 他　教育専門分野（進学・探究等）との連携による情報提供と教育イベント開催

②高校魅力化コーディネーターの配置

高校の特色ある教育活動の魅力をさらに進めるため、地域や行政とのパイプ役として配置する。

- ➢ 事業内容　窪川・四万十高校に魅力化コーディネーターを配置（２名）
  （広報活動、生徒募集、総合的な探究学習、町・地域との連携支援等）

③通学助成事業

町内高校に通学する生徒の保護者負担の軽減と町内高校への進学促進等を図る。

- ➢ 事業内容　定期乗車券の購入費の1/2補助。実質負担月額上限（町内）3,000円（町外）5,000円

④教育振興会支援事業　　**［拡充］**

進学補習、広報、部活動及び寮運営費等への助成を教育振興会を通じて行い学校生活を応援する。

- ➢ 窪川高校教育振興会補助金
  （ICT教育推進、地域探求学習、進学補習、広報活動、給食事業支援、部活動支援）
- ➢ 四万十高校教育振興会補助金
  （寄宿舎運営支援、ICT教育推進、広報活動、進学補習、給食事業支援、車両管理、部活動支援）

⑤地元高校入学祝金　　**［新規］**

町内高校の入学者に対して祝い金を交付し、入学意欲の向上、保護者の負担軽減及び高校存続を図る。

- ➢ 事業内容　入学者1人あたり10万円を交付。事業期間は3年間（3年目に協議・検討）。

⑥奨学金等返還支援事業　　**［新規］**

就学後の奨学金返還を支援することにより、ＵＩターンの推進、各種資格を有する者の確保を図る。

- ➢ 事業内容　R3.4月以降に、町内に住所を移した40歳未満の者を対象。
  （通常枠：年額240千円以内、特別枠：年額384千円以内 ※町長が指定する有資格者）

２．地域教育の魅力づくり

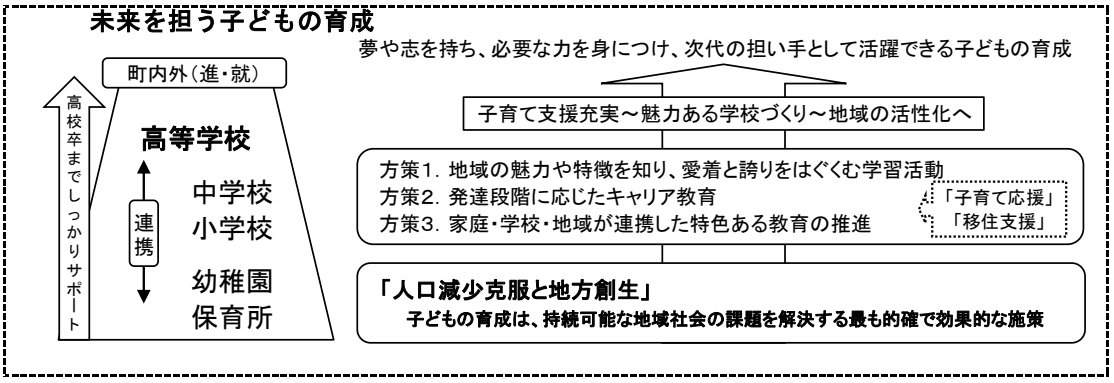
学力向上を柱に、児童生徒及び保護者への意欲醸成を図り、一人ひとりの夢・志を実現できる教育環境づくりを推進する。

- ➢ 事業内容　教育セミナー・イベント（学ぶ意欲の醸成や多種多様な社会性を学ぶ）
  家庭内教育力の向上、スポーツ交流等（高知大学出前公開講座）

■県立高等学校再編振興計画（H31～H35）
令和３年度及び令和４年度において、入学者数がそれぞれで２年連続２０人に満たない場合は統合

～地元高校を核とした地方創生～

地元高校の存続と持続可能な魅力づくり（地域の創り手・担い手を育てる）



【四万十塾】　～わがまち四万十町の地域を元気にする人財の育成～

1．地域イノベーター育成事業　　［目標：地域イノベーター数　R03：40人］

※令和元年度までの認定者目標（20人）は達成済み

地域の活性化や地域課題解決に挑戦する人材や、地域に対する想いのある人材に対して、必要な知識・技術の習得を支援するとともに、地域で挑戦し続ける人材を地域イノベーターとして認定し、自分の想い（プラン）を実行する人材を育成する。

① 地域イノベーター養成講座の開催

- ➢ 事業内容　課題解決を目指す、主体的かつ協働的な連続講座の開催
- ➢ 事業主体　四万十町（運営委託：高知大学）
- ➢ 対 象 者　四万十町内の活性化に寄与する意思のある者（受講料：町内5,000円、町外10,000円）
- ➢ 受講期間　5月～12月までの間（フォーラム1回、講座6回程度）

※「地域イノベーター」修了・認定　（情報共有・政策提案の場とするため合同研修会を実施予定）

2．ビジネスプランコンテスト事業　　［目標：事業プランの実施　R03：10件］

※令和元年度までの目標件数（5件）は達成済み

四万十町で地域課題の解決に向けて取り組む人材や、町内で創業を目指す人材を発掘・誘致することにより、地域の活性化と産業等の振興を図る。また、当該事業を実施することにより、町内に様々な活動に対して挑戦する風土を作ることを目的とする。なお、令和3年度は他自治体と連携しての開催を目指す。

① ビジネスプランコンテストの開催

- ➢ 事業内容　町の活性化や地域課題解決に繋がるアイデアやサービス、町内の資源を活用したアイデアやサービスをテーマとしたビジネスプランコンテストの開催
- ➢ 事業主体　四万十町 等（運営の全てを委託）
- ➢ 対 象 者　町内の地域課題解決に向けて取り組む者、又は町内での創業を希望する者やそのプランを有する者。
- ➢ 開催時期　11月～2月頃（ただし、応募プランの精査等を行う期間を設ける。）
- ➢ 賞　　金　大賞受賞者に、活動資金として100万円（上限）
- ➢ 協力機関　高知県、高知大学、四万十町商工会、町内の金融機関　等
- ➢ 備　　考　地域課題解決や創業を目指す人材の発掘・誘致等が目的であり、受賞者や応募者等に対する具体的な支援は、専門機関（商工会・金融機関等）からの協力も得て行う。

② 起業･創業支援講座の実施

- ➢ 事業内容　四万十町商工会等との連携により、起業・創業を目指す人材に講座等を提供する事により、モチベーションや知見等の向上を図る。
- ➢ 事業主体　四万十町（人材育成推進センター・にぎわい創出課）
- ➢ 対 象 者　ビジネスプランコンテスト応募者、商工業振興助成金交付対象者、地域おこし協力隊　等
- ➢ 開催時期　6月～10月の間に講師を招へいした講座を開催予定。

3．四万十トライセクター人材育成事業　　［目標：他の人材育成事業受講者数　R03：延べ80人］

※令和元年度までの目標人数（延べ20人）は達成済み

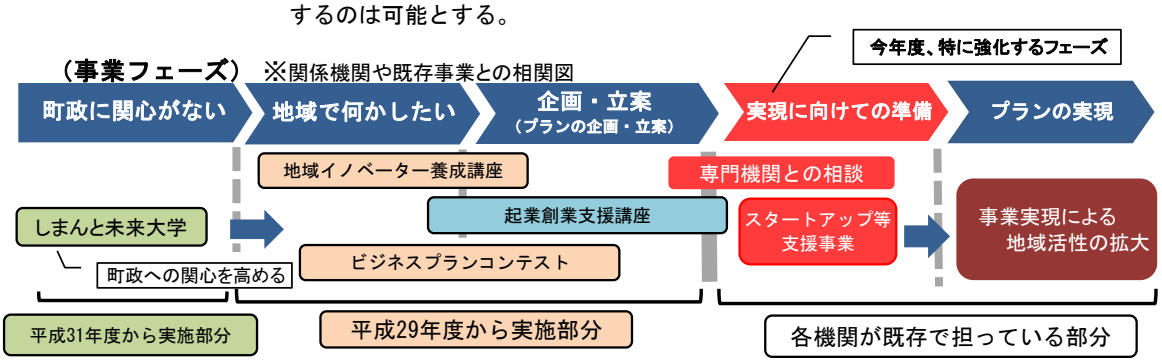
町内の活性化等に比較的関心のない人材や、新たな学びを望んでいる人材に対し、様々な活動に対する知見を提供する事により、町政や人材育成事業等への関心を高め、「地域」「民間」「行政」の垣根を超えて、地域の活性化に挑戦する人材（トライセクター）の育成や発掘等を目的とする。

① しまんと未来大学事業の開催

- ➢ 事業内容　新たな学びの場として、様々な種類の講座を提供する。
- ➢ 対 象 者　町内で何らかの学びや活動に関心のある者
- ➢ 実施回数　年7回程度

② スタートアップ等支援事業補助金　　［新規］

- ➢ 事業内容　起業・創業プランや地域活性化事業等を実現するために、その施策や実証実験、第1歩の取り組み等を支援する事により、プラン等の実現や町の活性化を図る。
- ➢ 対 象 者　起業や創業に向けたプラン等の実現や地域活性化を目指す個人や団体
- ➢ 補助率　食料費・人件費を除く事業費の100%。ただし最大50千円を限度とする。
- ➢ 特記事項　・町内の児童、生徒も申請を可とする。ただし、プレゼンによる審査会を行う。
  ・補助事業者は、人材育成推進センターが指定する講座の受講を必須とする。
  ・補助回数は１プラン1回限りとする。ただし、同じ個人や団体が別プランで申請するのは可能とする。



【産業振興塾】　～わがまち四万十町の産業を元気にする人財の育成～

１．暮らし・産業承継人材創出事業　　［目標：専門部会　H30：2部会 ～ R03：3部会］

中山間地域の暮らしや産業を守り、次世代へと引き継いでいくため、若い農業者を対象に、仲間づくりと地域産業の新たな仕組みづくりを主体的に学ぶ場を提供するとともに、実体験と情報技術の蓄積等を通じて、地域産業の担い手、地域リーダーを創出する。

①　農業者のネットワーク構築

- ➢ 対 象 者　地域産業の後継者や将来の地域リーダーとして期待される者
- ➢ 事業内容　農業経営に関する情報交換やテーマ別勉強会、専門講師による講演会等を開催。
- ➢ 実施回数　３回程度／年

②　組織的活動の展開支援

- ➢ 活動目的　農業の持つ魅力と可能性を実感し、次世代へと引き継いでいくため、人材育成による農業後継者や地域リーダーの創出、豊かな自然環境との調和、稼げる農業の実現等に寄与することを目的とする。
- ➢ 事業内容　理事会の開催（年間計画の策定、専門部会の活動協議、新規提案に関する協議ほか）
  農業者ネットワーク活動（他団体とのコラボ事業、イベント交流等）
- ➢ 実施回数　理事会は随時開催。なお、定期総会は年１回５月に開催。

③　専門部会の活動支援

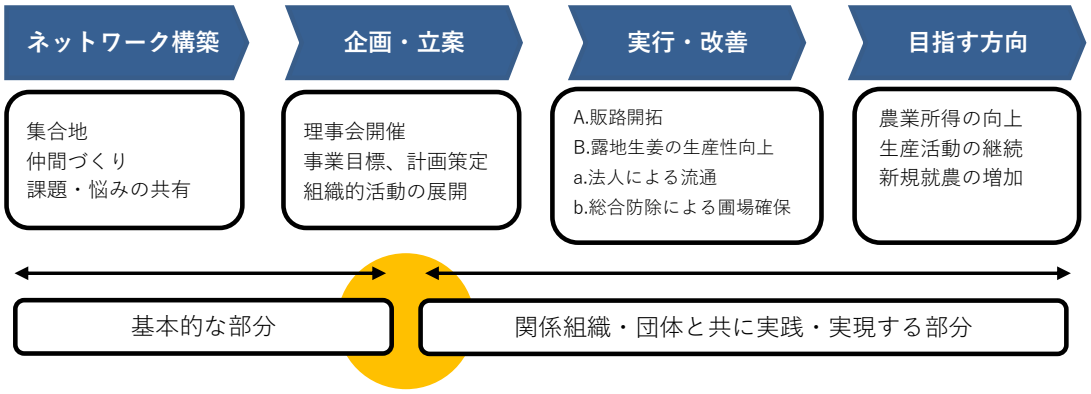
- ➢ 事業内容　テーマ別の専門部会において、農業者自ら主体的に取り組む実践プランを支援。
- ➢ 実施回数　随時（理事会の決定を受けた後、関係者・団体との調整の上、各事業を実施。）

［参考］
R02.12現在

◆物流・販売部会 ： 産直トライアル、首都圏ＰＲ事業、オンライン出展　ほか

◆ 生姜部会　　： 土壌試料採取・断面調査、低濃度エタノール土壌消毒実証
※農林水産課との連携事業

■ 事業フェーズ



２．町内事業者人材育成支援事業　　［目標：個別相談事業者数　R03：5社］

産業人材育成のため、四万十町内の事業者等に対し、社員教育の重要性について啓蒙するとともに、人材育成計画等の策定や中核人材の育成・確保に向けた取組みを支援する。

①経営者向けセミナー等の開催

- ➢ 事業内容　「社内ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ」や「経営上の人事戦略」等、経営者の動機付けを目的としたセミナーを開催するとともに、人材育成計画等を策定する事業者を支援する。
- ➢ 対 象 者　町内の事業所の経営者層
- ➢ 実施回数　３回程度／年

②専門家個別相談

- ➢ 事業内容　町商工会、高知県移住促進・人材確保センターとの連携により、個別相談会を実施。
- ➢ 相談分野　主に「求人・採用」、「販売促進」、「事業承継」の３テーマを想定。
- ➢ 実施回数　経営者向けセミナーとセットで３回程度／年

③社員向け研修等の開催

- ➢ 事業内容　社会人として必要なビジネスマナーやコミュニケーション力に関する研修会を開催。
- ➢ 対 象 者　町内の事業所に勤務する新入社員及び入社３年程度の方
- ➢ 実施回数　２回程度／年

６　その他の資料

(1)　全会計予算の規模

(2)　各種基金の状況（全会計）

☞　令和３年度「特定目的基金」充当先一覧
☞　令和３年度「ふるさと支援基金」充当先一覧

(3)　地方債残高見込（全会計）

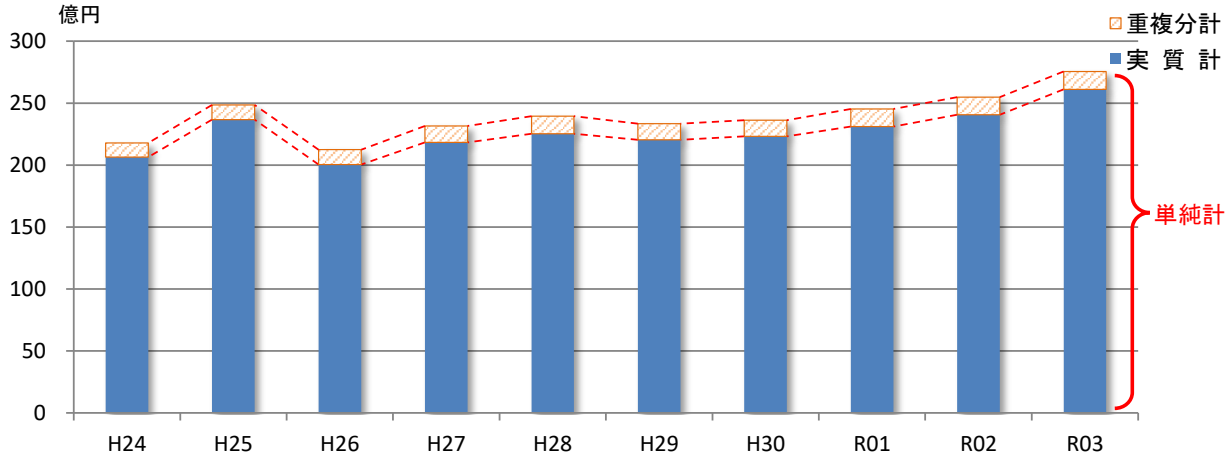
〈参考〉「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況
☞　令和３年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

(4)　令和３年度予算編成方針（町長通知）

(1) 全会計予算の規模

単位： 千円

会計別	令和３年度（当初予算）	前年度（当初予算）	比較	摘要
一般会計	19,702,000	17,488,000	2,214,000	
国民健康保険事業特別会計	2,481,700	2,619,000	▲ 137,300	一般会計（3－1－1）より 233,216
国民健康保険大正診療所特別会計	403,300	410,500	▲ 7,200	一般会計（4－1－5）より 145,366 国保会計（8－2－1）より 32,000
国民健康保険十和診療所特別会計	108,100	119,400	▲ 11,300	一般会計（4－1－5）より 18,421 国保会計（8－2－1）より 10,000
大道へき地診療所特別会計	9,000	10,300	▲ 1,300	一般会計（4－1－5）より 7,323
後期高齢者医療事業特別会計	329,200	336,500	▲ 7,300	一般会計（3－1－2）より 123,924
介護保険事業特別会計	2,762,800	2,798,500	▲ 35,700	一般会計（3－1－7）より 467,341
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	349,700	420,500	▲ 70,800	一般会計（3－1－2）より 1,891
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	276,500	264,200	12,300	一般会計（3－1－2）より 77,117
農業集落排水事業特別会計	32,400	25,900	6,500	一般会計（6－1－5）より 22,995
下水道事業特別会計	55,500	47,600	7,900	一般会計（8－5－1）より 29,834
水道事業会計	1,043,417	932,173	111,244	一般会計（4－3－2）より 273,994
計	A 27,553,617	25,472,573	2,081,044	本年度予算額のうち 一般会計から特別会計への繰入金計 1,401,422 特別会計から一般会計への繰入金計 0 特別会計から特別会計への繰入金計 42,000 ‖ 重複予算分 計 B 1,443,422
実質計 （実質的な当初予算規模）	A－B 26,110,195	24,060,497	2,049,698	



各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名		令和2年度末残高 A	令和3年度 積立額 利子積立 B	積立額 予算積立 C	取崩額 D	歳計剰余金処分 E	計（年度中増減） F (B+C−D+E)	令和3年度末残高見込 G (A+F)
一般会計	積立基金	財政調整基金	4,216,132	5,966				5,966	4,222,098
		減債基金	1,077,295	861	8,763	19,500		▲ 9,876	1,067,419
		その他特定目的基金	6,566,049	4,351	1,640,352	1,587,973		56,730	6,622,779
		施設等整備基金	1,510,947	1,508	31,886	46,900		▲ 13,506	1,497,441
		ふるさと創生基金	134,300	135				135	134,435
		地域振興基金	24,976	25				25	25,001
		地域福祉基金	277,500	277		2,000		▲ 1,723	275,777
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,844	23				23	22,867
		農業集落排水事業振興基金	6,829	7				7	6,836
		新しい町づくり基金	29,172	30		11,000		▲ 10,970	18,202
		合併特例債まちづくり基金	1,618,500						1,618,500
		ふるさと支援基金	2,206,760	1,853	1,250,000	1,128,573		123,280	2,330,040
		園芸作物価格安定基金	85,000						85,000
		過疎地域自立促進特別事業基金	302,579	269	198,800	128,900		70,169	372,748
		防災まちづくり基金	207,328	180		27,500		▲ 27,320	180,008
		学校施設等整備基金	11,362	12	500			512	11,874
		森林環境整備基金	127,952	32	129,166	237,100		▲ 107,902	20,050
		奨学金返還支援基金	0		30,000	6,000		24,000	24,000
		積立基金計	11,859,476	11,178	1,649,115	1,607,473		52,820	11,912,296
	定額運用基金	土地開発基金	213,687	214				214	213,901
		奨学資金貸付基金	121,613	62				62	121,675
		県証紙基金	693						693
		定額運用基金計	335,993	276				276	336,269
	一般会計合計		12,195,469	11,454	1,649,115	1,607,473		53,096	12,248,565
特別会計	国保	国保財政調整基金	189,317	217		67,000		▲ 66,783	122,534
		国保高額医療費貸付基金	10,578	9				9	10,587
	診療所	大正診療所財政調整基金	0						0
		十和診療所財政調整基金	0						0
	介護	介護財政調整基金	159,448	168		43,000		▲ 42,832	116,616
	特養	特別養護老人ホーム窪川荘基金	110,388	76		60,404		▲ 60,328	50,060
		特別養護老人ホーム四万十荘基金	0						0
	特別会計合計		469,731	470		170,404		▲ 169,934	299,797
基金総合計			12,665,200	11,924	1,649,115	1,777,877		▲ 116,838	12,548,362

☞ 令和３年度「特定目的基金」充当先一覧

単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額
施設等整備基金	2	1	5	ケーブルシステム機器整備事業	光回線終端装置再構築委託	34,800
	2	1	6	家地川地域活性化拠点施設管理運営事業	Wi-Fi環境整備委託	1,500
	10	3	1	窪川中学校防火扉改修事業	防火扉改修工事	10,600
	計					46,900
地域福祉基金	3	1	1	地域福祉計画策定事業	地域福祉計画基本調査委託	2,000
	計					2,000
新しい町づくり基金	2	1	10	文化的施設整備事業	文化的施設整備総合アドバイザー委託	11,000
	計					11,000
ふるさと支援基金	(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興に関する事業				別頁“「ふるさと支援基金」充当先一覧”参照	196,499
	(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援に関する事業				〃	224,252
	(3) ふるさとの未来を担う子ども支援に関する事業				〃	308,199
	(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興に関する事業				〃	162,226
	(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくりに関する事業				〃	165,997
	(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業				〃	71,400
	計					1,128,573
過疎地域自立促進特別事業基金	2	1	6	移住定住促進事業	若者定住促進支援事業補助金、 家族支え合い居住支援事業補助金	50,000
	3	1	1	あったかふれあいセンター事業	事業委託	32,100
	3	1	2	在宅介護手当	在宅介護手当	21,600
	4	1	1	24時間電話健康相談事業	業務委託等	3,100
	6	1	3	新規就農者定着促進事業	担い手支援事業補助金、壮年就農給付金、 農業後継者支援給付金	7,600
	6	2	2	特用林産生産体制支援事業	特用林産生産基盤支援事業補助金 （椎茸栽培用原木、木炭生産用原木、栗苗木）	5,200
	10	5	1	四万十川桜マラソン事業	実行委員会補助	9,300
	計					128,900
防災まちづくり基金	4	1	7	斎場施設改修事業	屋外貯蔵所整備工事	300
	9	1	5	土砂災害検知業務委託事業	業務委託	400
				自主防災育成事業	自主防災組織活動支援事業補助金、 自主防災組織連絡協議会活動補助金	11,400
				防災施設整備事業	河川監視カメラ整備	9,400
					地域避難施設等整備事業費補助金	6,000
	計					27,500
森林環境整備基金	6	2	2	四万十川流域森林環境整備事業	四万十川流域森林環境整備事業補助金	68,500
				木材加工流通施設整備事業	木材加工流通施設整備事業補助金	136,100
				自伐林家等育成支援事業	自伐林業者等育成研修委託料、 自伐林家等支援事業補助金	5,800
				林業事業体担い手育成支援事業	林業事業体担い手育成支援補助金	12,000
				木材流通販売促進支援事業	木材流通販売促進支援事業補助金	3,700
				森林経営管理事業	事業委託等	11,000
	計					237,100
奨学金返還支援基金	2	1	7	奨学金返還支援事業	奨学金等返還支援事業補助金	6,000
	計					6,000
特定目的基金 計						1,587,973

☞ 令和３年度「ふるさと支援基金」充当先一覧 ※ふるさと支援寄附金以外の積立分を除く

単位：千円

事業区分	事業名	基金充当額
（1）	**ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興**	**196,499**
	新規就農者確保推進事業	20,500
	地域資源振興プロジェクト事業	1,649
	就農支援事業	924
	環境保全型農業推進事業	5,120
	四万十ポークブランド化推進事業	569
	御成婚の森管理育成事業	761
	鳥獣被害対策事業	29,872
	シカ個体数調整事業	4,800
	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	893
	町有林管理整備事業	58,691
	コールセンター等立地促進事業	8,400
	商工会運営育成指導事業	6,810
	商工業振興事業	12,000
	商店街等振興計画推進事業	5,000
	商店街施設地震対策推進事業	15,232
	地産外商推進事業	5,812
	ネット利活用特産品情報発信・販売事業	9,466
	農業環境整備事業	10,000
（2）	**ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援**	**224,252**
	コミュニティバス運行委託事業	7,135
	高齢者等外出支援事業（福祉タクシー・バス）	17,344
	配食サービス事業	15,193
	中山間地域介護サービス確保対策事業	6,000
	国保診療所運営事業（特別会計繰出金）	168,580
	生活環境整備事業	10,000
（3）	**ふるさとの未来を担う子ども支援**	**308,199**
	特別支援学校通学支援事業	3,398
	放課後児童健全育成事業	3,220
	多子世帯保育料軽減事業（第3子以降無料・第2子半額）	7,553
	認定こども園管理運営事業	28,245
	安心子育て支援事業（出産祝金）	10,000
	乳幼児・児童医療費助成事業	34,720
	母子保健事業 （妊婦健診通院費・不妊治療費助成、新生児聴覚検査等）	7,529
	乳幼児健診事業	2,393
	スクールバス購入事業	2,222
	水ケーション事業	570
	ＩＣＴ教育推進事業	64,411
	川がき体験事業	216
	教育研究所運営事業	9,410
	教育支援センター運営事業	8,190
	学校管理事業［小学校］	84,154
	学校活動等補助金交付事業［小学校］	523
	学校管理事業［中学校］	24,839
	学校活動等補助金交付事業［中学校］	6,560
	放課後子どもプラン推進事業	10,046
（4）	**ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興**	**162,226**
	四万十川対策事業	15,569
	四万十川景観整備事業	1,021
	四万十川総合保全機構負担金	1,726
	四万十川漁業振興協議会負担金	75
	四万十川再生事業	19,676
	合併浄化槽設置整備事業	10,320
	四万十川方式浄化システム管理事業	15,551
	四万十川環境保全対策事業	6,428
	水産業振興補助事業	4,000
	コワーキングスペース整備事業	8,000
	ホビー館関連推進事業	5,554
	観光施設管理事業	22,329
	イベント事業	15,663
	観光振興事業	36,314
（5）	**ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくり**	**165,997**
	広報活動事業	4,322
	奨学金返済支援事業	30,000
	公共施設Ｗｉ－Ｆｉ（無線通信）環境整備事業	2,502
	食品ロス削減啓発事業	944
	地区活動支援事業	21,175
	集会施設整備事業	942
	移住定住促進事業	16,423
	婚活推進事業	750
	人材育成推進事業	80,939
	住宅リフォーム支援事業	8,000
（6）	**その他目的達成のために町長が必要と認める事業**	**71,400**
	道路安全対策事業	9,000
	道路維持補修事業	61,000
	農業経営収入保険加入促進事業	1,400
	ふるさと支援基金繰入金　計	**1,128,573**

繰　入　金　内　訳

継 続（H27以前からの既存事業）分 … ①
7億5,888万円

新 規（H28以降の新規拡充事業）分 … ②
3億6,970万円

R3年度予算計上　計 … ③＝①＋②
11億2,858万円

☞ 地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会計名	令和元年度現在高	令和2年度末現在高見込額	令和3年度中増減見込額		令和3年度末現在高見込額
			令和3年度中起債見込額	令和3年度中元金償還見込額	
1．一般会計	18,567,369	18,460,731	2,898,400	1,940,590	19,418,541
2．簡易水道特別会計	3,125,581				
3．農業集落排水特別会計	117,747	102,894	5,400	15,239	93,055
4．下水道特別会計	223,447	199,330	10,200	24,617	184,913
5．大正診療所特別会計	265,579	271,091	14,400	21,082	264,409
6．十和診療所特別会計	22,600	27,000	0	1,034	25,966
7．四万十荘特別会計		0	4,700	0	4,700
8．水道事業	994,234	※3,763,677	70,800	357,790	※3,476,687
全会計合計	**23,316,557**	**22,824,723**	**3,003,900**	**2,360,352**	**23,468,271**

※　旧簡易水道特別会計分含む

〈参考〉　一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

	［令和元年度］	［令和2年度］	［令和3年度］	［令和3年度末残高］
■ 過疎対策債				
当該年度の起債（借入）額	1,037,100	896,400	1,510,700	6,728,324
当該年度の元金償還額	641,431	694,664	743,743	
		起債額のうち　↑ 翌年度への繰越分を除く ↓	起債予定額のうち　↑ 前年度からの繰越予定分を含む ↓	
■ 合併特例債				
当該年度の起債（借入）額	221,100	290,600	46,600	4,436,859
当該年度の元金償還額	686,312	679,988	457,308	

注）各年度の起債（借入）額は翌年度への繰越を加味（実際の借入予定年度に計上）しているため、予算計上額とは異なる

☞ 令和3年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

■一般会計／現年度分

単位：千円

起債の目的		歳出予算科目 款	項	目	充当事業名	事業内容等	起債見込額（限度額）
公共事業等債		6	1	5	農村地域防災減災事業	県営地域ため池総合整備事業負担金	16,000
		公共事業等債計					16,000
公営住宅建設事業債		8	4	2	公営住宅建設事業	奥内第3団地新築工事	32,400
		公営住宅建設事業債計					32,400
災害復旧事業債		11	1・2	－	現年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	49,100
					過年発生補助災害復旧事業	公共土木施設	17,200
		災害復旧事業債計					66,300
緊急自然災害防止対策事業債		6	2	1	山地災害防止事業	山地災害防止工事	7,200
		8	2	3	県道改良事業負担金	県道改良工事負担金	6,600
		8	3	2	がけ崩れ住家防災対策事業	がけ崩れ住家防災対策事業	14,000
		9	1	5	急傾斜地崩壊対策事業	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,300
		緊急自然災害防止対策事業債計					33,100
緊急浚渫推進事業債		8	3	1	河川維持管理費	浚渫工事	3,000
		緊急浚渫推進事業債計					3,000
合併特例事業債		9	1	5	避難設備・運営体制整備事業	防災備蓄倉庫整備	10,600
		合併特例事業債計					10,600
緊急防災・減災事業債		8	5	1	吉見川浸水対策事業	茂串ポンプ場防災倉庫設計委託・用地購入	25,700
		9	1	5	津波避難対策推進事業	興津地区津波対策高台用地整備、津波避難路等整備	24,300
					防災施設整備事業	音声告知設備再構築	175,300
		緊急防災・減災事業債計					225,300
公共施設等適正管理推進事業債		6	3	2	志和漁港長寿命化事業	漁港修繕設計委託	4,500
		公共施設等適正管理推進事業債計					4,500
過疎対策事業債	ハード分	2	1	5	ケーブルシステム機器整備事業	光回線終端装置再構築委託、インターネットシステム再構築委託	203,200
		2	1	6	移住定住促進事業	中間管理住宅整備	22,600
		4	2	2	塵芥収集車購入事業	塵芥収集車購入	7,400
		6	1	2	総合交流拠点施設改修事業	道の駅十和改修設計委託・工事、駐車場整備工事・用地購入	26,500
		6	1	3	競争力強化生産総合対策事業	競争力強化生産総合対策事業補助金	50,000
		6	1	5	土地改良事業	県営土地改良事業負担金	2,700
					農地耕作条件改善事業	農地耕作条件改善工事	7,500
		6	2	2	バイオマス利用推進事業	薪ボイラー設置工事	28,500
		6	2	5	林道維持管理費	林道橋梁修繕設計委託・工事	9,100
						林道トンネル修繕工事	1,100
		7	1	1	コワーキングスペース整備事業	コワーキングスペース整備	67,500
		7	1	3	道の駅四万十大正再整事業	道の駅四万十大正再整備設計委託、工事	15,600
					ホビー館改修事業	ホビー館改修工事	19,200
					三島キャンプ場改修事業	トイレ棟等改修工事	1,700
		8	2	3	町道改良事業	22路線	161,200
					橋梁修繕及び耐震補強事業	橋梁修繕	91,500
					トンネル修繕事業	トンネル修繕工事	43,300
					高速道路周辺整備事業	高速道路周辺整備	30,000
		9	1	2	高幡消防組合負担金	救急車整備	10,800
		9	1	4	消防施設整備事業	消防ポンプ車整備	26,300
		10	4	5	窪川四万十会館改修事業	改修工事等	21,100
		10	5	1	丸山体育館改修事業	改修工事	8,100
		10	5	2	十和給食センター厨房機器整備事業	厨房機器入替工事	5,900
		過疎対策事業債［ハード分］計					860,800
	ソフト分	2	1	3	過疎地域自立促進特別事業基金造成事業	過疎地域自立促進特別事業基金造成	198,800
		8	2	3	橋梁一括点検調査事業	橋梁一括点検調査委託	36,700
		10	1	6	昭和教員住宅解体撤去	解体工事	6,500
		10	4	2	中平家屋敷解体撤去	解体工事	5,200
		過疎対策事業債［ソフト分］計					247,200
		過疎対策事業債計					1,108,000
臨時財政対策債		－	－	－	臨時財政対策債	※一般財源のため充当事業なし	400,000
		臨時財政対策債計					400,000
一般会計／現年度分借入見込額計							1,899,200
						【参考】前年度繰越分借入見込額計	999,200
						本年度「公債費（元金償還金）」見込額	1,940,590
						本年度「地方債増減」見込額	957,810
						本年度末「地方債残高」見込額	19,418,541

２四総第１７７号
令和２年１１月２日

各課等の長　様

町　　長

令和３年度予算編成に対する基本的な考え方について（通知）

国においては、令和２年７月17日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2020」、いわゆる「骨太の方針」において、「新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた現下の経済財政状況」に触れ、極めて厳しい状況にあり、経済を内需主導で成長軌道に戻していくことができるよう、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていくとしています。そのためには、「国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く」ことを最重要の責務として、医療提供体制の充実や、雇用維持と事業継続の支援に加え、国民生活の下支えのための支援や経済活性化支援策を進めるとしたほか、近年の自然災害への対応を強力に推進するとしています。また、感染症拡大による国民意識・行動の変化を社会変革の契機ととらえ、「新たな日常」の実現に向けデジタル化を始めとする様々な改革を地方も含め推進するとしています。さらに、昨年度の基本方針等に基づき「新経済・財政再生計画」の下、経済・財政一体改革を推進することとし、令和２年末までに改革工程の具体化を図るとしています。

地方財政においては、国の予算や社会保障などの制度的枠組みによって影響を受けることから、本町においても今後示される「地方財政対策」とあわせて、引き続き国や県の動向等に十分注視しながら、令和３年度の予算に的確に反映していく必要があります。

このような状況のなか、本町においても令和３年度が前期計画の最終年度となる「第２次総合振興計画」及び「第２次中期財政計画」の着実な実施に向けた取り組みに加え、感染症感染拡大の影響による「新たな日常」の実現、町民の生活や地域経済を支援する取り組みを実施していくことが求められています。しかしながら、本町が最も依存している地方交付税において、令和２年に実施された国勢調査の人口減少に伴う影響等により大幅な減少は避けられないことから、本町の行財政運営を取り巻く環境はこれまで以上に厳しい見通しとなっています。

このため、令和３年度の予算編成に当たっては、引き続き事業の実効性について検証を行い、「新たな日常」の実現と住民サービスの確保に向けた質の向上、予算の重点化に努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成と行財政の健全化に取り組む必要があります。そのためには、職員一人ひとりが本町の置かれている現状を十分認識したうえで、住民ニーズや費用対効果等を踏まえるとともに、本町の最上位計画である「総合振興計画」に掲げる将来展望の実現に向け、下記に示す基本的な方針に沿って予算編成に取り組んでください。

記

１．基本方針

（１）第２次総合振興計画の推進

基本構想に掲げるまちの将来像「山・川・海　自然が　人が元気です　四万十町」の実現を目指し、まちづくりの基本方針である「挑戦し続ける産業づくり」、「生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり」、「日本が誇る四万十川流域の環境づくり」を進めるため、８つの基本政策に体系付けた施策の着実な推進を図ること。

（２）人口減少の克服と地方創生の推進を目指して

施策の重点化といった観点から、「第２期 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる４つの基本目標に体系付けた施策のより一層の推進を図ること。

① 地域の特性を生かした雇用を創出する

☞ 地域産業の強化、外商の強化

② 四万十町への新しい人の流れをつくる

☞ 移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大、四万十川の保全・活用

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

☞ 結婚支援策の推進、出産・子育て環境の充実

④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

☞ 将来を担う人材の育成、安心してくらせるまちづくり

（３）徹底した行財政改革と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

「新たな日常」を牽引し、効率的かつ効果的な行政運営と、健全で持続可能な財政運営を推進するため、「選択と集中」の理念のもと、限られた財源の中で「歳出の合理化」、「効率化」、「重点化」に最大限努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成に取り組むこと。

（４）町民参画と行政の透明性の向上

「まちづくり基本条例」に掲げる町民主体の協働によるまちづくりを推進するうえで、町民との信頼関係の構築のために、行政の透明性を高め、分かりやすく開かれた町政を推進することが重要であることから、施策の推進にあたっては可能な限り情報を公開し、経過や考え方等について町民と共有するよう努めること。

２．全般的事項

（１）新型コロナウイルス感染症への対応として、引き続き「感染拡大の防止」、「雇用の維持と事業の継続」、「経済活動の回復」、「強靭な経済構造の構築」に取り組み、また、国が示す「新たな日常」の実現を目指し必要な対策を講じること。

（２）補助金については、「四万十町補助金等適正化指針」に基づき見直しを図り、これまでの予算査定や施策ヒアリングでの協議結果等を踏まえ、全ての補助金について厳しく洗い直しを行うとともに、必要最小限で見積もること。また、「補助金審査会」対象となる補助金については、審査を経たものとすること。

（３）原則として、第２次総合振興計画（実施計画）に位置付けのない新規事業は認めない。

（４）行財政改革の取り組みを着実に遂行してもなお続く厳しい財政見通しに対し、職員は例外なく最大限の危機感を持ち、「新たな日常」の実現に向け、経営資源のより一層の効率的活用と、事務事業の費用対効果を高めることによる基礎的行政サービスの確保と政策推進の両立を図り、「選択と集中」の理念のもと、持続可能な財政基盤の確立に努めること。また、事業の構築にあたっては、国や県の補助金のみならず、各種団体の助成金の獲得など、財源確保に向けたあらゆる方策を最大限に活用すること。

（５）事業の必要性・緊急性はもとより、後年度の財政負担を含めた費用対効果や優先順位等を精査するとともに、課等の業務量等も見据えたうえで、予算編成段階における各事業の抜本的な見直しを徹底し、予算の質的転換を図ること。また、漠然と前例を踏襲した要求や必要性（需要）のみを訴え、改善・合理化等の工夫のない予算要求は認めない。

（６）予算要求に当たっては、所属ごとに予算全体を通した体系を整理するとともに、要求に当たっての基本的な考え方や重点的に取り組むべき課題とその具体的な施策を明確に示すこと。また、関係部署(課)間で十分調整し、整合性や効率性を確保するとともに、横断的な取り組みが可能な施策については積極的に連携を図ること。

（７）限られた財源の中で、予算内容の的確な把握・分析と重点施策への配分等を行うため、歳出科目における細目について経費区分を設けるので、全ての経費について「裁量的経費」と「義務的経費」に区分し要求すること。なお、裁量的経費（投資的事業や補助金等）については、既存事業も含めゼロから見直すこととし、費用対効果等について十分精査のうえ要求すること。

（８）町民要望等については、その必要性・緊急性等を十分に検討し、実現可能性を慎重に判断したうえで予算要求を行うこと。また、議会及び監査委員からの意見や指摘事項等については、その趣旨を踏まえた所要の対応を協議し、予算に適切に反映させること。

（９）職員一人ひとりがそれぞれの職責のもと、日頃からＰＤＣＡサイクルによる業務見

直しを徹底し、知恵と工夫による継続的な改善に取り組み、その結果を予算に的確に反映させること。

(10) 特別会計及び公営企業会計については、独立採算の原則に基づき、事業運営の一層の効率化による支出の抑制と収入確保に努め、安易に一般会計からの繰入れに依存しないこと。

(11) 国や県の施策の動向、諸制度の改廃状況等を的確に把握し、制度改正等が明らかになったものについては、可能な限り予算に反映させること。

３．その他

別途通知する「令和３年度予算見積要領について（総務課長通知）」により見積もることとし、提出期限を 12 月 23 日（水）とするので準備を進められたい。